

第16号議案

令和6年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

令和6年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、教育長に対する事務委任等に関する規則第2条第5号の規定により、議決を求める。

令和7年8月19日

仙台市教育委員会

教育長 天野 元

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和6年度実績)

令和7年8月

仙 台 市 教 育 委 員 会

仙台市教育委員会名簿

(令和7年8月19日現在)

教育長	天野 元
委 員 (教育長職務代理者)	佐藤 淳一
委 員	山田 理恵
委 員	庄司 弘美
委 員	長谷川 真里
委 員	永富 良一
委 員	松野 大二郎

目次

I	点検・評価制度の概要	1
1	経緯	
2	目的	
3	対象事業の考え方	
4	学識経験者の知見の活用	
II	学識経験者の主な意見（前回）に対する令和6年度の対応	3
III	点検・評価の基本的な考え方について	6
IV	点検・評価の結果	8
	・基本方針Ⅰ 「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」	
	・基本方針Ⅱ 「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」	
	・基本方針Ⅲ 「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」	
	・基本方針Ⅳ 「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」	
	・基本方針Ⅴ 「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」	
	・基本方針Ⅵ 「学びを支える確かな教育環境整備」	
V	教育委員会の評価	101
VI	学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性	105

基本方針Ⅰ：夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

Ⅰ－１ 未来の創り手となるための力の育成

- 施策① 仙台自分づくり教育の推進
- 仙台自分づくり教育 9
 - 楽学プロジェクトの実施 10
- 施策② 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進
- SDGs教育の推進 11

Ⅰ－２ ICT教育の推進

- 施策① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進
- 教職員のICT活用能力向上の推進 12
 - ICTを活用した教育の推進 13
 - ICTを活用した不登校や療養中等の児童生徒への支援 14
 - インターネット巡視の実施 14

Ⅰ－３ 教育の機会均等に向けた支援

- 施策① 学びを支える経済的な支援
- 児童生徒の就学支援等 15

基本方針Ⅱ 健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

Ⅱ－1 豊かな心の育成

施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進

- 命を大切にする教育の推進 16
- 福祉教育・人権教育の推進 16
- 学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施 17
- 心のバリアフリーの推進 17

施策② いじめ防止等対策の総合的な推進

- いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置 18
- いじめ対策支援員の配置 18
- いじめ・学校生活相談体制の充実 19
- いじめの未然防止の取組 19
- スクールロイヤーによる相談支援 20
- スクールカウンセラーの配置 20
- スクールソーシャルワーカーの配置 21
- さわやか相談員等の配置 21
- 心のケア緊急支援 22
- 児童生徒の心のケアの実施 22

Ⅱ－2 確かな学力の育成

施策① 学びに向かう力の向上を図る取組の推進

- 標準学力検査、生活・学習状況調査の実施 23

施策② 主体的・対話的で深い学びの充実

- 少人数指導、専科指導の実施 24
- 小学校理科学習の充実 24
- サイエンススクールの実施 25
- 外国語教育の推進 25
- プログラミング教育の推進 26
- 天文台学習の実施 26
- 科学館学習の実施 27
- 大学と連携した確かな指導力向上の取組 27
- 中1数学少人数指導の実施 28
- 放課後・長期休業等における学習支援 28

施策③ 幼児期からの切れ目のない教育の推進

- 幼保小の連携 29
- 小1生活・学習サポーターの配置 29
- 小中連携の推進 30

施策④ 魅力ある高校教育の推進

- 特色ある高校づくり 31

Ⅱ－3 健やかな体の育成

施策① 望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進

- 学校における食育の推進 32
- 生活習慣向上への取組 33
- 学校給食の実施 34

施策② 体力の向上を目指した運動の日常化の推進

- 児童生徒の体力・運動能力向上の推進 35
- 部活動外部指導者の派遣・部活動指導員の配置 36

Ⅱ－4 危機対応力の育成

施策① 仙台版防災教育の推進

- 仙台版防災教育の推進 37

施策② 感染症を踏まえた生活習慣づくり

- 感染症予防のための生活習慣づくりの推進 38

基本方針Ⅲ 個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保

施策① 不登校対策の推進

- 長期欠席・別室利用状況調査、有識者との意見交換 39
- 在籍学級外教室「ステーション」の推進 39
- 訪問相談支援の充実 40
- 児遊の杜・杜のひろばでの教育支援の充実 40
- 不登校児童生徒等のサポート体制の充実 41

施策② 特別支援教育の充実

- 特別支援教育課程編成・実施支援 42
- 障害のある幼児児童生徒に対する就学支援の推進 42
- 特別支援教育コーディネーター養成・向上研修、
インクルーシブ推進教諭の配置等 43
- 特別支援学級指導支援講師及び支援員・
特別支援教育指導補助員・介助員の配置 43
- 看護師の配置、OT・PT・ST等の派遣 44
- 専門家チーム・巡回相談員の派遣 44
- 特別支援教育実践研究協力校における実践 45
- 特別支援教育中高連携の推進 45
- 読み書きに困難を抱える児童生徒への支援の充実 46

施策③ 様々な学びの求めに応じた支援の充実

- 帰国・外国人児童生徒等への支援 47
- 夜間学級（夜間中学）の運営 47

Ⅲ－２ 一人ひとりに向き合える環境づくり

施策① 35人以下学級の実施

- 35人以下学級編成の実施 48

Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現

施策① 学校における働き方改革

- 教職員サポート体制の充実 49
- 公会計による学校給食費の徴収管理 50

施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保

- 仙台市教員採用選考の実施 51
- いきいき教員づくり研修構想の推進 51
- 教科指導エキスパートの派遣 52
- 学力サポートコーディネーターの派遣 52
- 特別支援学級パワーアップサポート事業の実施 53

基本方針Ⅳ 生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

Ⅳ－１ ライフステージに応じた学びの支援

施策① 市民の主体的な学びの支援

- 仙台大志高等学校における科目履修生の受入 54
- 子どもの読書活動の総合的な推進 54
- 図書館における子ども読書活動推進 55
- 市民センター運営管理 55
- 「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施 56
- 高等学校開放講座の実施 56

施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供

- 天文台運営管理 57
- せんだいメディアテーク運営管理 57
- 大倉ふるさとセンター運営管理 58
- 泉岳自然ふれあい館運営管理 58
- 仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営 59
- 歴史民俗資料館運営管理 59
- 富沢遺跡保存館(地底の森ミュージアム)運営管理 60
- 縄文の森広場運営管理 60
- 博物館運営管理 61
- 科学館運営管理 62
- 図書館運営管理 62

施策③ ICTを活用した多様な学びの提供

- 電子図書館サービス運営 63
- 学習情報レファレンスシステムの運用 63

施策④ 学びにつながる支援の充実

- せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業 64
- デイジー資料等の貸出 64
- 手話通訳者・要約筆記者の配置 65
- 障害者の生涯学習推進事業の実施 65
- 生涯学習を通じた共生社会推進事業 66

Ⅳ－２ 学びを支える人材育成

施策① 社会教育事業に携わる職員の育成

- 嘱託社会教育主事の活動支援 67
- 社会教育施設職員研修の実施 67

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

- 天文台スタッフサポーター 68
- 野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援 68
- 歴史民俗資料館サポーター 69
- 富沢遺跡保存館ボランティア 69
- 縄文の森広場ボランティア 70
- 文化財サポーター養成講座 70
- 博物館ガイドボランティア 71
- 科学館ボランティア 71
- 子ども読書活動推進ボランティア 72
- 託児ボランティア 72
- 地域情報発信サポーター 73
- ジュニアリーダーの育成支援 73

基本方針Ⅴ 学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

Ⅴ－１ 社会全体で子どもを育てる環境づくり

施策① 地域とともに歩む学校づくりの推進

- 協働型学校評価の実施 74
- 仙台版コミュニティ・スクールの推進 75
- 学校支援地域本部の充実 76

施策② 学びを通じた地域づくりの推進

- 地域学校協働活動推進 77
- 社会学級の運営支援 78
- 放課後子ども教室の運営 78
- 土曜日の教育支援体制等の構築 79
- PTA活動の支援 79
- 学校体育施設開放の実施 80
- 学校図書室等開放の実施 80
- マイスクールプラン21の推進 81
- 地域コーディネーター研修会の実施 81

Ⅴ－２ 家庭教育の支援

施策① 家族がともに学び、ふれあう機会づくりの推進

- 家庭学習の推進 82
- 親子食育講座の実施 82
- 子育て講座の実施 83

施策② 保護者の不安や悩みに寄り添う取組の推進

- スクールカウンセラーによる保護者支援 84
- 不登校に関する保護者支援 84

Ⅴ－３ 地域づくりに向けた学びの推進

施策① 地域における学びと実践の機会の充実

- 住民参画・問題解決型学習推進 85
- 子ども参画型社会創造支援 85
- 若者社会参画型学習推進 86
- 学びのコミュニティづくり推進 86

Ⅴ－４ 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり

施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信

- 児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施 87
- 3がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれん！）の運営 87
- 歴史的資源を通じた学びの機会の提供 88
- 埋蔵文化財の発掘調査の実施 88
- 文化財の調査・指定・登録 89
- 文化財の普及啓発 89
- 陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備 90
- 郡山遺跡の整備 90
- 仙台北城跡整備推進 91
- 市史活用推進 91
- 仙台歴史ミュージアムネットワークの運営 92

施策② アートを活かした地域の魅力の創出

- せんだい・アート・ノード・プロジェクトの実施 93
- アート・メディアを利用した市民力の育成 93

基本方針VI 学びを支える確かな教育環境整備

VI-1 安心で利用しやすい教育環境の充実

施策① 学校・社会教育施設の計画的な保全・更新

- 学校教育施設整備 94
- 学校給食センター整備 95
- 社会教育施設整備 95

施策② ICT教育基盤の整備

- 学校におけるICT環境の整備 96

施策③ 健やかで安全な学校生活の環境整備

- 特別教室及び体育館空調等整備 97
- トイレの洋式化の推進 97
- 感染症対策用品等の整備 98
- 学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣 98
- 学校ボランティア防犯巡視員による見守り 99

施策④ 学校規模適正化の推進

- 学校規模適正化の推進 100
- 交流学习の実施 100

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び平成 19 年 3 月の中央教育審議会の答申などを踏まえ、平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年 4 月から施行された。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第 26 条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものである。

2 目的

教育委員会は、地域の学校教育、社会教育などに関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村などに設置されている合議制の執行機関である。教育委員会制度は、首長から独立した行政委員会として、多様な属性を持った複数の委員の合議により中立的な意思決定を行い、住民が専門的な行政官で構成される事務局を指揮監督するというレイマン・コントロールの仕組みにより、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現しようとするものである。

事務の点検・評価は、上記地教行法第 26 条の規定に基づき、教育委員会が自ら管理・執行する事務のみならず、教育長に委任された事務や事務局職員などに委任された事務を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和 6 年度分の事業実績とする。また、対象範囲は、学校での学習指導・生徒指導に関することや社会教育に関することなど地教行法第 21 条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務をはじめ、市長の補助執行として行っている事務を含む本委員会が所管する全ての事務としている。なお、本市の場合、例えば学校における体育に関することを除いたスポーツに関する事務は市長の職務権限に属しているほか、青少年教育に関することなどは市長部局に補助執行させており、これらは点検・評価の対象としていない。

事業のまとめ方については、仙台市実施計画に定める事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第 26 条第 2 項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、選任した学識経験者 4 名から個別に意見を聴取した。

◎点検・評価について意見を聴取した学識経験者

幾世橋 広子（きよはし ひろこ）氏
元仙台市社会学級研究会顧問

菅原 弘一（すがわら こういち）氏
宮城教育大学教職大学院特任教授

松田 道雄（まつだ みちお）氏
尚絅学院大学教授

三浦 和美（みうら かずみ）氏
東北福祉大学教授

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 学識経験者の主な意見（前回）に対する令和6年度の対応

令和5年度の事務の管理及び執行の状況に対し、学識経験者より聴取した主な意見にかかる令和6年度の対応状況については以下のとおりである。

※点検・評価（令和5年度実績）にかかる意見聴取を行った学識経験者（4名）

稲垣 忠 氏
幾世橋 広子 氏
松田 道雄 氏
三浦 和美 氏

学識経験者の意見より

- 「教職員のICT活用能力向上の推進」については、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における、教員のICT活用指導力の大項目A～Dを評価指標としているが、小項目にも着目し、機動的に研修計画を工夫するなど、実態に応じた施策立案を推進していただきたい。

「教職員のICT活用能力向上の推進」に関しては、仙台版・いきいき教職員づくり研修構想のなかで、仙台市が教員に求める5つの資質能力の1つに「ICT・情報活用力」を位置付け、キャリアステージに応じた研修の実施による活用能力向上の推進を図った。

また、教員のICT活用指導力の小項目を観点とした「教員のICT活用指導力チェックリスト」によるセルフチェックを基に、受講すべき研修を選択できるよう研修の体系化を行った。

今後も調査結果を踏まえた研修計画の策定や見直しなどを通して、教職員の実態にあわせた施策立案を推進していく。

（関連施策 I-2-①「教職員のICT活用能力向上の推進」）

（関連施策 III-3-②「いきいき教員づくり研修構想の推進」）

- 価値観、孤独感、不安や悩みを言葉にして話し合う機会を作ることができる地域づくりが必要であることはもとより、専門的な知識に基づくカウンセリングの必要性も大きくなる。子供だけではなく、保護者や多くの市民が、不安や悩みを抱え込むことの無いように支援し、より情報を得やすい形（広報等）を期待する。
- 年々複雑化・深刻化する児童生徒の問題への対応並びに保護者等への対応については、スクールロイヤーによる法的な観点からの相談支援を行う必要性が高まっている。法律の専門家と協力しながら、児童生徒にとって、学校がいじめのない心地よい居場所となり、保護者もまた安心して児童生徒の教育を任せることができる体制を全体で構築していくことが望まれる。

専門的な知識に基づくカウンセリングについては、スクールカウンセラーの全市立学校における週1日配置を継続し、不安や悩みを抱えた児童生徒や保護者の支援を行ったほか、市ホームページに情報を掲載し、各学校のカウンセラーに直接、または教員に申し込むことで相談予約ができることを周知した。また、新たにオンラインによるカウンセリングを実施し、学校に通えない状況にある児童生徒がカウンセリングを受けられる環境を整備した。

スクールロイヤーについては、学校が抱える諸問題についての相談対応を継続して実施したほか、教員向けの研修においてスクールロイヤーによる講義を実施するなど、教員のいじめ問題などへの対応力向上を図った。また、「いじめが絶対に許さ

れないこと」などについて学ぶ機会として、スクールロイヤーによる児童生徒向けいじめ予防授業の実施や授業案作りを行った。

引き続き、学校現場における専門職の活用を図り、いじめ防止等対策や児童生徒支援における学校現場の対応力の強化を推進していく。

(関連施策 II-1-②「スクールロイヤーによる相談支援」)
(関連施策 V-2-②「スクールカウンセラーによる保護者支援」)

- コロナ禍を乗り越えて蓄積された多様な教育活動に対して、さらに検討を加えることで、より明確で魅力ある活動が創出できるだろう。また、学都仙台には多くの大学があり、若い世代を取り込んだ教育活動もその魅力の一つになっていくと考える。児童生徒の豊かな学びの支援のために、こうした関係機関等との連携もより一層推進されるよう期待したい。

若い世代を取り込んだ教育活動については、科学館における学生ボランティアの展示解説やジュニアリーダー研修での大学生による講義などを実施したほか、はたちの集い運営スタッフとして大学、専門学校生など学生9名を含む10名の有志が半年間にわたって集いを企画し、当日の運営を行った。

関係機関などとの連携については、昨年度に引き続き宮城教育大学との連携による市標準学力検査の組織的な結果分析により、児童生徒の実態や学習内容の定着状況を的確に把握し、明らかになった課題に基づいた指導改善事例の発信により、各校での指導改善に資することができた。

引き続き、若い世代を取り込んだ教育活動の推進及び大学をはじめとした関係機関との連携を活かした児童生徒の学びの支援を行っていく。

(関連施策 II-2-②「大学と連携した確かな指導力向上の取組」など)

- 学校における働き方改革については、「軽減された部分」の抽出とそのために新たに取り組むことが可能になった内容や方法等を明らかにしていくことも一層の改革推進のために不可欠なことである。
- 「教職員サポート体制の充実」における訪問型カウンセリングの利用者はのべ1人と少数だが、サポート体制として十分なのか、声をあげづらい状況があるのであれば改善を望む。

働き方改革については、これまで令和4年度に策定した「教職員の働き方改革 取組指針」に基づき取り組んできたが、依然として正規の勤務時間以外の在校等時間数が長時間となる教職員が一定数いる状況や、令和6年8月の中央教育審議会答申などを踏まえ、令和7年3月に「教職員の働き方改革 取組指針2025」を策定した。アンケートや学校訪問などを通じて学校現場の状況や意見を把握しながら、引き続き働き方改革に取り組んでいく。

また、訪問型カウンセリングのメリット・デメリットを踏まえ、新たにカウンセラーが定期的に学校を巡回する「学校巡回型メンタルヘルスカウンセリング事業」を、令和7年度からモデル校を対象に実施することとしている。

今後、働き方改革に関する教職員アンケートや聞き取り調査を通じた課題の把握や分析をおこない、適宜、内容の見直しや改善を図りながら、各般の取り組みを推進していく。

(関連施策 III-3-①「教職員サポート体制の充実」)

- SNSが普及している現在、利用者や参加者自身が発信して新たな利用者や参加者を増やしていくあり方も一般的になっている。それらにも配慮したより効果的な事業運営も必要であろう。東北地方で最も多彩な社会教育施設が充実している仙台市ならではの、利用者目線での施設連携の工夫を図り、施設相互に利用者や参加者を増やしていく試みにも期待したい。

各課施設において運用しているSNSでの情報発信を行ったほか、フォトスポットの整備やハッシュタグの活用など、市民のSNS上での情報拡散を促す仕掛けを取り入れるなど、効果的な情報発信に取り組んだ。

ミュージアム系施設においては、相互の利用者数を増やす施設関連連携事業として、市内16館で構成する仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）の取り組みがあり、リニューアルオープンした博物館と天文台、八木山動物公園との連携企画や、これまで実施してきたミュージアムユニバースで、各館の特色を活かした体験プログラムやトークイベント、「ミュージアムでやってみたいこと」と題して来場者の意見を書いてもらうコーナーなどを設けた。

引き続き、SNSなどの広報媒体の効果的な活用や施設連携の推進を通して、より多くの方に施設やイベントに足を運んでもらえるよう取り組みを進めていく。
（関連施策 IV-1-②「仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）の運営」など）

- 博物館の大規模改修工事、科学館の全面展示リニューアルなど社会教育施設のハード面の保全・更新が行われるのに伴い、今後一層の魅力的な運営をはかり、市民がさらに豊かな学習体験を育む支援をしていく専門職員の研修やサポーター・ボランティアの一層の充実を期待したい。
- 仙台市が支援し続けてきた生涯学習は、学びによる心の豊かさや、生きがいを感じる人生を送ること、変化する情報や社会の問題点などに対応する学びへとつながっており、ひいては地域の人材育成につながるものである。活動に多くの市民が少しでも触れることができるような工夫を模索してほしい。

博物館においては、令和6年4月に再開館に際し、ハンズオン展示などの新しい展示手法を導入したほか、再開館記念企画展を実施し、3万人を超える方に観覧いただいた。また、令和7年4月に全面展示リニューアルをした科学館においても、リニューアル記念特別展を予定している。

各社会教育施設において、ボランティアに対する養成講座や学芸員による展示解説などを行ったほか、職員向けの内部研修や派遣研修を行うなど、ボランティアや職員のスキルアップを図り、市民に対して様々な学びの機会を提供できる体制づくりを進めた。

今後も、科学館や博物館をはじめとした社会教育施設の魅力的な運営のため、ハード面での整備を推進するほか、研修などを通して専門職員やボランティアをより一層充実化していく。

（関連施策 IV-1-②「博物館運営管理」「科学館運営管理」）
（関連施策 IV-2-①「社会教育施設職員研修の実施」など）

Ⅲ 点検・評価の基本的な考え方について

本市では、平成 27 年 1 月に策定した「教育の振興に関する施策の大綱」と平成 29 年 1 月に策定した「第 2 期仙台市教育振興基本計画」のもと教育施策を推進してきたが、令和 2 年度をもって「教育の振興に関する施策の大綱」の期間が終了し、また、令和 3 年度は、本市のまちづくりの新たな指針となる「仙台市基本計画」がスタートするなど、本市の教育施策の基本的な方針について改めて検討すべき時期となった。

これらの諸点を踏まえて、令和 3 年度末までを計画期間とする「第 2 期仙台市教育振興基本計画」の終期を繰り上げ、「教育の振興に関する施策の大綱」と一体化し、「仙台市教育構想 2021」（教育構想）を策定した。教育構想では、本市教育の基本理念を定めるとともに、その実現に向けた 6 つの基本方針と 37 の施策を掲げ、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を対象期間として、教育施策を推進することとした。

具体的には、6 つの基本方針ごとに施策と事業の実績を整理し、点検・評価を行う。

〔 仙台市教育構想 2021 における 6 つの基本方針 〕

- 基本方針Ⅰ「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」
- 基本方針Ⅱ「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」
- 基本方針Ⅲ「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」
- 基本方針Ⅳ「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」
- 基本方針Ⅴ「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」
- 基本方針Ⅵ「学びを支える確かな教育環境整備」

また、教育構想の進行管理に当たっては、評価指標を設定することで効果的な促進を図ることとしており、各事業の内容や期待される効果などに応じて、以下の 4 つの種類の評価指標のいずれかを設定することとした。

なお、評価指標として具体的な数値目標を設定している事業について、目標値に対する実績値の状況は様々であるが、各事業の評価に当たっては、評価指標の達成度のもとより、各事業の進捗状況などを踏まえ総合的に行うものとする。

〔 評価指標についての基本的な考え方 〕

- 1 アウトカム型：事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの
 （目標値設定あり）
 【例】学力検査結果，利用者アンケート結果
- 2 アウトプット型：事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの
 （目標値設定あり）
 【例】ボランティア登録数，入館者数
- 3 ロードマップ型：事業計画が決まっており，事業の進捗が年次で示せるもの
 （目標値設定なし）
 【例】施設整備事業，ＩＣＴ環境整備事業
- 4 例年実施型：毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）
 【例】就学援助事業，ＰＴＡ活動の支援

IV 点検・評価の結果

凡例

○ 本市教育委員会の事務を、令和3年3月に策定した「仙台市教育構想2021」に基づき、6つの基本方針ごとに事業の単位において点検・評価を実施するとともに、「V 教育委員会の評価」において、基本方針ごとの進捗をまとめながら、教育施策全体としての評価を記載した。

また、上記の教育委員会の評価を踏まえ、「VI 学識経験者の意見（今回）」と今後の対応の方向性」において、学識経験者から聴取した意見を掲載した。

○ 各事業の個票においては、「事業概要」、「評価指標及び実績」、「令和6年度の実施状況」、「評価」及び「今後の展開・方向性」を記載した。また、各個票には、令和5年度から令和6年度にかけ、新たに取り組んだ事業については「新規」、内容を拡充した事業については「拡充」の別を記載した。

○ 評価指標については、事業の性質に即して4つの分類を設定し、以下の例により記載した。

① アウトカム型…事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの（目標値設定あり）

■評価指標 アウトカム

●●と答えた児童生徒の割合
●%

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
●%	●%	●%	●%	●%

② アウトプット型…事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの（目標値設定あり）

■評価指標 アウトプット

●●施設利用者数
●名

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
●名	●名	●名	●名	●名

③ ロードマップ型…事業計画が決まっており、事業の進捗が年次で示せるもの

■評価指標及び実績 ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
基礎調査完了	基本設計完了	実施設計完了	整備工事 実施(1年目)	整備工事 実施(2年目)

←事業計画に対する
実績
(下段)

④ 例年実施型…毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）

■評価指標及び実績 例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
●●件	●●件	●●の実施 ●●件数 ●●件	●●件	●●件

←当該事業のうち
記載可能な実績値
(下段)

I-1①

仙台自分づくり教育

決算額

担当課：学びの連携推進室・高校教育課

69,144,785 円

■事業概要

変化が激しく将来が展望しにくい時代のなかで、夢を描き、実現しようとする意欲や社会的・職業的自立に必要な資質と能力を育むため、各教科などと関連付けた「たくましく生きる力育成プログラム」の実践を進めるとともに、発達段階に応じ、地域や関連機関と連携しながら、多様なキャリア教育を体系的に進める。

■評価指標

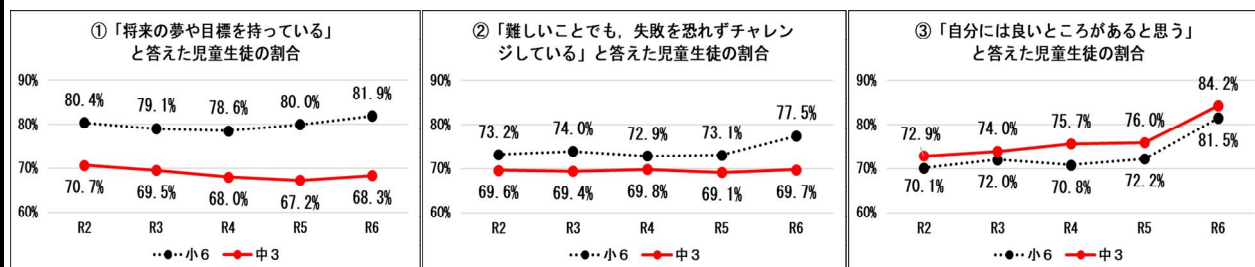
アウトカム

■実績

「仙台市生活・学習状況調査」において

- ①「将来の夢や目標を持っている」と答えた
児童生徒の割合：小6 88%，中3 75%
- ②「難しいことでも、失敗を恐れずチャレンジしている」と答えた児童生徒の割合：小6 76%，中3 72%
- ③「自分には良いところがあると思う」と答えた
児童生徒の割合：小6 74%，中3 73%

	R2	R3	R4	R5	R6
小6	①80.4% ②73.2% ③70.1%	①79.1% ②74.0% ③72.0%	①78.6% ②72.9% ③70.8%	①80.0% ②73.1% ③72.2%	①81.9% ②77.5% ③81.5%
中3	①70.7% ②69.6% ③72.9%	①69.5% ②69.4% ③74.0%	①68.0% ②69.8% ③75.7%	①67.2% ②69.1% ③76.0%	①68.3% ②69.7% ③84.2%



■令和6年度の実施状況

- ・「たくましく生きる力育成プログラム」を各校で実施した。
- ・授業プラン集の活用促進に向けた研修会を開催(4回)。たくましく生きる力を育むための手立てを検討し、実践上の工夫点やポイントをまとめ、各校へ発信した。
- ・仙台子ども体験プラザ事業：小学校対象のスチューデントシティは120校(市立118校、私立2校)、中学校対象のファイナンスパークは70校(市立64校1分教室、県立1校、私立4校)で実施。中学校のファイナンスパークは、令和6年度より感染症対策前のように、全校が体験プラザに来館して学習する形式に戻して実施した。
- ・自分づくり夢教室を小学校100校、職業講話を中学校45校で実施した。
- ・職場体験活動を中学校及び中等教育学校(前期課程)計65校(全校3日間)で実施した。
- ・自分づくり教育研究会(6回)、20～30代の若者を集めた座談会(1回)を実施した。
- ・第9回仙台自分づくり教育アワード：表彰とパネルディスカッションを実施した。(参加者435名。※オンライン同時配信)
- ・インターンシップ推進事業：高等学校・特別支援学校・中等教育学校 計6校で実施した。

■評価

- ・「自分には良いところがあると思う」と回答した中学校3年生の割合は、R2(72.9%)と比べて10ポイント以上上昇しており、小学校から中学校への9年間、継続的に行ってきた自分づくり教育推進の効果がうかがえる。
- ・職場体験活動等を実施する学校がコロナ禍以降初めて市65校全校が実施し、体験活動の意義・有効性の再認識につながった。
- ・仙台自分づくり教育アワードは、運営スタッフとして22名の小中高生が会場準備や受付・進行等を行ったことで、事業所への感謝の気持ちがより伝わり、運営スタッフを行った児童生徒自身の自己有用感等の向上にもつながった。
- ・仙台自分づくり教育研究会、職場体験推進協議会、座談会において、職場体験活動に関する位置付けや、学校教育活動全体を通じて行う仙台自分づくり教育について有識者や企業関係者、20～30代に意見をいただいた。

■今後の展開・方向性

- ・「仙台市確かな学力育成プラン2023」において、たくましく生きる力を育成することが確かな学力の向上に重要であると位置付けている。本プランに基づき、教科や領域等、全ての学校教育活動の中で、5つの力(かかわる力、うごく力、いかす力、みとおす力、みつめる力)を意識して指導することで、児童生徒の「たくましく生きる力」を育むことを、研修会や仙台自分づくり教育フォーラム等を通じて、周知していく。
- ・仙台市生活・学習状況調査の結果を踏まえ、背景や課題の分析を行い、自分づくり教育の推進に活かしていく。
- ・児童生徒が自分づくりノートを活用し、自身の生活を振り返ったり、見通したりしながら、将来を考える機会をつくっていく。

I-1①		楽学プロジェクトの実施		決算額											
拡充		担当課：生涯学習課		739,749 円											
■事業概要															
夏季休業中に様々な職業の方を招いて、講話や実技体験を行う講座(35講座程度)を実施する。企画運営は実行委員会が行う。															
■評価指標		アウトプット		■実績											
年間参加者数：延べ1,000名		<table><tr><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>実績なし</td><td>237名</td><td>359名</td><td>944名</td><td>1,162名</td></tr></table>				R2	R3	R4	R5	R6	実績なし	237名	359名	944名	1,162名
R2	R3	R4	R5	R6											
実績なし	237名	359名	944名	1,162名											
■令和6年度の実施状況															
・令和6年7月24, 25日に41講座実施し、1,162名の児童生徒と107名の講師が参加した。また、51名の嘱託社会教育主事と7名のPTA関係者、42名のジュニアリーダーがスタッフとして参加した。【拡充】															
・応募数は1,333名で、講座数・参加児童生徒数も含めてコロナ禍以前の規模に戻り、受講希望が多い人気の事業である。															
■評価															
・専門家の話を直接聞き、仕事内容に関する体験活動などを通じて、児童生徒が働くことの意義を考え、生きる力を育むための貴重な機会となっている。															
・新幹線乗務員や水族館飼育員、医師など前年度に参加希望の多かった職業については講座数を2回に増やし、参加者のニーズに応える工夫をした。															
・開会式を宮城野区文化センターパトナホールで開催。参加者とスタッフの交流の一助となった。															
■今後の展開・方向性															
・できるだけ多くの児童生徒が直接講師から話を聞き、仕事の体験ができる貴重な学びの機会の確保に努める。また、講座アンケートの結果を踏まえ、より興味深い講座内容について検討し、講座の充実・拡充を図っていく。															

I-1②

SDGs教育の推進

決算額

担当課：教育指導課

—

円

■事業概要

教科等の学習や様々な体験活動などを通して、SDGsを意識した教育活動を推進し、児童生徒が持続可能な社会づくりを自らの問題として捉え、行動に活かす姿勢を育成するとともに、持続可能な社会の創り手としての資質・能力を涵養する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
SDGsを意識した教育活動 推進に向けた準備	SDGsを意識した教育活動の推進			
(ガイドブック作成・配付)	(ガイドブック一部改訂・配付)			
杜の都のエコ・スクール活動の実施				

■令和6年度の実施状況

・指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」等を活用しながら、各教科や総合的な学習の時間などの年間指導計画に位置付けられた学習活動を通して、SDGsを意識した教育活動を推進した。また、仙台自分づくり教育や仙台版防災教育等をはじめとする、様々な取り組みを通して、児童生徒がSDGsの理念や背景にある地球規模の課題への理解を深めながら、自らの問題として考え、協働して解決しようとする資質・能力の育成を図った。

・各学校では、杜の都のエコ・スクール活動の取り組みをSDGsの目標と関連付けながら実施し、児童生徒がSDGsの理念や、持続可能な社会について理解を深め、主体的に考え、実践する資質・能力の育成を図った。

■評価

・各学校では、児童生徒が各教科や総合的な学習の時間などの学習活動、仙台版防災教育等をはじめとする様々な取り組みを通して、持続可能な社会を意識し、解決に向けて主体的、協働的に行動することができるよう教育活動を実施した。

・杜の都のエコ・スクール活動において、児童生徒が活動内容とSDGsの各目標との関連を意識して取り組むことで、持続可能な社会をつくるために、日頃から自分との関わりにおいて環境を意識した生活や責任ある行動につなげることができた。

■今後の展開・方向性

・各学校に対して指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」の活用を促進しながら、学習内容とSDGsの各目標を関連させた年間指導計画に基づく教科等横断的な視点に立った学校の取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に向けて当事者意識を持って主体的、協働的に行動する児童生徒の育成につなげる。

・杜の都のエコ・スクール活動においては、SDGsの各目標との関連を意識し、主体的に考え、協働して取り組む活動を実施することにより、持続可能な社会をつくるために自ら学び行動する児童生徒の育成につなげる。

I-2①

教職員のICT活用能力向上の推進

決算額

102,722 円

担当課：教育センター・教育指導課

■事業概要

市立学校への児童生徒1人1台端末導入を踏まえ、研修及び学校情報化研究委員会、OJTサポート訪問を通して学校における新たな活用方法を探る。また、プログラミング教育を踏まえた1人1台端末の活用方法の研修や研究を行う。

■評価指標

アウトカム

■実績

- ①年間研修会受講者数：250名
※教職員のキャリアステージに応じた研修

- ②教員のICT活用指導力の状況
文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における教員のICT活用指導力の大項目A～Dにおいて、「できる・ややできる」のように肯定的な回答をした教員の割合：

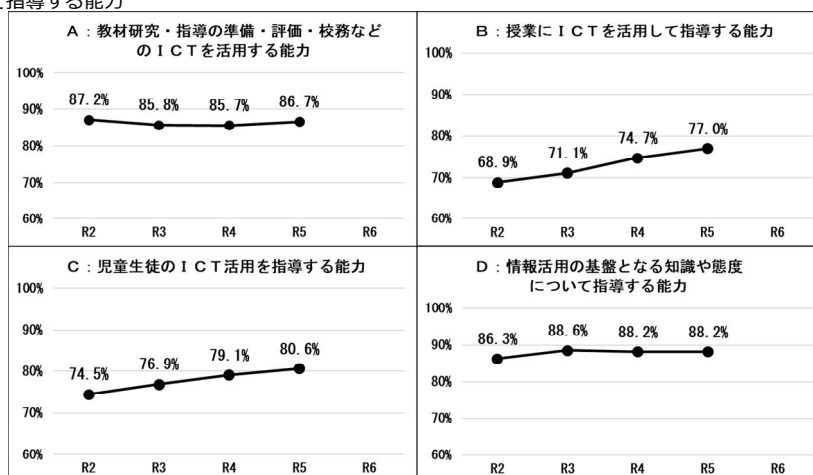
いずれの項目も概ね90%以上
(R9までの目標値。仙台市分は独自集計)

- A：教材研究・指導の準備・評価・校務などのICTを活用する能力
B：授業にICTを活用して指導する能力
C：児童生徒のICT活用を指導する能力
D：情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

- ①教職員のキャリアステージ
に応じた研修
端末操作の基礎研修
(オンライン開催)
学校訪問型研修

	R2	R3	R4	R5	R6
	522名	550名	435名	424名	511名
	—	延3,643名	延958名	延855名	延90名
	—	655名	1,317名	1,347名	1,260名
	A: 87.2% B: 68.9% C: 74.5% D: 86.3%	A: 85.8% B: 71.1% C: 76.9% D: 88.6%	A: 85.7% B: 74.7% C: 79.1% D: 88.2%	A: 86.7% B: 77.0% C: 80.6% D: 88.2%	

※文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は調査の翌年度の10月頃の公表となっている。



■令和6年度の実施状況

- ・年次研修に加え、ICT活用研修、プログラミング教育研修、STEAM教育研修、生成AI研修、ICT活用サポート訪問において、1人1台端末の効果的な活用方法を主とした研修を実施し、ICT活用能力の向上に努めた。また、学校情報化研究委員会では、教職員のICT活用能力の向上を視点に、教育データの利活用、生成AIの活用を活用した校務の効率化等における研究実践を行った。
- ・校内研修の充実を図るため、校長を対象とした研修やGIGAスクール推進担当者を対象とした研修会を開催した。
- ・1人1台端末の基本的な操作や授業支援ソフトウェア、デジタルドリルの活用等に関する研修をオンラインで実施した。また、各学校のニーズにあわせた訪問型研修を実施した。

■評価

- ・GIGAスクール構想に対応する研修の実施、学校情報化研究委員会での実践事例などの発信、OJTサポート事業の校内での推進の支援などを実施することにより、実状に即した教職員のICT活用能力の向上に向けた取り組みを進めることができた。
- ・オンライン、学校訪問型による研修の実施により、多くの教職員の参加を募ることができ、1人1台端末活用能力の向上を図ることができた。
- ・校長やGIGAスクール推進担当者を対象とした研修を実施することで、学校全体でICT教育を推進する体制を構築することができた。
- ・1人1台端末操作や授業支援ソフトウェア等に係る研修は、教員が端末操作等のスキルを習得してきたことから、参加者数は減少傾向となった。

■今後の展開・方向性

- ・1人1台端末を活用した効果的な授業づくりや動画コンテンツの作成などに対応していくためのICT研修の充実や校内研修の支援を図るなど、教職員のICT活用能力の向上を重点的に推進していく。
- ・災害時等の学びの保障や多様なニーズへの対応も念頭に、教職員がこれまでの実践とICTとを最適に組み合わせた対面指導及び家庭や地域社会と連携したオンラインを活用した学習支援の推進を図っていくために、各研修においてICT活用方法、実践研究など、計画的に位置付けて実施していく。
- ・教育センターの設置する研究委員会において、教育データの利活用や生成AI活用における情報リテラシーについて、端末を活用した研究実践の推進や情報発信を図っていく。

I-2①

ICTを活用した教育の推進

決算額

担当課：教育センター・教育指導課

303,292,255 円

■事業概要

学校の授業などにおいて児童生徒1人1台端末の日常的な利活用を促すとともに、クラウドツールを活用して個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る。また、大学等と連携を図りながら、授業研究などを行う。

■評価指標

アウトカム

＜児童生徒の情報活用能力の状況＞

小学校3年、6年、中学校3年時の「情報活用能力意識調査」において、各項目（A活動スキルB探究スキルCプログラミングD情報モラル）の回答が、肯定的な回答（よくできる、できる等）になっている児童生徒の割合

A～C いずれの小項目も概ね90%以上

D いずれの小項目も概ね100%（R9までの目標値）

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
-	-	A 75% B 76% C 64% D 86%	A 77% B 77% C 65% D 86%	A 78% B 78% C 75% D 88%

※令和4年度からアウトカム指標へ変更した。

■令和6年度の実施状況

(1) 児童生徒の情報活用能力の育成

児童生徒の情報活用能力の育成を計画的に進めるため、市立小中学校で「情報活用能力育成の年間指導計画」を作成し、授業を実施するとともに、児童生徒にアンケート調査「情報活用能力意識調査」を実施し、現状把握に努めた。

(2) 指導・学習のためのICT活用

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、1人1台端末で活用する教育クラウドに加え、授業支援ソフトウェアやデジタルドリルを導入するとともに、全市立学校にICT支援員を派遣して、ICTを活用した授業づくり等に取り組んだ。

また、情報活用能力（情報モラルを含む）の育成に向けて、1人1台端末を活用して全市立学校で活用できるよう、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力育成を目指した教材「みやぎ情報活用ノート」の電子化に取り組み、全学校に展開した。

(3) 学びを保障するためのICT活用

学校外での学びを大切にする観点や、学びを止めないという観点から、平常時からの家庭での端末活用を推進した。

■評価

(1) 児童生徒の情報活用能力の育成

各学校で計画的に情報活用能力の育成に取り組むことによって、児童生徒の情報活用能力の向上に努めており、「情報活用能力意識調査」の結果は前年度から全体的に向上している。

プログラミング教育については、小中学校各1校の協力を得て、1人1台端末で活用できる教材の検証を実施した。

(2) 指導・学習のためのICT活用

教育クラウドや授業支援ソフトウェア、デジタルドリルを活用することで、自らの考えを整理し共有する協働的な学び、児童生徒一人ひとりの理解度にあわせた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を推進することができた。

(3) 学びを保障するためのICT活用

夏季休業等の時期にデジタルドリルの活用を推奨するなど、平常時からの端末の持ち帰りによる家庭学習等での活用を推進することができた。

■今後の展開・方向性

(1) 児童生徒の情報活用能力の育成

引き続き、評価目標の達成に向け、児童生徒の計画的な情報活用能力の育成に取り組むとともに、個別最適な学びと協働的な学びを意識した授業づくりを検証していく。特に、肯定的な回答をした児童生徒の割合が低い「プログラミング」については、教育委員会と学校が連携しながら事業を展開していく。

また、情報モラル教育における各学校の実施状況を把握するとともに、学校のニーズを踏まえた支援や家庭と連携した情報モラル教育の在り方を検討する。

学校が「情報活用能力育成の年間指導計画」を策定する際の参考となるよう、情報活用能力育成カリキュラム「(仙台版)情報活用能力おすすめ単元表・学習目標リスト」を生成AI等の社会の変化を踏まえたものに更新する。

(2) 指導・学習のためのICT活用

引き続き、教育クラウドや授業支援ソフトウェア、デジタルドリルの活用促進による効果的な活用事例の創出を図り、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に取り組む。また、ICT支援員を引き続き配置し、各校の授業支援や校務支援を進め、ICT支援員のノウハウを教員に共有していく。

(3) 学びを保障するためのICT活用

今後も平常時からの端末の持ち帰り等を推進することで、学級閉鎖や多様なニーズに対応できる環境整備を進めていく。

I-2①

ICTを活用した不登校や療養中等の児童生徒への支援

決算額

拡充

担当課：教育相談課・特別支援教育課

648,191 円

■事業概要

ICTを活用した不登校児童生徒などへの学習機会の確保に向けた支援を行う。また、疾病による療養のため又は障害のため、相当の期間学校を欠席すると認められる場合に、自宅又は入院する病院と学校との間で遠隔授業を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
ICTを活用した不登校児童生徒への支援				
活用した児童生徒16名	活用した児童生徒28名	活用した児童生徒22名	活用した児童生徒25名	活用した児童生徒23名
ICTを活用した療養中等の児童生徒への支援				
活用した児童生徒2名	活用希望者なし	活用希望者なし	活用した児童生徒8名	活用した児童生徒10名

■令和6年度の実施状況

・ICTを活用した不登校児童生徒への支援…家庭にひきこもりがちな不登校児童生徒が、自宅においてICTなどを活用することによって学びの機会の確保ができ、また、支援計画の作成や面談を通し、指導要録上の出席の取扱いが可能となった。令和6年度、指導要録上出席となった児童生徒は23名（小学校5名、中学校18名）であり、そのうち、ICTを活用した児童生徒は23名である。

・ICTを活用した療養中等の児童生徒への支援…入院する病院や自宅等と在籍校の教室をインターネット通信でつなぎ、希望者全員に支援を実施することで、教育機会の確保に取り組んだ。

・不登校児童生徒向けオンライン居場所支援…在籍校やその他の施設等に通うことができていない中学生を対象に、実証事業として、メタバースを活用した居場所支援を行うとともに、登校や在籍学級に不安や悩みを抱えている中学生を対象に、オンライン授業を配信した。

【新規】

■評価

・不登校児童生徒、療養中等の児童生徒いずれに対しても、ICTを活用した学習の仕組みを構築することで、教育機会の確保につながった。

■今後の展開・方向性

・ICTを活用した不登校児童生徒への支援…不登校児童生徒に対する学習支援として、各学校が適切にオンライン学習教材を活用できるよう、支援の在り方や利用者の拡大に向けた周知及び研修の実施に努める。また、今後もオンラインによる学習支援とメタバースによる居場所支援を行う。

・ICTを活用した療養中等の児童生徒への支援…今後も各学校への周知を図り、療養中等の児童生徒の教育機会の確保に取り組む。

I-2①

インターネット巡視の実施

決算額

担当課：教育相談課

6,935,545 円

■事業概要

児童生徒のインターネットなどを介したトラブルの未然防止を図るため、SNSやインターネット掲示板などを定期的に閲覧するインターネット巡視を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
インターネット巡視員による掲示板等の定期的な監視				
不適切書き込み・対応件数				
382件	386件	400件	405件	283件

■令和6年度の実施状況

・インターネット巡視員2名（会計年度任用職員）によるSNSや掲示板などの巡視を実施し、児童生徒による不適切な書き込みなどの監視を継続して行った。

・巡視の結果、不適切な書き込みについては対象校へ巡視結果報告書を送付し、対応を依頼した。また、緊急性の高い書き込みは、対象校へ即日連絡し、対応を依頼した。

■評価

・専門的スキルを持つ巡視員の監視により、見落としがちな不適切な書き込み等が発見され、インターネット掲示板やSNS上でのトラブルの早期発見・早期解決につなげることができている。また、個人情報を含む内容の書き込みや写真の掲載なども見られることから、今後情報モラル教育を一層推進していく必要がある。

■今後の展開・方向性

・携帯端末を使用する児童生徒が増加しており、SNS上での不適切な書き込みによるトラブルの増加が予想されることから、巡視を継続していくとともに、児童生徒・保護者に対する情報モラル教育を一層推進していく。

・誹謗中傷やいじめにつながる不適切な書き込み、自死企図などの心配な書き込みなどを早期発見し、随時学校に連絡することで、早期解決に向けた対応を支援していく。また、具体的な対応について、学校と連携し、必要に応じて助言などを行っていく。

I-3①

児童生徒の就学支援等

拡充

担当課：学事課

決算額

875,415,427 円

■事業概要

児童生徒の就学機会の確保等を図るため、就学援助等の就学支援を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
7,048名/587,410千円 73名/861千円	7,354名/671,392千円 72名/671千円	就学援助等の周知・実施 就学援助対象者数/援助額 8,398名/791,869千円	8,472名/816,354千円 36名/364千円	8,158名/809,562千円 33名/447千円
		高等学校等就学資金借入支援制度 50名/480千円		

■令和6年度の実施状況

- ・小学校児童5,188名の保護者などに対して、学用品費、給食費など就学に必要な支援を行った。【拡充】
- ・中学校生徒2,970名の保護者などに対して、学用品費、給食費など就学に必要な支援を行った。
- ・高等学校などの生徒33名の保護者に対して、教育に必要な資金の融資(国の教育ローン)にて支払った利子の補給を行った。

■評価

- ・就学にかかる保護者などの経済的負担の軽減が図られた。また、令和6年度より、学びの多様化学校の児童の保護者などに対して支援を行い、対象を拡大した。
- ・利子補給により、高等学校などの教育にかかる保護者などの経済的負担軽減が図られた。

■今後の展開・方向性

- ・就学援助は、対象者を漏れなく支援することが重要であることから、小中学校を通じて全ての保護者に対し、お知らせと申請書を配布するなど制度の周知に努めている。今後も通知方法の工夫や、各区役所などと連携を図り、なお一層周知を徹底していく。
- ・高等学校等修学資金借入支援事業は、対象者から広く利用されるよう、日本政策金融公庫で制度案内を配布してもらうことなどにより、周知を図っている。引き続き、利用者の拡大につながるよう周知・広報に努める。

Ⅱ-1① 命を大切にする教育の推進					決算額
担当課：教育指導課					154,920 円
■事業概要					
命を大切にする教育研修会に有識者を招き、命を大切にする教育の必要性や推進上の留意事項について、教職員向けの研修を行い、「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」を活用した、命を大切にする教育を推進する。					
■評価指標及び実績					
例年実施					
R2	R3	R4	R5	R6	
全市立学校における「命を大切にする教育」の実践					
教員向け研修会の実施					
研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	
■令和6年度の実施状況					
・全市立学校の管理職や担当者を対象に、有識者を招いた研修会を実施した。研修会後に各学校で伝達講習を実施し、校内推進体制を確立できるようにした。 ・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」を小学校の新版教科書にあわせて修正した。また、活用した実践事例を収集、配信し、各学校で活用できるようにした。					
■評価					
・命を大切にする教育について、その理念の共有や実践する上での留意点について、教職員の理解が進んだ。					
■今後の展開・方向性					
・「命を大切にする教育研修会」を通して継続的な取り組みを図る。 ・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」を活用した授業実践事例の収集と、事例集の各学校への配信は、今後も継続していく。 ・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にする教育の手引～」について、中学校の新版の教科書にあわせて修正を施すとともに、これまでの実践をもとに課題を整理し、プログラムの見直しについて検討していく。					

Ⅱ-1① 福祉教育・人権教育の推進					決算額
担当課：教育指導課					2,202,200 円
■事業概要					
人権教育資料「みとめあう心」を各学校で年間指導計画に位置付けて活用するよう指導する。特に「仙台市いじめ防止基本方針」を踏まえた指導を推進すべく各学校へ助言を行う。					
■評価指標及び実績					
例年実施					
R2	R3	R4	R5	R6	
「みとめあう心」の活用指導					
実施校数					
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	
■令和6年度の実施状況					
・各学校で人権教育資料「みとめあう心」を用いて、「命の大切さ」、「いじめの根絶」についての授業を実施した。 ・「みとめあう心」は小学校版を5年生に配付、中学校版を1年生に配付した。 ・社会情勢の変化に応じ、性的マイノリティやSNSの適切な使用について指導するよう周知した。 ・人権教育研修会において、「みとめあう心」の内容や具体的な活用方法について周知を図った。					
■評価					
・道徳科を要として、総合的な学習の時間、特別活動などを通じた教科等横断的な取り組みや発達の段階に応じた取り組みにより、生命尊重や自他の人権を尊重する態度、思いやりの心を育む契機となった。また、「みとめあう心」を活用し、情報モラルや性的マイノリティなど個別の人権課題に対する意識を高めることができるよう取り組んだ。					
■今後の展開・方向性					
・人権教育資料「みとめあう心」の活用を推進し、福祉教育・人権教育の更なる充実を図っていく。					

Ⅱ-1①		学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施			決算額
					41,591,111 円
担当課：教育指導課					
■事業概要					
仙台フィルハーモニー管弦楽団等によるオーケストラ鑑賞会や劇団四季との連携によるミュージカルの鑑賞会など小・中学生が優れた舞台芸術に触れる機会を提供する。					
■評価指標及び実績		例年実施			
R2	R3	R4	R5	R6	
小中学生へのオーケストラやミュージカル鑑賞会の実施					
実施校数					
希望校から抽選で16校	希望校から抽選で67校	希望校から抽選で66校	希望校から抽選で57校	希望校全校実施	
※新型コロナウイルスによりR2-R5は事業予定変更					
■令和6年度の実施状況					
・令和6年度は以下の事業を実施した。					
①青少年のためのオーケストラ鑑賞会への参加(小学校5年生100校・中学校1年生21校)					
②ふれあいオーケストラへの参加(小学校5年生15校)					
③劇団四季「こころの劇場」への参加(小学校6年生118校)					
■評価					
・児童生徒が優れた音楽を鑑賞することで、豊かな感性を育むとともに、音楽に対する関心を高めることができた。					
■今後の展開・方向性					
・引き続き、学校のニーズを踏まえながら、仙台フィルハーモニー管弦楽団、宮城教育大学交響楽団、劇団四季などとの連携により、豊かな感性を育む教育を実践していく。					

Ⅱ-1①

心のバリアフリーの推進

担当課：特別支援教育課

決算額

1,306,295円

■事業概要

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が、障害者スポーツの体験や、障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を通して、障害に対する理解を深めるとともに、交流及び共同学習を実践する。

■評価指標

アウトプット

■実績

事業既認定校数（延べ）：

R6…80校, R7…90校, R8…100校, R9…110校, R10…120校

R2	R3	R4	R5	R6
42校	52校	64校	82校	104校

■令和6年度の実施状況

・小学校18校、中学校4校を心のバリアフリー推進事業実施校に認定し、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を実施した。

■評価

・障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動の実施により、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習の活性化を図った。新たに交流する相手や団体が増えたことで、障害のある方々が様々な分野で活躍されていることを知ることができ、児童生徒の障害理解教育の推進にもつながった。

■今後の展開・方向性

・引き続き、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を実施し、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を推進し、多様性を尊重する共生社会の形成にもつなげていく。

Ⅱ-1②		いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置		決算額					
				1,193,895,141 円					
担当課：教職員課・教育相談課									
■事業概要									
中学校などへいじめ対策専任教諭を配置し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を図るとともに、担任の支援など中核的な役割を担う。また、小学校へ児童支援教諭を配置し、いじめ・不登校・発達障害などの課題対応においてコーディネーターとしての役割を担う。									
■評価指標及び実績		例年実施							
R2		R3		R4		R5		R6	
						</			

Ⅱ-1②

いじめ対策支援員の配置

決算額

60,161,093円

担当課：教育相談課

■事業概要

いじめ事案を抱える小学校に対して、退職警察官や退職教員によるいじめ対策支援員を一定期間配置し、いじめの未然防止や早期対応を図る。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
いじめ対策支援員の配置				
配置校数				
28校	19校	23校	21校	23校

■令和6年度の実施状況

・いじめの未然防止やいじめ事案などの課題に取り組む小学校に、元警察官13名及び元教員7名をいじめ対策支援員として5月より一定期間派遣し、学校いじめ防止等対策委員会への参加、教職員への助言、関係児童への声掛け指導を行うなど、いじめの早期改善に取り組んだ。

・毎月1回、教育委員会と配置校との情報交換を行い、いじめ対策支援員の対応状況などを確認した。新たな配置が必要と思われる学校には年度途中で配置転換を行い、計23校に対応した。

■評価

・授業中の見守りの中で配慮を要する児童への声掛けなどを積極的に行うことで、いじめの芽を早期に発見することができた。

・いじめ事案に際し、担任教諭が児童から聴き取りを行う際に、支援員が同席することで、複数体制での聴き取りが可能となり、組織的な対応が進められた。

・いじめ行為が再発しないよう、関係児童に対する見守りを実施し、被害児童の安全確保につながった。

・日常的にいじめが発生する学級集団では、集団の規律などが維持できないことから継続的な見守りが必要となり、配置替えが難しい状況となった。支援員のより一層効果的な配置を図っていく必要がある。

■今後の展開・方向性

・いじめの未然防止やいじめ事案への対応状況など、各学校の実情も踏まえつつ、必要な支援員のより一層効果的な配置に向けた取り組みを進める。

・いじめ対策支援員の活動内容が児童への声掛け見守りをはじめ多岐にわたってきている状況があり、より一層学校との連携を図る必要がある。

Ⅱ-1②

いじめ・学校生活相談体制の充実

決算額
14,378,190円

担当課：教育相談課

■事業概要

学校におけるいじめの未然防止、早期発見につなげるため、児童生徒や保護者からの様々な相談に応じ明確に対応できる体制の構築を進める。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
①24時間いじめ相談専用電話による相談対応・②SNSによる相談 相談件数				
①234件・②39件	①294件・②10件	①380件・②78件	①313件・②31件	①300件・②36件

■令和6年度の実施状況

・24時間いじめ相談専用電話の相談件数は300件（うち、いじめに関する相談は107件）であり、学校での対応が必要とされたのは64件であった。
・SNSによる相談は双方向26件、一方は10件、アクセス数は137件であった。

■評価

・24時間いじめ相談専用電話は、相談者の悩みやいじめ事案の訴えなどについて、相談者の求めに応じて、学校へ早急に情報を提供することにより、早期対応につなげることができた。

■今後の展開・方向性

・SNSによる相談については、引き続き、小学校高学年から中高生までを対象として実施する。

Ⅱ-1②

いじめの未然防止の取組

決算額

担当課：教育相談課

17,092,487 円

■事業概要

いじめ防止のための啓発活動や教員に対する研修、いじめに関する調査活動、学校への支援チームの派遣などを通し、各学校におけるいじめの未然防止及び発生時の迅速・適切な対応を推進する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
	①いじめ防止「きずな」キャンペーン実施(5月・11月)			
いじめストップリーダー研修(7月)・「きずな」サミット(12月)	いじめ防止「きずな」アクションの実施(11月)			いじめ防止「きずな」アクションの実施(5月～)
全校 代表児童生徒参加	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
全校実施	②いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問(全市立学校)			全校実施
	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

■令和6年度の実施状況

・いじめ不登校対応支援チームが、全市立学校の巡回訪問を行い、組織対応や取組状況の確認、困難事案に対する助言などを行った。

・令和3年度から、仙台市児童生徒8万人のいじめ防止「きずな」サミットに代わり、いじめ防止「きずな」アクションを各学校へ働き掛け、各学校の児童会や生徒会が主体的にいじめ防止活動の推進に取り組めるように努めた。また、各学校の取り組みを報告書にまとめ、各区役所や各区中央市民センターなどに掲示し、市民に広報するように努めた。

■評価

・いじめ不登校対応支援チームの訪問により、学校と教育委員会の情報共有が密接になり、早期かつ確に事案に対処できた。

・いじめ防止「きずな」キャンペーンや仙台市児童生徒のいじめ防止「きずな」アクションにおいて、児童生徒が主体となって積極的にいじめ防止活動に取り組むことにより、いじめ防止に対する意識を高めることができた。

■今後の展開・方向性

・いじめ防止「きずな」アクションの取り組みを継続し、市民への広報活動についても、引き続き検討しながら実施していく。

・いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問により、積極的に学校の抱えるケースを拾い、適切な助言を行う。

Ⅱ-1②		スクールロイヤーによる相談支援		決算額					
				1,715,000 円					
担当課：教育相談課									
■ 事業概要									
児童生徒を取り巻く問題への学校対応について、スクールロイヤーによる法的な観点からの相談支援等を行う。									
■ 評価指標及び実績									
例年実施									
R2		R3		R4		R5		R6	
スクールロイヤーによる教育相談活動									
学校からの相談対応28回		学校からの相談対応21回		学校からの相談対応40回		学校からの相談対応41回		学校からの相談対応32回	
■ 令和6年度の実施状況									
①スクールロイヤーによる学校支援									
スクールロイヤーによる学校が抱える諸問題への相談対応を32回実施した。									
②教職員の研修									
市立学校教員全体のいじめ問題などへの対応力の向上に向け、教育センターなどで開催する年次研修において弁護士による講義を8回実施した。									
③児童生徒向けいじめ予防授業									
いじめが絶対に許されないこと、いじめをなくすにはどうすればよいかなどについて学ぶ機会として、29校で実施した。また、スクールロイヤーとともに予防授業の指導案を作成した。									
■ 評価									
・年々複雑化・深刻化する生徒指導や保護者対応に対して、学校が効果的に活用していた。									
・スクールロイヤーの校内研修会への派遣や学校訪問は、オンラインでの研修を含めて21校となった。									
・「いじめ対策ハンドブック」の付属資料としてスクールロイヤーが作成した動画を活用し、いじめ問題への理解と対応について、教職員や保護者に周知、啓発していく必要がある。									
■ 今後の展開・方向性									
・スクールロイヤーによるケース会議や研修など、いじめ防止等対策のさらなる徹底に努める。									
・教職員の校内研修については、長期休業中にオンラインで実施するなど工夫していく。									
・いじめの予防授業の実践に向けた資料と指導案づくりを行う。									

Ⅱ-1②

スクールカウンセラーの配置

決算額

295,076,887円

担当課：教育相談課

■事業概要

各学校にスクールカウンセラー(SC)として臨床心理士や公認心理師等の教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや教員への助言等を行うことにより、心の問題の解決を図る。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
スクールカウンセラーによる教育相談活動				
相談件数／スクールカウンセラー配置日数				
53,528件／6,405日	63,597件／6,635日	60,663件／6,531日	65,955件／6,667日	73,119件／6,652日

■令和6年度の実施状況

・全市立学校と教育支援センターに88名のSCを配置し、教育相談体制の充実を図るとともに、課題の早期発見と早期対応に当たった。

■評価

・SCによる児童生徒及びその保護者への支援件数は増加傾向にある。SCの役割や効果の認知が進み、相談者にとって利用しやすいものになってきている。
・保護者に対する定期的・継続的な相談支援が必要なケースが増加している。

■今後の展開・方向性

・いじめの未然防止・早期発見・早期対応及び児童生徒の心の安定に向けて、全市立学校へ週1日配置を継続する。
・小中連携の観点から、中学校区に同一のSCを配置するなど、引き続きより効果的な配置に努める。

Ⅱ-1②

拡充

スクールソーシャルワーカーの配置

決算額

71,490,714円

担当課：教育相談課

■事業概要

社会福祉的な視点に立った専門的な助言や関係機関との連絡調整を担うスクールソーシャルワーカー(SSW)を教育委員会事務局に配置し、学校の要請に応じて派遣するほか、市立中学校に配置し相談支援を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
スクールソーシャルワーカーによる教育相談活動				
相談件数				
138件	151件	254件	459件	1,140件

■令和6年度の実施状況

・SSWを事務局に8名配置(学校からの要請に応じて派遣+10中学校区対応)するとともに、30中学校区等に専任のSSWを15名配置し、1,140件の相談対応を行った。【拡充】

■評価

・学校からの要請に応じる「派遣型」に加え、令和6年度は事務局配置のSSWが10中学校区、中学校区に配置の専任のSSWが30中学校区等、計40中学校区等に週1回勤務し、学区の小学校も対応したことにより相談件数が増加した。
・学校と関係機関とをつなぐ役割を担うことで、支援対象者に対して迅速かつ適切な支援を行うことができた。
・家庭環境、発達上の課題などの要因から不登校となっている児童生徒に対して、課題の解消・軽減が図られ、児童生徒を取り巻く環境の改善につながった。

■今後の展開・方向性

・令和6年度は、SSWを40中学校区等に配置したが、未配置の中学校区にも潜在的な相談ニーズがあることから、さらなる配置拡充を図る必要がある。
・養護教諭や教育相談担当、スクールカウンセラーなどの専門職との連携を図り、効果的な支援に努める。

Ⅱ-1②

さわやか相談員等の配置

拡充

担当課：教育相談課

決算額
43,906,380 円

■事業概要

児童生徒が気軽に相談でき、悩みや問題を解決するとともに、いじめや不登校、問題行動等の未然防止につなげるため、教員とは異なる第三者的な存在として、「さわやか相談員」や「学校教育ボランティア相談員」を配置する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
さわやか相談員による教育相談活動				
相談件数				
59,233件	86,170件	99,816件	110,539件	155,725件

■令和6年度の実施状況

・小学校107校(111名)、中学校43校(47名)に、さわやか相談員を配置した。【拡充】

・令和6年度の相談件数は155,725件、支援した児童生徒数は延べ325,323名であった。

■評価

・第三者的な存在である相談員が教員とは違う視点から児童生徒に関わることにより、児童生徒にとって気軽な相談相手として、様々な悩みや不安、ストレスの緩和について支援することができた。

・学校のニーズにあわせて活用を図っており、相談員に会えるのを楽しみに登校している児童生徒や、相談員をパイプ役にして教職員とつながっている児童生徒など、重要な役割を果たしているケースが増加している。

■今後の展開・方向性

・さわやか相談員の配置を継続し、児童生徒の悩みや不安の緩和に向けて、より効果的な支援を行っていく。

・引き続き、相談員の配置時間、活動場所、活動内容などを工夫するとともに、児童生徒理解や児童生徒との関わり方に関する研修を通して、相談員の力量の向上に努める。

Ⅱ-1②

心のケア緊急支援

担当課：教育相談課

決算額727,500円

■事業概要

重篤な事件や事故の発生時に、当該学校に対してスーパーバイザー（スクールカウンセラーの中で指導的な役割を果たす臨床心理士）を中心としたスクールカウンセラー（SC）の緊急派遣を行い、精神的なストレスを受けた児童生徒、保護者、教職員の心のケアを行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
スーパーバイザー等の派遣				
実施校数				
5校	3校	11校	6校	10校

■令和6年度の実施状況

・市立学校（10校）にSCを派遣し、初期対応や職員、児童生徒のケアを行った。

■評価

・大きな心的ストレスを伴う事案の発生に対して、日常を取り戻すために必要な環境整備をプランニングするなど、児童生徒や保護者、教職員の動揺や精神的な影響を最小限に抑えることにより、学習環境を整えることにつながっている。

■今後の展開・方向性

・適切な支援ができるよう、SCの力量向上を図るための研修を充実させていく。
・学校・関係機関とSCとの連携に関するリーフレットを活用し、より一層の周知を図っていく。

Ⅱ-1②

児童生徒の心のケアの実施

担当課：教育相談課

決算額

1,983,840円

■事業概要

精神科医、臨床心理士、指導主事で組織する心のケア支援チームを派遣し、児童生徒の心のケアと教職員や保護者への支援を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
心のケア支援チームの派遣				
心のケア支援チーム派遣数				
8校・16件	10校・32件	10校・35件	12校・37件	3校・7件

■令和6年度の実施状況

・精神科医3名、臨床心理士4名の協力のもと、震災による被災校や要請のあった学校を中心に心のケア支援チームを派遣し、教職員へのコンサルテーションを行った。

■評価

・各学校の教職員が精神科医や臨床心理士の話を直接聞くことで、心のケアの取り組みに医療や心理の専門的な観点が加わり、児童生徒へのより具体的に適切な支援につながっている。

■今後の展開・方向性

・市外の被災地より転入した児童生徒も在籍していることから、支援対象校以外の学校についても支援を継続していく。
・教職員に対する指導助言については、震災による心のケアのみならず、日常的な心のケアも含めて対応していく。

Ⅱ-2①

標準学力検査，生活・学習状況調査の実施

決算額

担当課：学びの連携推進室

76,988,394 円

■事業概要

児童生徒一人ひとりの学力と生活習慣・学習状況を的確に把握し、指導方法の工夫・改善等につなげるため、毎年4月に、本市独自の標準学力検査、生活・学習状況調査を実施する。また、東北大学との共同研究により、仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査との因子分析などを行い、学力を高める要因を探る。

■評価指標

アウトカム

- ①仙台市標準学力検査における教科全体の目標値と同等以上の児童生徒の割合：全ての学年・教科で70%以上

- ②仙台市生活・学習状況調査における「自分が世の中の役にたてるように、勉強をがんばる」の設問に対し肯定的に回答した児童生徒の割合
小6：80% 中3：75%

■実績

	R2	R3	R4	R5	R6
①	実績なし	28教科中 5教科	29教科中 6教科	29教科中 4教科	29教科中 5教科
②	小74.1% 中71.2%	小76.8% 中72.8%	小75.6% 中70.0%	小75.3% 中70.0%	小76.8% 中70.6%

①仙台市標準学力検査における教科全体の目標値と同等以上の児童生徒の割合が70%以上の教科(〇〇教科中：対象学年の教科を全て合算した数)

■令和6年度の実施状況

- 標準学力検査は、市立小学校3年生～中学校3年生を対象に実施した(小3：国・算／小4～小6：国・算・社・理／中1～中3：国・数・社・理・英)。
- 生活・学習状況調査は、市立小学校2年生～中学校3年生を対象にオンラインで実施した。「学校生活」「道徳心・挑戦」「自分づくり」「学習意欲」「家庭生活」「家庭学習等」「社会・地域とのかかわり」「自由時間」の8区分について行った。

■評価

- 教科全体の目標値と同等以上の児童生徒の割合が70%以上の教科は5教科にとどまっている状況である。
- 課題改善に向けた教員の指導力向上のためのレベルアップ研修をオンラインで行った。参加者も令和5年度より増加している。
- 児童生徒の学習状況の現状と生活習慣、学習環境を的確に把握し、各学校での改善方策の作成や指導に活かすことができた。
- 標準学力検査と生活・学習状況調査の調査結果の相関関係を分析し、「学習意欲」の科学的研究に関するプロジェクト会議において、新たな分析の方向性、発信の方法について検討することができた。

■今後の展開・方向性

- 「仙台市確かな学力育成プラン2023」に基づき、調査結果を有効活用することにより、分かる授業づくりや個に応じたきめ細やかな指導などの授業改善につなげる。
- 調査結果の分析、活用などにより、効果的な指導方法の工夫・改善を検討し、改善事例を各校に提示する。また、令和6年度、児童生徒の生活状況等について、より確実な把握ができ、さらには他の調査との関連が図れるよう、質問項目について変更したことから、経年変化を追いながら、その分析をより深めていく。
- 教育環境を取り巻く状況の変化に応じ、より効果的な指導の改善や学力の根幹を成す学習意欲の向上などにつなげる必要があることから、標準学力検査、生活・学習状況調査による分析を基に、継続的に今後の施策の検討・推進を図る。

Ⅱ-2② 少人数指導，専科指導の実施					決算額
担当課：教職員課					94,084,630 円
■事業概要					
小中学校において少人数指導に係る教員を加配し，習熟度別指導及びチーム・ティーチングを実施する。また，小学校に専科指導教員を加配し，小学校3年生～6年生における英語指導及び高学年各教科における教科担任制を実施する。さらに，小学校低学年において1学級当たりの児童数が33～35名の学校に非常勤講師を配置し，個別指導などを実施する。					
■評価指標及び実績					
例年実施					
R2	R3	R4	R5	R6	
非常勤講師の配置による少人数指導の実施					
非常勤講師配置数					
41校	32校	29校	34校	31校	
■令和6年度の実施状況					
・小学校に126名，中学校に89名の少人数指導加配を実施した。 ・小学校に25名の英語専科指導教員を加配し，小学校3年生～6年生において専科指導を実施した。 ・小学校に68名の専科指導教員（英語以外）を加配し，小学校高学年における教科担任制を実施した。 ・小学校低学年において，非常勤講師を配置し，算数を中心に，習熟度別指導，課題別指導，個別指導を行うなど，児童一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行った。					
■評価					
・少人数指導，専科指導が必要な学校に，教員を加配することができており，一定の水準が確保されている。 ・小学校においては，児童の理解状況に応じた学習形態を工夫し，学習意欲の向上につなげた。中学校においては，習熟度別に理解度を確認しながら生徒の実態に応じた指導ができ，生徒の興味・関心を引き出し，主体的な学習を促すことにつながった。 ・専科教員の専門性を活かし，児童の興味・関心を刺激する授業を実施することができた。特に理科においては，専科教員による入念な予備実験，効果的な実験器具の使用等を通じた授業展開ができた。また，専科教員が教材研究や授業準備，課題作成を行うことで，担任と業務が分担され，担任の負担軽減につながった。					
■今後の展開・方向性					
・少人数指導を実施する上で，より効果的な指導方法について研究を進めていく。 ・専科指導教員が研修等に参加することにより，専門性をさらに向上させ，一層効果的な授業の実施に努める。 ・少人数指導教員，専科指導教員，学級担任，ALT等による打合せ時間の確保や校内研修(OJT)の実施により，連携して授業研究や適切な評価等を実施できるよう努める。					

Ⅱ-2② 小学校理科学習の充実					決算額
担当課：教育センター					9,308,702 円
■事業概要					
小学校理科学習アシスタント事業や理科特別授業，授業力向上サポートを実施するとともに，理科指導にかかる研修を通して小学校理科学習の充実を図る。					
■評価指標					
アウトプット					
研修会受講者数：160名以上					
■実績					
R2	R3	R4	R5	R6	
16名	137名	127名	154名	172名	
■令和6年度の実施状況					
・小学校理科の授業の実験を支援するため，市立小学校118校のうち，88校に56名の理科アシスタントを配置し，延べ4,755時間の支援を行った。 ・理科特別授業では小学校5・6年生を対象に大学，民間企業等がボランティアで魅力あふれる授業を行い，約6,100名の児童が授業を受けた。 ・授業力向上サポートについては，メダカやモンシロチョウの卵の配付や実験器具の貸し出し，授業に関する助言など，延べ98件のサポートを実施した。 ・理科研修については，指導の難しい単元について実習中心の内容を4回，調査官を招いての講義を1回設定し，延べ68名に対して実施した。理科アシスタント研修では，実技研修を設定し，延べ104名に対して実施した。					
■評価					
・理科学習アシスタントについては，複数年継続して勤務する人材を確保することができているため，一定の力量のあるアシスタントを配置できるようになった。それにより，教員がより質の高い授業を行える環境づくりができています。 ・理科研修及び理科アシスタント研修では受講者が前年度より18名増えた。 ・授業力向上サポートについては，GoogleFormsで問い合わせができるようにしたため，前年度以上の申し込みがあった。					
■今後の展開・方向性					
・授業力向上サポートについては，メダカやモンシロチョウの卵を提供するだけでなく，学校で飼育・栽培して卵を得る方法についても，情報発信をしていく。 ・小学校理科副読本「仙台の自然」について，研修での活用事例紹介やホームページでの活用例を増やすことで，授業での活用を推進していく。					

Ⅱ-2②		サイエンススクールの実施		決算額	
				291,635 円	
担当課：教育指導課					
■事業概要					
東北大学との連携により、講義、施設見学、科学の実験や、学校への出前授業、最先端科学の研究分野の解説などを行う。					
■評価指標及び実績					
例年実施					
R2		R3		R4	
				各種事業の実施	
				参加者数	
実績なし		子ども科学キャンパス実績なし 大学探検10名 大学出前講座6校		子ども科学キャンパス192名 大学探検24名 大学出前講座5校	
				子ども科学キャンパス243名 大学探検69名 大学出前講座12校	
				子ども科学キャンパス276名 大学探検55名 大学出前講座11校	
■令和6年度の実施状況					
令和6年度も大学と協議を重ね、募集人数や開設講座数等をコロナ禍前の規模に近付ける形で増やし、「子ども科学キャンパス」「大学探検」「大学出前講座」を実施した。					
■評価					
大学と連携しながら、募集人数や開設講座数を増やし、コロナ禍前の規模に近い形で実施することができた。 大学の最先端技術・研究に関する実験や講義など、通常の授業とは違った貴重な体験をすることができ、参加した児童生徒にとって有意義な内容であった。事後の児童生徒アンケートにおいても、科学への興味や関心が高まったとする回答が多く寄せられた。					
■今後の展開・方向性					
参加児童生徒や出前講座を実施した学校の意見・感想などを参考に、今後も有意義な事業となるよう、東北大学と連携を図りながら、実施方法や事業内容などを引き続き検討・改善していく。また、東北大学以外の大学との連携も模索していく。					

Ⅱ-2②

外国語教育の推進

決算額

拡充

担当課：教育指導課・国際教育推進課

26,409,409円

■事業概要

本市が独自に採用した外国語指導助手(ALT)及び教育指導課ALTアドバイザーによる小学校訪問や、小学校外国語教育推進拠点校における実践研究を通し、小学校教員の指導力を強化する。また、中学校卒業段階での生徒の英語力を客観的に把握し、本市外国語教育の向上を図る。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
各種事業の実施				
小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校訪問113校 小学校研修10回 英検IBA実施22校	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校訪問113校 小学校配置ALT(45名) 英検IBA実施(抽出校)	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校訪問113校 小学校配置ALT(85名) 英検IBA実施(抽出校)	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校訪問113校 小学校配置ALT(118名) 英検IBA実施(抽出校)	小学校外国語教育推進拠点校5校 小学校訪問113校 小学校配置ALT(118名) 英検IBA実施(抽出校)

■令和6年度の実施状況

・小学校専属ALTのほか、中学校、高等学校及び中等教育学校に配置されているALTを活用し、小学校へ派遣した。

・本市独自採用ALTなどによる小学校訪問を全小学校対象に実施した。

・小学校外国語教育推進拠点校5校による公開授業研修を実施し、授業参観及び事後検討会を通して、実践的指導力の向上を図った。

・小中学校の教員に対し、英語専科指導力向上研修や英語運用講座、宮城県外国語指導助手の指導力等向上研修等を実施した。

・市内中学校在籍生徒の英語能力を客観的に把握・分析するため、英検IBAを本市22校中学3年生2,639名対象に実施した。【新規】

■評価

・小中学校対象の各種の研修や小学校対象の本市独自採用ALT等の小学校訪問、「小学校外国語教育推進拠点校 授業公開研修」における授業公開及び事後検討会への参加を通して、各教員が、具体的なALTとのチーム・ティーチングの在り方や授業改善の視点、実践事例を学ぶ機会となり、指導力の向上が図られた。

・英検IBAスコアと本市標準学力検査正答率の相関分析により、本市中学校3年生の英語力をより客観的に把握することができた。

■今後の展開・方向性

・令和7年度も小中学校対象の各種研修を充実させるとともに、小学校においては、独自採用ALTが常駐の小学校外国語教育推進拠点校5校による公開授業の実施や独自採用ALTによる小学校訪問の実施などを通して、教員の指導力向上及びALTの効果的な活用を推進する。

・令和7年度も本市の英語力の客観的な把握を目的に、英検IBA(市内中学校から対象校を抽出)を実施し、調査・研究を通して、英語教育の改善・充実につなげる。

・ALTを段階的に増員し、小学校全校への配置を目指す。

Ⅱ-2②

プログラミング教育の推進

決算額

1,057,000円

担当課：教育センター

■事業概要

プログラミング教育について教職員研修を行いながら、授業実践を進める。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
小、中学校におけるプログラミング教育の実践、教職員研修の実施(悉皆研修、希望研修)				
プログラミング教育研究 実践校による研究・実践				

■令和6年度の実施状況

・プログラミング教育研修では、受講者のプログラミングスキルにあわせて、研修内容を初級と中級～上級の二段階に設定し実施した。

・研修ではロボット教材を題材にした小中学校における実践事例を取り上げ、同教材の貸し出しを行うなど学校でのプログラミング教育の支援を行った。

・小中各1校ずつ実践研究校を選定し、企業と連携したプログラミング教材を活用しながら、Chromebookのみで実践できるプログラミング教育の可能性を探った。

■評価

・受講者のスキルにあわせた研修を実施したことは満足度が高く、受講者のプログラミングの力量向上にもつながった。

・企業の協力を得ながらの出前授業としてであれば、Chromebookのみでのプログラミング教育の実践は可能。

■今後の展開・方向性

・受講者のプログラミングスキルにあわせた研修の継続実施。

・小学校、中学校各1校ずつ研究指定校を選定し、企業と連携しながらプログラミング教材を活用し、系統立てたプログラミング教育のカリキュラム編成を探索。

・プログラミング教材について、仙台市立小中学校に適宜貸し出しを行う。

Ⅱ-2②

天文台学習の実施

担当課：教育指導課・生涯学習課

決算額

10,850,202 円

■事業概要

天文台において、全ての市立中学校1年生などを対象とし、プラネタリウムでの天体の運動の観察などの学習を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
天文台学習の実施				
受講者数				
6,012名	26,993名	29,584名	29,733名	26,839名

■令和6年度の実施状況

・令和6年度は、生徒の学習意欲の向上と理解の促進を念頭に、中学校天文台学習の学習内容を更新し、新しい学習内容で実施した。実施件数として、幼稚園・保育所92件、小学校222件、中学校73件、高等学校1件、特別支援学校8件の利用があった。

■評価

・学校では体験する機会の少ない専門的な教材に触れ、多くの児童生徒が科学に対する関心を高めながら意欲的に学習に取り組む姿が見られた。

■今後の展開・方向性

・令和7年度も、市立小中学校などを対象とした学習を実施予定である。なお、本事業は、児童生徒が科学への関心・意欲を高めることができる貴重な機会であり、今後も学習効果を高めるための効果的な実施方策を検討する。

Ⅱ-2②

科学館学習の実施

決算額

担当課：教育指導課・科学館

9,277,672 円

■事業概要

科学館において、市内全ての中学校2年生を対象とし、物理・生物・地学・化学の4つの分野から1分野選択して90分の実験を行う実験学習と、館内展示物を活用して学習する展示学習を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
科学館学習の実施				
受講者数				
182名	7,532名	8,701名	8,686名	8,694名

■令和6年度の実施状況

・市内各中学校、院内学級など83件について実施した。
 ・実験学習のテーマは、①物理分野「光の進み方」、②生物分野「キノコの世界」、③地学分野「仙台の大地の成り立ち」、④化学分野「化学変化と電池のしくみ」の4つとした。また、令和6年度に更新する地学分野の授業開発を実施した。
 ・展示学習においては、4月に4階展示リニューアル工事が終了し、今年度は全ての学校が4階で課題学習シートを用い、課題解決型の学習を実施した。

■評価

・工夫された実験器具やICT機器などを活用した実験・観察などを少人数の班編成で実施したことにより、科学に対する関心を高めながら、実験や観察に意欲的に取り組む生徒の姿が見られた。
 ・展示学習において物理、化学、生物、地学の4分野において課題シートを作成し展示物に関連した学習内容を盛り込むことにより、より詳しく展示物の原理や科学の仕組みを理解する機会を提供できた。

■今後の展開・方向性

・令和7年度は、市立中学校、中等教育学校、その他市内中学校、各施設などの82件の実施を予定している。
 ・本事業は、実験学習や展示学習により児童生徒の科学への関心・意欲を高める貴重な機会であり、今後も教材開発や指導方法の工夫を行い、さらなる理科教育の充実を図る。また、展示学習においてタブレットを用いた課題解決型学習を実施する予定である。

Ⅱ-2②

大学と連携した確かな指導力向上の取組

決算額

担当課：学びの連携推進室

6,608 円

■事業概要

大学教員、指導主事、校長、教頭、教諭で構成する「仙台市確かな学力研修委員会」を組織し、市標準学力検査結果の分析・改善に向けた指導事例の検討を行い、教員の指導方法の改善と授業実践力向上のための授業力レベルアップ研修（オンラインによる授業改善指導事例や授業づくりのポイント等の周知）を開催する。

■評価指標

アウトプット

■実績

授業力レベルアップ研修参加者数：400名以上

R2	R3	R4	R5	R6
実績なし	302名	433名	486名	546名

■令和6年度の実施状況

・確かな学力研修委員会において、各教科の結果分析、指導改善事例、授業力レベルアップ研修内容の検討を行った。
 ・各教科の結果分析や指導改善事例を各校に通知するとともに、確かな学力育成サイトに掲載し、教員のニーズに応じた周知と活用を図った。
 ・授業力レベルアップ研修を実施し、各教科の結果分析により課題が見られた学習内容について、指導改善事例や授業づくりのポイントなどをオンラインで各校に配信した。また、令和5年度及び6年度の研修内容をオンデマンド配信し、繰り返し研修することができる環境を整えた。
 ・宮城教育大学において学生を対象に授業力レベルアップ研修のオンデマンド研修を実施し、のべ126名が参加した。

■評価

・宮城教育大学との連携による市標準学力検査の組織的な結果分析により、児童生徒の実態や学習内容の定着状況を的確に把握し、明らかになった課題に基づいた指導改善事例の発信により、各校での指導改善に資することができた。
 ・各教員や学校のニーズに対応できるオンラインによる選択制の研修の周知が進み、過去最多の受講希望があった。宮城教育大学でオンデマンド研修を実施することで、学生に学校現場の実際の姿を伝えることができた。
 ・教員が日常的に活用しやすいよう、指導改善事例や授業力レベルアップ研修内容等を配信する確かな学力育成サイトの整備及び周知により、効果的な指導方法の普及を図った。

■今後の展開・方向性

・確かな学力研修委員が標準学力検査の結果分析により明らかになった本市の課題に基づいた指導改善事例を作成し、令和7年10月までに各校に発信する。
 ・指導改善事例や授業づくりのポイント等を周知するため、確かな学力研修委員を講師として、授業力レベルアップ研修（オンライン）を行う。
 ・確かな学力育成サイトや各校への通知により周知している指導改善事例の活用状況を把握し、より効果的な実施を進める。

Ⅱ-2②

中1 数学少人数指導の実施

決算額

担当課：学びの連携推進室

71,028,917 円

■事業概要

学習内容が論理的かつ抽象的で理解に差が生じる傾向がある中学校1年生の数学に対応するため、非常勤講師を配置し、少人数指導等によるきめ細かな指導を行う。

■評価指標

アウトカム

■実績

非常勤講師配置校の標準学力検査における

中2の目標値と同等未満の生徒の割合：35%未満

R2	R3	R4	R5	R6
実績なし	40.1%	44.1%	48.5%	49.0%

■令和6年度の実施状況

・同一中学校区の小学校6年生の標準学力検査の算数と、中学校1・2年生の数学の結果を分析し、その結果を踏まえて、市立中学校23校に非常勤講師を1名ずつ、計23名配置し、チーム・ティーチングや少人数指導を実施することにより、生徒一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かな指導を実施した。

■評価

・目標値と同等未満の生徒の割合は49.0%と、評価指標としている35%未満に達していないものの、同一集団を経年変化で見た場合、R6中2は中1時と比較して、目標値と同等未満の生徒の割合がやや減少しているなどの効果が見られた。
・非常勤講師配置校における指導体制は、少人数指導、チーム・ティーチング、それらの併用など、生徒の実態と学校の実情にあわせて、有効に活用することにより、学習の定着が不十分な生徒への個別対応が可能となり、個に応じたきめ細かな指導を日常的に行うことができた。

■今後の展開・方向性

・小学校6年生時と中学校1年生時の標準学力検査の算数・数学の結果の分析をもとに、配置対象学年の変更も含め、より効果的な非常勤講師の配置を検討し、きめ細かな指導を進めていく。また、確かな学力研修委員会が提案する課題改善に向けた授業や指導法の映像化を通して、指導力向上に向けた取り組みを進めていく。
・配置校における短期的な評価指標の設定など、適正な事業の進捗管理と着実に施策を展開していくための検討を行う。
・指導法工夫改善加配事業などのほかの取り組みと併せ、より効果的な配置に向けた検討を進め、着実に拡充を図る。

Ⅱ-2②

放課後・長期休業等における学習支援

決算額

担当課：学びの連携推進室

29,153,674 円

■事業概要

系統的な学習が特に必要な算数・数学(積み上げ教科)の学習において、つまずきの連鎖による学習意欲や登校意欲の低下を防ぎ、学習内容の確実な定着を図るための学習支援員を配置し、チーム・ティーチング等の授業サポートや放課後等の補充学習の支援を行う。また、長期休業中等を活用し、在仙大学と連携し、中学生を対象とした学習支援を行い、個別指導等を実施する。

■評価指標

アウトカム

■実績

学習支援員配置校の仙台市標準学力検査における算数・数学の

基礎的知識の目標値と同等未満の児童生徒の割合：30%以下

※R2より小2～中3を対象に事業を実施。

R2	R3	R4	R5	R6
実績なし	小 32.4% 中 30.6%	小 29.9% 中 35.0%	小 32.0% 中 36.2%	小 33.0% 中 38.3%

※R3からは小学校3年生～6年生、中学校1年生～3年生の達成率の平均

■令和6年度の実施状況

・小規模校を除く市立小中学校の小学校2年生から中学校3年生を対象とし、のべ173名の学習支援員を配置した。
・長期休業中(夏休み、冬休み)は東北福祉大学との連携により、市立中学生を対象とした無料学習会を実施した。
計4日間 ボランティア学生：のべ91名 参加中学生：のべ184名

■評価

・のべ173名の学習支援員を配置することで、きめ細かな学習支援を行うことができた。評価指標の達成には至らなかったが、配置校からは、「支援員のサポートにより、児童が粘り強く学習に取り組むことができていく。」「つまずきがある生徒へのきめ細かな支援によって、学習内容の理解につながった。」といった支援成果の声が寄せられた。
・学習支援員が授業中のチーム・ティーチング指導によるサポートや課題の採点、授業準備などの支援を継続的に行うことによって、教員の負担軽減につながった。
・事業内容の周知が進み、学習支援員の継続や地域の学校関係者の活用など、学校や児童生徒の学習状況等を把握した学習支援員の早期配置が可能になり、学校の求めに合った指導体制を整えることにつながっている。

■今後の展開・方向性

・積み上げ教科である算数・数学は、つまずきを抱える児童生徒が一定数いる懸念もあることから、令和7年度も継続して実施する。
・市標準学力検査の結果に基づき、今後も本市としての課題を把握しながら、必要な支援を実施できるよう検討していく。
・学習支援員の有効的な活用等について、機会を捉えて学校に周知を図る。
・在仙大学との連携により事業の普及・周知を行うことにより、学習支援員の確保及び教員志望者の育成につなげていく。

Ⅱ-2③

幼保小の連携

決算額

24,000円

担当課：学びの連携推進室

■事業概要

幼稚園・保育所などと小学校との研修会及び連絡会や交流活動などの開催、スタートカリキュラムの実施・見直しを通じて相互の連携を深める。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
686件	344件	429件	505件	679件

幼稚園・保育所などと小学校間の交流活動数： 600件以上

■令和6年度の実施状況

・幼保小の交流活動を実施した(園児による小学校訪問・見学・参観258件、小学校の教員による幼稚園・保育所等への訪問283件など)。

・幼保小合同研修は、区ごとの参集型とし、各小学校区ごとにグルーピングを行い、顔の見える関係づくりを行った。

・小学校のスタートカリキュラムや幼保のアプローチカリキュラムを持ち寄り、幼稚園・保育所などの職員と小学校の教員間で、今後の取り組みについて話し合いを行った。

■評価

・幼保小合同研修を行い、幼児教育や小学校教育の相互理解や円滑な連携に関する関係者の意識向上につながっている。

・情報交換や接続期カリキュラムへの理解を深める取り組みを行い、実情に応じて見直ししながら、充実を図る必要がある。

・スタートカリキュラムの実施により、新入学児童の活動や学習への興味・関心の向上と小学校生活へのスムーズな適応を促すことについて、各小学校における認識が定着しており、確実に実施されている。

■今後の展開・方向性

・幼保小の架け橋プログラムを見据え、各関係団体と協力し、小学校区における幼保小連携の在り方を検討する。

・スタートカリキュラムや幼保小の相互理解を深めるため、オンデマンド研修を行う。

・研修の実施や、幼保小で架け橋期のカリキュラムを基に相互理解を深める取り組みを行い、実践につながる取り組みの共有など、随時見直ししながら今後も充実を図っていく。

Ⅱ-2③

小1生活・学習サポーターの配置

決算額

4,721,194円

担当課：学びの連携推進室

■事業概要

小学校1年生の学級に、地域住民や小学校1年生以外の保護者をサポーターとして配置し、担任のサポートをすることにより、新入学児童の学校生活を支援する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
108校 1,239名	112校 1,248名	112校 1,307名	112校 1,409名	115校 1,553名

サポーターの配置数：118校・1,350名以上

■令和6年度の実施状況

- ・小学校1年生の各学級に1日1名のサポーターを配置し、学習用具の準備や片付け、給食の配膳や片付け、清掃活動の支援、教室移動など担任の補助を行った。
- ・サポーターの配置校数115校、サポーター配置数は1,500名超となり、過去最多となった。

■評価

- ・登下校時の見守りや昇降口付近での受け入れ、給食の配膳や下膳のサポートなど、新入学児童が安心して集団生活を営み、落ち着いて学習に取り組める環境づくりがなされた。
- ・サポーター自身が、こどもと関わることにやりがいを感じている。

■今後の展開・方向性

- ・小1生活・学習サポーターの目的や活動内容について、学校が主体となって行う事業であることを周知し、学校と小1生活・学習サポーターとが十分な打ち合わせを行い、事業の趣旨を共有できるようにしていく。
- ・長期に渡り協力してくださるサポーターが増える一方で、高齢化が進みつつあるため、新しい人材の確保に取り組む。
- ・新入学児童が安心して集団生活を営み、学校生活での自立に向け、児童の支援を図る。

Ⅱ-2③ 小中連携の推進		決算額
	担当課：学びの連携推進室	— 円
■事業概要 小中学校間における授業交流や共同でのカリキュラム作成など、これまでの取り組みの成果と課題の検証を基に、全市において学区や地域の特徴に応じた小中連携を推進する。		
■評価指標	アウトカム	■実績
「学校では、前年度までに、近隣等の中学校・小学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」 における肯定的回答割合：小学校 60% 中学校 65%		
		※「全国学力・学習状況調査」学校質問紙調査による
■令和6年度の実施状況 ・各区ごとの研修会等を通して小中一貫した教育の視点について周知・理解を図り、小中教職員の協働による互いの良さを取り入れる取り組みを推進した。 ・義務教育9年間を通した系統的教育活動の実践について共通理解を図るために、小中学校の教職員による標準学力検査結果等の共有や情報交換を実施した。 ・児童生徒の学校生活へのスムーズな接続のために、小中合同のあいさつ運動(小:61%, 中:63%)や児童生徒合同会議(小:36%, 中:50%), 中学校からの出前授業・授業参観(小:77%, 中:69%)などを実施した学校が見られた。		
■評価 ・小中連携を進める上で、小中学校の教員間で互いの良さを取り入れることに対し、市全体で教員の意識が高まった。 ・全国学力・学習状況調査の「学校では、前年度までに、近隣等の中学校・小学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」の質問に対する回答によると、小学校がR4, R5, R6と年々増加しており、小中連携に対する意識が高まっていることが分かる。		
■今後の展開・方向性 ・「9年間で育む子ども像」を踏まえ、小中連携の深まりが段階的に示されている「学びの連携ステップアップ表」や小中連携に関するアンケート結果を参考に、「小中一貫教育の視点」を取り入れた取り組みを進める。 ・コミュニティ・スクールを活用して、地域・保護者と育む子ども像を共有して、縦の連携と横の連携を連動させた学びの充実を図っていく。 ・実践事例を定期的に市立小中学校へ発信し、小中一貫した教育の視点を持った取り組みの充実を推進する。		

Ⅱ-2④

特色ある高校づくり

決算額

38,362,527円

担当課：高校教育課

■事業概要

高等学校4校(5課程)及び中等教育学校1校が、教育目標及び生徒や学校、地域の実態に即した教育課程の編成と運用に努め、時代のニーズに応える特色ある学校づくりを推進する。

■評価指標及び実績

例年実施

	R2	R3	R4	R5	R6
	各校における特色ある学校づくり				
①産業教育技術開発委員会研修参加人数	① 実績なし	① 6名	① 6名	① 6名	① 7名
②教員研修セミナー参加人数	② 10名	② 11名	② 11名	② 10名	② 5名
③就職支援員配置校の就職内定率	③ 99.7%	③ 99.6%	③ 99.2%	③ 100.0%	③ 100.0%
④スキルアップセミナー参加人数	④ 312名	④ 319名	④ 203名	④ 241名	④ 234名
⑤模擬面接会参加人数	⑤ 229名	⑤ 258名	⑤ 223名	⑤ 233名	⑤ 237名
⑥デュアルシステム参加人数	⑥ 実績なし	⑥ 11名	⑥ 8名	⑥ 8名	⑥ 9名

■令和6年度の実施状況

①産業教育技術開発委員会：令和6年度は、新たに特別支援学校高等部を加えて、市立高校等6校6課程から各1名の教員が関東圏の先進校、博物館施設、企業などを視察し、産業教育や実験・実習に関する教材研究・開発・指導法について研修した。

②教員研修セミナー：市立中等教育学校の教員5名がオンラインセミナーに参加し、国公立大学などの難関校受験に向けた進学指導法を学んだ。

③就職支援員配置：本市独自の取り組みとして、市立高校3校4課程に各1名計4名の就職支援員を配置している。現在の雇用状況の影響で求人数が増加しているとともに、就職支援員の職場開拓ときめ細かい就職指導を行い、配置校では令和6年度末で就職希望者250名全員が内定した。

④スキルアップセミナー：7月下旬に外部施設（トークネットホール仙台）を利用し、就職活動に臨む心構えや就職面接に対する基本を指導した。セミナーは、指導効果を上げるため、少人数指導とし、2日間で計4回実施した。

⑤模擬面接会：8月末と9月初旬の2日間で実施。就職希望者が間近に迫った就職試験を念頭に自己を見つめ直す良い機会となった。

⑥デュアルシステム：専門教育の中で就業希望企業や近隣の公団住宅での工事ボランティアなどの実習を通して、専門学科での学びと将来の職業をつなげる一助となった。

■評価

・仙台高校：進学重視型単位制による興味関心に応じた科目選択により、生徒の学習への意欲的な取り組みが促され、個々の希望に応じた進路実績は一定の水準が確保されている。

・仙台工業高校：デュアルシステム・地域のものづくり人材育成事業などによる実践的な技術・技能の獲得、確かな職業観の醸成への支援が行われ、就職内定率は全日制、定時制あわせ100%（うち69.2%が県内企業内定）であり、一定の水準が確保されている。

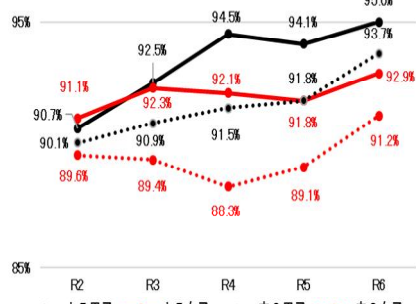
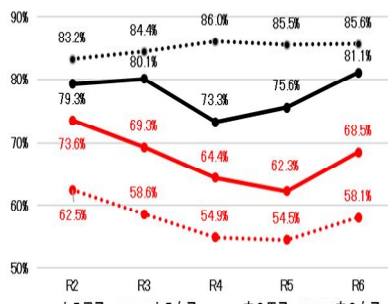
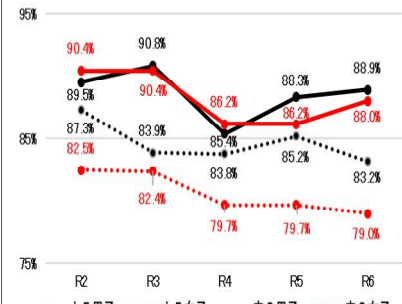
・仙台商業高校：多様な分野へ進学する生徒が多いため、個に応じた進路指導の充実が求められるが、資格取得を通じた職業観の確立及び専門性を活かす新規企業開拓により、就職内定率は100%（令和6年度末）であり、一定の水準が確保されている。

・仙台大志高校：教育課程の工夫・改善や各生徒の状況に応じた個別指導に取り組んだ。

・仙台青陵中等教育学校：6年間一貫教育の特色を活かした独自のカリキュラム、きめ細かな進路指導などが生徒の希望進路実現につながり、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

・各学校の教育課程の特長を活かした学習指導や資格取得指導、総合的な探究の時間や特別活動、学校行事などの内容を生徒や地域の実態に応じて工夫し、生徒の意欲を喚起することで進路実現を図っていくとともに、各学校間の連携を密にすることで、特色ある学校づくりを進めていく。

Ⅱ-3①		学校における食育の推進	決算額					
		担当課：健康教育課	462,974 円					
■事業概要								
「仙台市食に関する指導の手引」の活用や、給食訪問における学校への指導助言、食育に関する研修会の開催などを通じて、食育の推進を図る。								
■評価指標		アウトカム	■実績					
①食事をすることが楽しみと感じる児童生徒の割合の増加		①食事をすることが「とても楽しみ」「まあまあ楽しみ」と感じる児童生徒の割合	R2	R3	R4	R5	R6	
②給食を残さずに食べる児童生徒の割合の増加			小5男子	90.7%	92.5%	94.5%	94.1%	95.0%
③朝食を毎日食べる児童生徒の割合の増加 (R5比)			小5女子	91.1%	92.3%	92.1%	91.8%	92.9%
		中2男子	90.1%	90.9%	91.5%	91.8%	93.7%	
		中2女子	89.6%	89.4%	88.3%	89.1%	91.2%	
		小5男子	79.3%	80.1%	73.3%	75.6%	81.1%	
		小5女子	73.6%	69.3%	64.4%	62.3%	68.5%	
		中2男子	83.2%	84.4%	86.0%	85.5%	85.6%	
		中2女子	62.5%	58.6%	54.9%	54.5%	58.1%	
		小5男子	89.5%	90.8%	85.4%	88.3%	88.9%	
		小5女子	90.4%	90.4%	86.2%	86.2%	88.0%	
		中2男子	87.3%	83.9%	83.8%	85.2%	83.2%	
		中2女子	82.5%	82.4%	79.7%	79.7%	79.0%	
※いずれも「仙台市健康実態調査」による								
①食事をすることが「とても楽しみ」「まあまあ楽しみ」と感じる児童生徒の割合 (小5男子・小5女子・中2男子・中2女子)		②給食を「残さずに食べる」「残さず食べることが多い」児童生徒の割合 (小5男子・小5女子・中2男子・中2女子)		③「朝食を毎日食べる」児童生徒の割合 (小5男子・小5女子・中2男子・中2女子)				
								
■令和6年度の実施状況								
・給食の時間を中心に、学級担任と栄養教諭・学校栄養職員が食に関する指導を実施した。								
・学校教育活動全体の中で体系的に食育を推進するため、食に関する指導の全体計画及び各学年における年間指導計画を小中学校全校において作成した。								
・健康教育課職員が単独調理校19校(小学校14校、中学校2校、高等学校2校、特別支援学校1校)を訪問し、学校給食の実施状況や食に関する指導状況の確認を行い、校長、教頭、栄養教諭・学校栄養職員に対して指導助言を行った。								
・各学校給食センターの職員が、センター対象校105校(小学校53校、中学校51校、中等教育学校1校)を訪問し、児童生徒に食に関する指導などを行った。								
・食育の取り組みの啓発として、食に関する指導推進研修会を開催した。								
■評価								
・各学校が「仙台市食に関する指導の手引」を活用した効果的な指導を計画的に実施するなど、体系的・組織的な食育の推進が図られ、食事をすることが楽しみと感じる児童生徒の割合の増加につながった。								
・学校訪問を通して健康教育課、各学校給食センターと学校が給食実施状況や食に関する指導状況について意見交換を行うことで、連携を強めることができた。								
■今後の展開・方向性								
・今後も学校現場における食に関する指導が適切に行われるよう、学校訪問による指導助言や研修会を実施し、学校との連携を深めながら食育の推進を図っていく。								

Ⅱ-3①

生活習慣向上への取組

担当課：健康教育課

8,195,149 円

事業概要

健康診断による調査結果や健康課題に関する研修会の機会を活用しながら、規則正しく健康を意識した生活習慣の確立に向けた取り組みへの支援を行う。

評価指標

アウトカム

実績

①健康について気を付けている児童生徒の割合の増加

②早く寝る児童生徒の割合の増加

③テレビやゲーム時間等を少なくする児童生徒の割合の増加 (R5比)

①健康について気を付けている児童生徒の割合

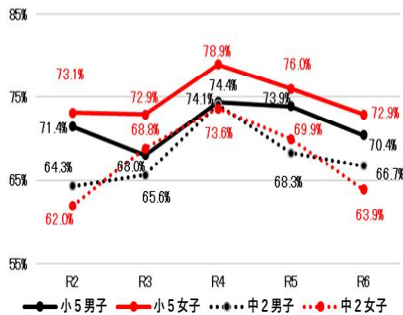
②「早く寝る」児童生徒の割合

③「テレビやゲーム時間等を少なくする」児童生徒の割合

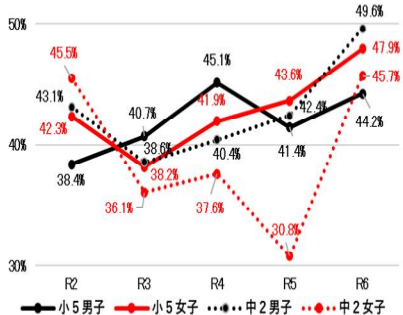
	R2	R3	R4	R5	R6
①健康について気を付けている児童生徒の割合					
小5男子	71.4%	68.0%	74.4%	73.9%	70.4%
小5女子	73.1%	72.9%	78.9%	76.0%	72.9%
中2男子	64.3%	65.6%	74.1%	68.3%	66.7%
中2女子	62.0%	68.8%	73.6%	69.9%	63.9%
②「早く寝る」児童生徒の割合					
小5男子	38.4%	40.7%	45.1%	41.4%	44.2%
小5女子	42.3%	38.2%	41.9%	43.6%	47.9%
中2男子	43.1%	38.6%	40.4%	42.4%	49.6%
中2女子	45.5%	36.1%	37.6%	30.8%	45.7%
③「テレビやゲーム時間等を少なくする」児童生徒の割合					
小5男子	16.8%	19.5%	18.6%	21.9%	37.6%
小5女子	23.6%	27.4%	26.3%	27.5%	24.8%
中2男子	11.1%	12.6%	14.9%	15.4%	28.9%
中2女子	16.9%	16.4%	18.6%	14.8%	20.0%

※いずれも「仙台市健康実態調査」による
※②③については、健康について気を付けていることがあるかにおいて「」内の回答があった児童生徒の割合

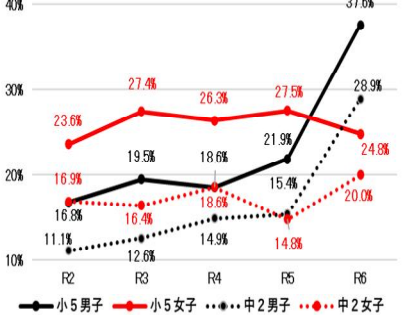
①健康について気を付けている児童生徒の割合
(小5男子・小5女子・中2男子・中2女子)



②「早く寝る」児童生徒の割合
(小5男子・小5女子・中2男子・中2女子)



③「テレビやゲーム時間等を少なくする」児童生徒の割合
(小5男子・小5女子・中2男子・中2女子)



令和6年度の実施状況

・小学校1・3・5年生及び中学校1年生、高校1年生の対象者へ生活習慣病予防検査を実施した。
・令和6年7月から11月にかけて、養護教諭の職務に関するスキルアップ研修会を3回実施した。また、教職員、保護者向けに仙台っ子健康セミナーを開催し、「食習慣」「運動習慣」「生活習慣」に関する研修会を実施した。

評価

・生活習慣病の発症リスクとなりえる肥満度50%以上の対象者へ、より精密な検診を実施することにより、疾病の早期発見や適切な事後指導(生活習慣改善)につなげることができている。
・スキルアップ研修会の実施を通じて、心身ともに健康の保持増進を図るための保健教育の進め方等、実践的な内容の理解を深めることができ、養護教諭の資質向上が図られた。また、仙台っ子健康セミナーでは、生活習慣の改善に役立つ内容を保護者とともに学ぶことができた。これらの研修等を通じて、睡眠時間の確保やメディア接触時間の減少が健康につながるという認識が高まり、「早く寝る」「テレビやゲーム時間等を少なくする」児童生徒の割合の上昇に寄与したものとする。
・健康について気を付けている児童生徒の割合は減少傾向にあり、生活において優先されていた感染症対策が、新型コロナウイルス感染症のいわゆる感染症法上の取り扱いが5類に移行されたことにより、日常的な対策として実施されていることが考えられる。

今後の展開・方向性

・引き続き、健康診断の調査結果や健康課題に関する研修会の機会を活用し、児童生徒の健康に対する意識の醸成に努めながら、生活習慣向上に向けた取り組みを推進していく。

Ⅱ-3①

学校給食の実施

担当課：健康教育課

8,846,174,960 円

■事業概要

学校給食を実施し、学校における食育指導や児童生徒の健康保持、食物アレルギー対応などに取り組む。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
安全・安心な学校給食の提供				
学校給食で食物アレルギーに対応している人数				
2,086名	2,185名	2,129名	2,313名	2,250名

■令和6年度の実施状況

・単独調理校方式（一部親子方式）または給食センター方式により、学校給食を提供した。

・市役所食堂において日替わりで学校給食メニューを提供する「学校給食フェア」を開催した。

・食物アレルギーを有する児童生徒（R5：5,165名、R6：5,252名）のうち、給食対応の必要な児童生徒に対し、除去食や代替食等を提供した。

・食物アレルギーに対する理解を深めるため、教職員を対象に食物アレルギー研修を実施した。

■評価

・年間を通して安全で安心な学校給食を提供することができた。

・学校給食フェアの開催により、幅広い方々に学校給食に対する興味関心を持っていただくことができた。

■今後の展開・方向性

・学校給食に関するイベントを開催し、給食に関する啓発を図っていく。

・今後も、アレルギー対応食提供に係る対応策の拡充や方向性の整理について、調査・研究に努めていく。

Ⅱ-3②

児童生徒の体力・運動能力向上の推進

決算額

担当課：健康教育課

34,033,385 円

■事業概要

運動の日常化をより一層推進するためのプロジェクトの実施や運動事例集の活用、トップアスリートの派遣による学校訪問や地域との連携事業などを行う。

■評価指標

- ①運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合の増加
- ②運動やスポーツ・外遊びをもっとしたいという児童生徒の割合の増加
- ③運動やスポーツ・外遊びを週に3日以上する児童生徒の割合の増加 (R5比)

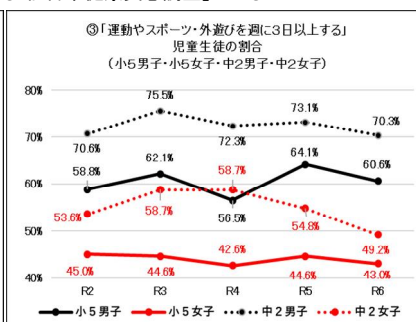
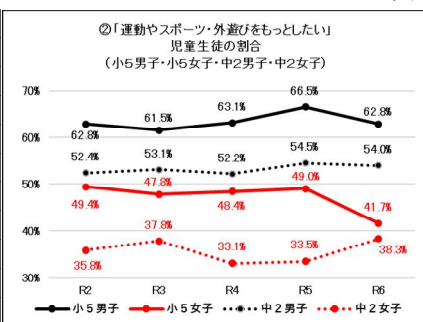
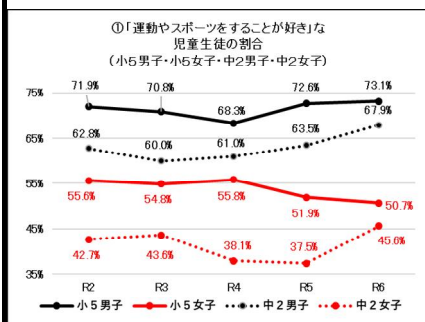
アウトカム

- ①「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合
- ②「運動やスポーツ・外遊びをもっとしたい」児童生徒の割合
- ③「運動やスポーツ・外遊びを週に3日以上する」児童生徒の割合

■実績

	R2	R3	R4	R5	R6
小5男子	71.9%	70.8%	68.3%	72.6%	73.1%
小5女子	55.6%	54.8%	55.8%	51.9%	50.7%
中2男子	62.8%	60.0%	61.0%	63.5%	67.9%
中2女子	42.7%	43.6%	38.1%	37.5%	45.6%
小5男子	62.8%	61.5%	63.1%	66.5%	62.8%
小5女子	49.4%	47.8%	48.4%	49.0%	41.7%
中2男子	52.4%	53.1%	52.2%	54.5%	54.0%
中2女子	35.8%	37.8%	33.1%	33.5%	38.3%
小5男子	58.8%	62.1%	56.5%	64.1%	60.6%
小5女子	45.0%	44.6%	42.6%	44.6%	43.0%
中2男子	70.6%	75.5%	72.3%	73.1%	70.3%
中2女子	53.6%	58.7%	58.7%	54.8%	49.2%

※いずれも「仙台市健康実態調査」による



■令和6年度の実施状況

- ・児童生徒に体を動かすことの楽しさやスポーツの素晴らしさを伝えとともに、主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けさせるため、陸上競技、体操、バレーボールの各分野におけるトップアスリートによる学校訪問による授業支援を、小中学校計21校で実施した。
- ・各学区民体育振興会と連携したスポーツイベントを実施した。

■評価

- ・トップアスリートを派遣することにより、児童生徒のスポーツ選手への憧れによる運動への興味関心を高めるとともに、教員の指導力向上につなげることができた。
- ・運動やスポーツ・外遊びを週に3日以上する児童生徒の割合に関して、全項目において低下している。今後も原因の分析を行うとともに、より効果的な対応策の検討を行う必要がある。

■今後の展開・方向性

- ・引き続き、トップアスリートの派遣や地域と連携したスポーツイベントの実施などを通じて、運動の魅力や楽しさを味わう機会を提供することにより、運動への意欲や関心を醸成する。

Ⅱ-3②

拡充

部活動外部指導者の派遣・部活動指導員の配置

決算額

23,717,285円

担当課：健康教育課・教育指導課

■事業概要

部活動の充実を図るため、競技団体等に登録している指導者や地域在住のスポーツ経験者や各種経験者などを、顧問教職員と連携し技術的指導を行う「部活動外部指導者」、部活動の技術的指導や大会などへの引率を行う「部活動指導員」として派遣、配置する。

■評価指標及び実績

R2	R3	R4	R5	R6
部活動外部指導者の派遣				
173名	177名	179名	193名	190名
部活動指導員の配置				
13校・14名	9校・11名	12校・12名	17校・21名	19校・23名

■令和6年度の実施状況

・部活動外部指導者については、市立学校92校(※1)のうち、68校(小学校7校、中学校57校、中等教育学校1校、高等学校3校)に対して、運動部146名、文化部44名、計190名派遣した。

・部活動指導員については、市立学校65校(※2)のうち、19校(中学校18校、中等教育学校1校)に対して、23名配置した。【拡充】

※1…小学校23校(吹奏楽や合唱の課外活動を実施している学校。R5調査結果による。)、中学校64校、中等教育学校1校、高等学校4校

※2…中学校64校、中等教育学校1校

■評価

・専門的な技術指導による技能の向上とともに、児童生徒の部活動や課外活動への取り組み意欲の喚起や、顧問の指導力向上につながることができた。

・顧問となる教員の負担軽減にも効果的で、教員の多忙化解消にもつながっている。

・部活動外部指導者については、概ね申請のあった学校の希望どおりに派遣を実施できている状況であり、一定の水準が確保されている。

・部活動指導員については、部活動地域移行の検討とともに制度の在り方について検討を図る必要がある。

■今後の展開・方向性

引き続き、部活動外部指導者の派遣を積極的に推進していくとともに、部活動指導員についての効果の検証を進め、学校現場にとって利用しやすい制度運営に努める。

Ⅱ-4①

仙台版防災教育の推進

担当課：教育指導課・教育センター

16,728,773 円

■事業概要

「研究推進取組発表校」の知見及び各学校での実践を基に、学校や地域の実態にあわせた年間指導計画の作成と防災教育の実践を推進する。また、カリキュラム改訂や実践に当たって参考となる手引書「仙台版防災教育実践ガイド」の内容を更新し、学校における防災教育の推進を支援する。児童生徒に震災の教訓を伝え、記憶の風化を防ぎ、災害に関する正しい知識や防災対応力を身に付けさせることを目的に、本市独自の防災副読本を作成し、計画的な活用を推進する。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
副読本の一部改訂	副読本の一部改訂	副読本の一部改訂	副読本の一部改訂	副読本の一部改訂
研究取組発表校による実践内容の普及・震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の防災教育の推進				
ガイドを活用した実践内容の調査				
ガイドの内容更新				

■令和6年度の実施状況

・全市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校、高等学校の防災主任を対象に仙台版防災教育研修を年3回（指導課2回・センター1回）実施した。第1回研修では、防災教育の重要性を再認識するため、震災語り部として活躍している佐藤誠悦氏を招いて講演を行った。第2回研修では、仙台市防災・減災アドバイザーによる講話を通して、具体的な方策等を学び、学区内の小中学校で各校の取り組み等について情報交換を行った。第3回研修では、東北大学災害科学国際研究所佐藤教授による講話により、事例を踏まえながら地震を中心とした防災学習について学んだ。また、学区内の小中学校での次年度に向けた取り組み等について情報交換を実施した。

・市立小学校の震災遺構「仙台市立荒浜小学校」を活用した体験型の防災教育を実施するため、貸切バス運行業務委託を行った。

・防災教育副読本を改訂し、市内小学校1年生に配付した。小学校高学年版、中学校版はWeb版に移行している。また、教員用指導資料は教育センターWebページに掲載している。

・副読本の活用検証を年2回行い、一部改訂につなげた。

■評価

・防災教育研修を通して、各学校の防災主任の資質・能力向上と、学校や地域の状況に応じた防災教育の実践の充実につながった。

・震災遺構「仙台市立荒浜小学校」活用学習を実施することで、震災後に生まれた児童が当時の状況や震災の教訓を学ぶことができ、児童の防災対応力向上を図ることができた。

・防災教育副読本については、各学校、各課公所、関係機関に配付しているが、追加の配付依頼も多く、認知度が向上している。また、小学校高学年版、中学校版のWeb版移行についても認識が広がっている。

■今後の展開・方向性

・令和7年度も、仙台版防災教育研修を通した各学校防災主任の資質・能力向上と、学校や地域の実態に基づいた小中連携による防災教育の充実に資する機会の拡充を図る。

・「仙台版防災教育実践ガイド」について、小中学校の教科書改訂を踏まえた内容や活用事例の更新を行う。

・全市立小学校の震災遺構「仙台市立荒浜小学校」活用学習推進に向けて、貸切バス運行業務を委託する。各施設との日程やバス輸送の調整により円滑な実施につなげる。

・今後も継続的に副読本及びWeb版の文言や写真、データなどの見直しを行い、震災を経験していない児童生徒に分かりやすい副読本となるよう、内容の充実を図っていく。さらに実践の充実化を図るため指導の手引き・ワークシートなどのデジタル化を進めていく。小学校低学年については、紙媒体の副読本を継続する。

Ⅱ-4②

感染症予防のための生活習慣づくりの推進

決算額

担当課：健康教育課

—

円

■事業概要

新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症予防のため、児童生徒などに対し、こまめな手洗いなどの習慣を身に付けさせるほか、免疫力低下を防止するため、早寝早起きなど適切な生活習慣を身に付けさせるための指導、啓発を図る。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
感染症対策に係る指導啓発資料の作成配付等				
全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付

■令和6年度の実施状況

- ・インフルエンザ及び感染性胃腸炎に関する注意喚起文書を全市立学校に電子配付した。
- ・学校生活における日常的な感染症対策について全市立学校へ示した。また、生活習慣を整えるため作成した生活習慣改善シート(すすくシート)を、随時活用できるよう校務支援システムを通じて周知した。

■評価

- ・生活習慣改善シート(すすくシート)が活用され、望ましい生活習慣に関する啓発が図られた。
- ・日常的な感染症対策について学校に示すことで、手洗い、換気、消毒などの対策の取り組みがなされた。
- ・感染性胃腸炎の発生時には、関係機関との連携を図り素早い対応を取ることが出来た。

■今後の展開・方向性

- ・新たな感染症が発生した際にも対応できるよう、感染症予防を含めた生活習慣の改善に関する啓発を図っていく。具体的には、ポスターなどを活用し、取り組みを推進していく。
- ・生活習慣改善シート(すすくシート)などの活用を促し、より良い生活習慣づくりを行っていけるよう支援していく。

Ⅲ-1①

長期欠席・別室利用状況調査，有識者との意見交換

決算額

150,000 円

担当課：教育相談課

■事業概要

不登校支援の推進のため，長期欠席児童生徒の状況及び別室の設置状況と利用状況，学校の取り組みと対応等について調査を実施する。また，外部の有識者との意見交換を実施し，児童生徒の不登校の現状と課題の分析や評価などを行い，効果的な不登校支援を検討し，実施へとつなげていく。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
有識者との意見交換				
有識者との意見交換3回	有識者との意見交換3回	有識者との意見交換3回	不登校対策検討委員会の開催 委員会8回開催・提言	有識者との意見交換 有識者との意見交換3回
不登校にかかる支援の実施と検証				
在籍学級外教室「ステーション」設置	長期欠席・別室状況調査分析など			

■令和6年度の実施状況

・「仙台市の不登校支援事業への評価等に関する懇談会」を3回実施した。
・令和7年3月，市立小中学校へ長期欠席・別室利用状況調査（長欠調査）を実施した。

■評価

・長欠調査を実施することで，長期欠席の主な理由や，個々の状態，学校の支援状況を把握することに有効であった。
・不登校児童生徒支援に関する有識者からの意見を基に，今後の効果的な施策を検討し，不登校支援の推進を図るなど，より一層の事業の充実を進める必要がある。

■今後の展開・方向性

・引き続き長欠調査を行い，不登校の現状と課題を分析して効果的な施策に活かす。
・不登校児童生徒支援に関する有識者からの意見を基に，仙台市における不登校児童生徒への支援策の検証を進めていく。

Ⅲ-1①

在籍学級外教室「ステーション」の推進

決算額

295,296,274 円

担当課：教育相談課

■事業概要

在籍する学級に入りづらさを抱く生徒や不登校状態にある生徒に対し，専任の担当教員が継続的に関わることで，校内で個に応じた支援を受けられる居場所づくりや，在籍学級外教室「ステーション」の取り組みを推進し，社会的自立に向けた支援を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
「ステーション」の推進				
5中学校	10中学校	設置校数 20中学校	25中学校	10小学校 35中学校

■令和6年度の実施状況

・令和5年度までに設置済の市立中学校25校に加え，令和6年度は新たに中学校10校，小学校10校に設置し，設置校数は市立小中学校で45校となった。【拡充】
・令和7年2月に，小学校設置校10校で実践した取り組みを取りまとめ，市立学校の別室等運営に活かすよう成果を発表した。

■評価

・ステーションに専任の担任がいることで，個々の状況を把握し対応できることから，登校状況や学校内での居場所，学習支援につながっている。
・本市の再登校率については，ステーションを設置した令和2年度から，全国の再登校率を上回っており，一定の成果が出ている。

■今後の展開・方向性

・個々に応じて支援できる校内体制づくりが必要であるため，継続して「ステーション」の設置拡充を図る。令和7年度は新たに小学校5校，中学校10校に設置する。

Ⅲ-1① 訪問相談支援の充実					決算額
担当課：教育相談課					27,358,114 円
■事業概要					
教育支援センター相談員による家庭訪問や学校訪問を実施し、不登校児童生徒や、教室に入れず別室等に登校している児童生徒に対応しながら個々の居場所づくりの支援を行う。					
■評価指標及び実績					
例年実施					
R2	R3	R4	R5	R6	
教育支援センター相談員による家庭訪問					
118回	138回	163回	155回	251回	
学校訪問対応相談員による学校訪問					
訪問した校数・訪問回数					
15校・469回	28校・784回	33校・964回	40校・1,002回	46校・921回	
■令和6年度の実施状況					
・教育支援センターの相談員4名が、11名の児童生徒の家庭を週1回訪問した。(訪問回数は251回)					
・学校を訪問し、学校と連携を図りながら、不登校傾向にある児童生徒が通う校内教育支援センターなどでの支援を行った。					
・8名の学校訪問対応相談員が小中学校46校を訪問し、計921回の校内教育支援センター(ステーション・別室)支援を行った。(支援児童生徒数は延べ7,125名)					
■評価					
・登校や在籍学級に入ることによる不安を感じて校内教育支援センターなどに通っている児童生徒に、コミュニケーション活動を通して個に応じた支援を行い、児童生徒の安心感・所属感を高めた。					
・訪問対応の訪問回数が増えた要因は登録者数が増えたことと、継続入級により、年度当初からの対応が多かったことが挙げられる。					
・家庭への訪問対応では、家から外に出られない児童生徒やその保護者の不安や悩みを受け止め、個の状況・ニーズに応じた活動や様々な働きかけを行うことができた。					
・学校への訪問支援では、要請が多くあることから、個々の状況に応じた学びの場での支援に対応するために拡充を図る必要がある。					
■今後の展開・方向性					
・別室登校に対する初期対応は不登校の未然防止を図る上で有効であると考えられるため、各学校の要請に応え、より多くの児童生徒への支援を行えるよう、学校訪問対応相談体制の拡充を進める。					

Ⅲ-1① 児遊の杜・杜のひろばでの教育支援の充実					決算額
担当課：教育相談課					25,525,532 円
■事業概要					
教育支援センター「児遊の杜」及び市内8か所の教育支援センターサテライト「杜のひろば」において、個別対応や小集団での学習、体験活動等を行い、社会的自立への支援を行う。					
■評価指標及び実績					
例年実施					
R2	R3	R4	R5	R6	
「児遊の杜」「杜のひろば」における教育支援実施					
入級児童生徒数					
196名	184名	218名	220名	243名	
■令和6年度の実施状況					
・児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高めるため、通常の活動(学習、スポーツなど)に加え、自然体験や職場体験などの活動を継続して実施した。					
・児童生徒個々の状況に応じた多様な学びの場として、児遊の杜・杜のひろばでの活動の充実を図り社会的自立を支援した。					
・小集団に入れない児童生徒に対する個別支援を、児遊の杜、杜のひろば・八木山、杜のひろば・宮城野で対応した。					
■評価					
・多くの通級児童生徒が、様々な体験活動や個別の学習支援などを通じて少しずつ自信を取り戻し、自己肯定感や自己有用感の高まりにつなげることができた。					
・通級状況報告書による情報提供や個別面談による情報収集などを行い、学校との連携を強化した。					
・利用者からの声では良好な意見が多く、特に「学校に通えるようになった」「体力がついた」「異年齢のこどもとの関わりにより、成長できた」などが特徴的であった。					
■今後の展開・方向性					
・児童生徒の興味関心に応じた活動支援やICTを活用し、個々の学習状況を学校と共有し学習支援の充実に努める。					
・不登校児童生徒の多様な学びの場、学習機会の確保、充実のためフリースクール等民間施設等との連携を推進する。					

Ⅲ-1①

拡充

不登校児童生徒等のサポート体制の充実

決算額

担当課：教育相談課

368,792,399 円

■事業概要

指導主事の学校訪問による不登校対策委員会の指導・支援や研修会の開催、企業等の支援団体と協力したサポート活動の実施などを行う。また、教職員ボランティア（ハートフルサポーター）による、教育相談活動や自然体験活動等の企画・支援の実施、学生を対象にしたボランティア養成講座を開催する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
ハートフルサポーターによる支援、「ハートフル土曜のひろば」の開催、ボランティア養成講座の実施				
ハートフルサポーター登録者数・ボランティア養成講座参加者数				
249名・37名	234名・73名	229名・77名	225名・62名	214名・47名

■令和6年度の実施状況

・ハートフルサポーターにより、大倉地区において自然体験活動や「土曜のひろば」を実施した。
・学校訪問の実施：登校や別室対応への支援、不登校対策事業等の校内研修への支援等
・「親の会」の実施（20回実施延べ240名参加）
・「不登校支援ネットワーク事業」の一環として、企業などの協力を受け、職場体験活動を実施した。
・進路相談会及びフリースクール相談会を実施
・保護者に向けた不登校に関する情報誌の増刷配付及び改訂版の配付
・教育支援センター及びフリースクール等民間施設通所に係る交通費支援（交付数：147件）【新規】

■評価

・大倉地区での自然体験活動や「ハートフル土曜のひろば」の活動を通じ自然や人との関わりを持つことができ、参加児童生徒の心の安定につながった。
・学校支援事業では、「杜のひろば」併設校と連携し、不登校の傾向にある児童生徒に対して「杜のひろば」での対応や、登校のための支援をすることができた。また、学校からの要請により、学校全体の不登校支援の検討や不登校傾向の児童生徒への具体的な対応を提案した。
・「親の会」では、不登校児童生徒を持つ親同士の悩みの共有を図りながら、親の会ボランティアからのアドバイスを聞くことにより、その後の対応への参考にすることができたようであった。
・職場体験活動では、企業から直接実践指導を受けたことにより、児童生徒の自己有用感などを効果的に高めることができた。
・進路相談会及びフリースクール相談会を開催することにより、中学校卒業後の進路選択の一助とした。
・交通費支援を実施することにより、保護者の負担を軽減することができた。

■今後の展開・方向性

・ハートフルサポーターによる大倉地区での活動については継続して実施していく。また、学校との連携を強化し児童生徒への効果的な支援を図っていく。
・「ハートフル土曜のひろば」では、学習支援や様々な体験活動から不登校児童生徒の支援内容を充実させていく。
・ボランティア養成講座については大学などに広く周知し、不登校児童生徒の現状についての理解促進や将来も含めた支援活動へとつながるよう参加者の増加を図る。
・ひきこもり傾向のある児童生徒へ向けた支援をICTを活用しながら推進する。

Ⅲ-1② 特別支援教育課程編成・実施支援					決算額
担当課：特別支援教育課					649,825 円
■事業概要					
特別支援学校や小中学校の特別支援学級の児童生徒の実態に即した教育課程を編成・実施するとともに、指導内容・方法の改善に努める。					
■評価指標及び実績		例年実施			
R2	R3	R4	R5	R6	
教育課程の編成・実施					
令和6年度の実施状況					
・小中学校間の引継ぎにおいて、個別の教育支援計画・個別の指導計画を活用するため、仙台市特別支援教育推進資料や各種通知などにより、個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成の目的、方法等について学校現場への周知を図った。また、各種研修、会議においても、情報提供などを行うとともに、年度始めの調査に作成の有無についての回答欄を設け、作成状況の確認を行った。					
■評価					
・特別支援学校及び特別支援学級の教育課程について確認し、必要に応じて指導助言を行った。また、特別支援学級新任者研修の教育課程編成に関する講義において、教育課程の編成の仕方について指導を行った。					
・特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童生徒全員について、各校での個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、切れ目ない支援につながった。					
■今後の展開・方向性					
・特別支援学校や特別支援学級の適正な教育課程編成・実施に向けて、教育課程訪問の在り方を含めて、効果的な方法を検討していく。					
・個別の教育支援計画・個別の指導計画を作成と校内での活用にとどまらず、学校間の引継ぎにおいても活用するよう、学校への周知を図る。また、各種研修、会議においても、情報提供などを行う。					
・特別支援教育に係る専門性の向上のため、担当する教員に特別支援学校教諭免許状の取得を積極的に勧めていく。					

Ⅲ-1② 障害のある幼児児童生徒に対する就学支援の推進					決算額
担当課：特別支援教育課					1,098,631 円
■事業概要					
仙台市就学支援委員会や障害のある新就学児の教育相談会を開催し、こども一人ひとりに合った就学を支援する。					
■評価指標及び実績		例年実施			
R2	R3	R4	R5	R6	
仙台市就学支援委員会の開催					
仙台市就学支援委員会の審議件数					
999件	1,119件	1,164件	1,301件	1,481件	
■令和6年度の実施状況					
・各校における教育相談の円滑な実施のため、全市立小中学校に就学支援の手引きを配布し、校内就学支援事務説明会をオンデマンドで実施した。また、仙台市就学支援委員会専門員に関わる研修を2回実施した。					
・仙台市就学支援委員会を6回（このほかに言語通級部会とLD等通級部会については4回）実施した。					
・障害のある新就学児の教育相談会については、参加希望者の増加への対応として開催日を増やし、計12日間実施した。また、より早い時期から就学に関する手続きなどの情報提供を行うため、5歳児保護者を対象とした特別支援教育就学ガイダンスを2回実施しオンデマンドによる配信も行った。					
■評価					
・仙台市就学支援委員会の結果に基づき、保護者の希望を十分に尊重して就学支援を行ったことにより、幼児児童生徒の実態に即した就学先を決定することができた。					
■今後の展開・方向性					
・引き続き、校内就学支援事務説明会、仙台市就学支援委員会、仙台市就学支援委員会専門員研修、障害のある新就学児の教育相談会を実施することにより、障害のある幼児児童生徒のための適切な学びの場の決定に努める。					
・5歳児保護者を対象とした「特別支援教育就学ガイダンス」において学びの場についての幅広い情報提供を行うとともに、入学前年に開催する「障害のある新就学児の教育相談会」へ適切につなげられるよう努める。					

Ⅲ-1②

拡充

特別支援教育コーディネーター養成・向上研修，インクルーシブ推進教諭の配置等

決算額

41,587,390円

担当課：特別支援教育課

■事業概要

「特別支援教育コーディネーター」として必要な基礎的知識を習得し各学校における特別支援教育を推進していく人材の資質向上を図るため，養成研修及び連絡協議会を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績（累積）

養成研修既受講教員数(累積) R6：2,305名， R7：2,395名，
R8：2,485名， R9：2,575名， R10：2,665名

R2	R3	R4	R5	R6
1,901名	2,015名	2,112名	2,221名	2,322名

■令和6年度の実施状況

・特別支援教育コーディネーター養成研修は，令和5年度よりオンライン併用から参集方式のみに戻して実施している。
・特別支援教育コーディネーター連絡協議会をオンラインで2回開催し，市立学校の特別支援教育コーディネーターの研修などを実施した。1回目の全体会については，国立・県立特別支援学校，市立保育所，児童館へも参加を呼びかけ，仙台市の特別支援教育に係る状況等について幅広い方々への情報提供を行った。
・インクルーシブ推進教諭モデル事業を開始し，市立小中学校5校に専任のコーディネーターを配置し，校内体制やエリア連携における効果を検証した。【新規】

■評価

・特別支援教育コーディネーター養成研修は，即実践に生かせる内容が多く含まれており，受講した教員が各学校において校内委員会，校内研修の企画・運営等の役割を果たすなど，特別支援教育を推進していく人材の資質向上につながっている。
・コーディネーター連絡協議会では，オンラインでの実施とすることで地域の学校以外の施設関係者が参加しやすくなっている。
・インクルーシブ推進教諭モデル事業では，実施校へのヒアリングと連絡協議会を通して効果検証を行った。

■今後の展開・方向性

・教員の世代交代が進むことが見込まれるため，毎年90名程度の特別支援教育コーディネーターを新規に養成する。
・地区別の特別支援教育コーディネーター連絡協議会において，相互の情報交換会や研修会を活性化するとともに，各学校の優れた実践や他地区の連絡協議会の取り組みなど，必要な情報提供をすることにより，特別支援教育コーディネーターのさらなる資質向上を図る。
・インクルーシブ推進教諭モデル事業を通して，コーディネート力を高めた教員が近隣校の特別支援教育コーディネーターのリーダーとして活動するための体制整備を引き続き行う。
・特別支援教育に係る専門性の向上のため，担当する教員に特別支援学校教諭免許状の取得を積極的に勧めていく。

Ⅲ-1②

特別支援学級指導支援講師及び支援員・特別支援教育指導補助員・介助員の配置

拡充

担当課：特別支援教育課

決算額

657,927,476 円

■事業概要

特別支援学級指導支援講師及び支援員、特別支援教育指導補助員、特別支援教育介助員（以下「各支援員等」）を配置することで、在籍児童生徒数が多い特別支援学級や、通常の学級に在籍する発達障害・肢体不自由のある児童生徒の学習指導や生活指導の補助を行う。また、各支援員等の資質能力の向上を図るため、研修を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
各支援員等の配置				
配置数				
講師25名／支援員71名／補助員212名／介助員7名	講師22名／支援員71名／補助員206名／介助員7名	講師25名／支援員97名／補助員213名／介助員6名	講師25名／支援員126名／補助員217名／介助員7名	講師28名／支援員127名／補助員219名／介助員8名

■令和6年度の実施状況

・各支援員等の配置数については、一定の水準確保に向けて拡充を進めた。【拡充】

・各支援員等を学校や児童生徒の状況に応じて配置するとともに、それぞれの専門研修と配置学級の担任を対象とした研修を実施し、各支援員等の効果的な活用を図った。

■評価

・各支援員等を配置したことにより、通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習も効果的に行われ、学級担任などが児童生徒一人ひとりの状況をより詳細に把握し、適切に対応できるようになっている。

・各支援員等の研修において、児童生徒と医療・福祉等の関係機関とのかかわりや児童生徒の社会自立にかかわる内容を加えたことは、児童生徒への支援において、視野を広げる一助となった。

■今後の展開・方向性

・障害があり、特別な配慮が必要な児童生徒数は今後も増加が見込まれ、また、各支援員等は、学校現場で大きな効果をあげていることから、人員の拡充も含めて、適切で効果的な配置を継続して実施する。

・児童生徒の自立と状態の改善を目指し、指導主事などによる学校訪問や専門家チームの派遣などにより学校の取り組みへの支援を強化する。

・各支援員等の採用に当たっては、児童生徒に必要な支援が届くよう人員確保に努める。

Ⅲ-1②

看護師の配置, OT・PT・ST等の派遣

決算額

55,466,459 円

担当課：特別支援教育課

■事業概要

・医療的ケアを必要とする児童生徒の学校における学習支援及び宿泊学習を支援するため看護師を配置する。

・肢体不自由のある幼児児童生徒の担任等の取り組みに対して指導助言を行うためOT(作業療法士)及びPT(理学療法士)を派遣する。

・自立活動の時間(コミュニケーション区分及び身体の動き区分の内容のうち摂食・嚥下など食事に関すること)における担当等の指導に対して指導助言を行うためST(言語聴覚士)を派遣する。

・鶴谷特別支援学校に在籍する医療的ケア児に対し、保護者の負担軽減を図るため通学支援モデル事業を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
看護師の配置, OT・PT・ST等の派遣				
医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師配置率／OT・PT・STの派遣回数				
看護師配置率 100% OT20回 PT19回 ST28回	看護師配置率 100% OT15回 PT18回 ST20回	看護師配置率 100% OT20回 PT30回 ST31回	看護師配置率 100% OT22回 PT36回 ST31回	看護師配置率 100% OT49回 PT33回 ST53回

■令和6年度の実施状況

・市立小中学校と鶴谷特別支援学校に看護師を24名配置した。

・鶴谷特別支援学校在籍児童生徒を対象としている医療的ケア児通学支援モデル事業では、4名の児童生徒が事業を利用した。

・OT・PT・STを鶴谷特別支援学校に配置し、市立小中学校へ派遣した。小学校1学年・4学年、中学校1学年の児童生徒に対しては在籍する肢体不自由学級へのOT・PTの定期的な派遣を行った。

■評価

・巡回指導医による訪問指導により、学校での医療的ケアの理解が深まり、指導に活かすことができた。

・教育委員会事務局配置の指導看護師により、専門的な見地から看護師配置校に対し指導や支援を行うことができた。

・医療的ケア児通学支援モデル事業の利用により、登下校における保護者の送迎負担の一部を軽減することができた。

・対象となる全ての肢体不自由学級へのOT・PT派遣及び特別支援教育助員研修により、専門家の指導・助言を自立活動の指導に活かすことができた。

■今後の展開・方向性

・指導看護師の業務内容について明確化し、医療的ケア児への支援の充実を図る。

・医療的ケア児通学支援モデル事業を通して、ニーズに応じた支援の在り方を検討していく。

・OT・PT・ST事業についてさらなる周知を図り、活用事例などの情報提供や該当学級への派遣を行うことにより、鶴谷特別支援学校のセンター的機能を活用した指導の充実を図る。

Ⅲ-1②

専門家チーム・巡回相談員の派遣

決算額

1,841,800円

担当課：特別支援教育課・教育相談課

■事業概要

各学校からの要望に基づき、発達障害児教育検討専門家チーム、学校生活支援巡回相談員を派遣し、望ましい教育の在り方について専門的立場から検討し、教職員に対して指導、助言を行うことにより、校内体制の整備及び家庭への働きかけや専門機関との連携などについて相談・支援を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
巡回相談員の派遣				
派遣回数／対応人数				
97回／194名	89回／132名	88回／142名	67回／153名	89回／123名

■令和6年度の実施状況

・臨床心理士や学識経験者など、専門の知識を有する巡回相談員が市立小中学校にのべ89回訪問し、123名の児童生徒への対応について指導、助言を行った。

・医師、臨床心理士、学識経験者などによる専門家チームを市立小中学校9校に派遣し、各学校への相談・支援を実施した。

・巡回相談員や専門家チームによる検討会の実施後、必要に応じて指導主事による学校訪問などのフォローアップを実施した。

・各学校での発達障害のある児童生徒への対応の参考とすることができるよう、専門家チームの活用の事例等について、特別支援教育課だよりで紹介した。

■評価

・各学校において、巡回相談や専門家チーム検討会が積極的に活用され、専門家からの助言を踏まえた児童生徒の実態把握や、それに基づく適切な支援・配慮が行われている。巡回相談員については、同じ学校に複数回訪問することで、児童生徒の変容を見取り、より具体的な相談・支援を行っている。特別支援教育課だよりにて専門家チームの活用の事例等について周知を行うことにより、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実を図った。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各学校からの要請に基づき適切な助言を行うことや、特別支援教育課だよりにて専門家チームの活用の事例等について周知を行うことにより、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実を図っていく。

Ⅲ-1②

特別支援教育実践研究協力校における実践

決算額

担当課：特別支援教育課

219,679円

■事業概要

毎年度、特別支援教育実践研究協力校の認定を行い、特別支援教育に関する指導方法などについて実践的な研究を実施し、研究の成果について各学校・幼稚園に普及拡大を図る。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
特別支援教育実践研究協力校の認定や指導方法等の研究及び普及拡大の実施等				
既認定校の割合				
小99.2% 中82.8%	小99.2% 中89.1%	小99.2% 中90.6%	小99.2% 中93.8%	小100% 中93.8%

■令和6年度の実施状況

・事業開始当初から令和6年度末までの既認定校については、小学校118校(100%)、中学校60校(93.8%)となっている。

・特別支援教育実践研究協力校報告会は多くの教員が視聴できるよう、オンデマンドによる配信を行った。また、各校の報告内容をデータ配信することにより、研究成果の市立学校・幼稚園への普及に努めた。

■評価

・令和6年度は、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校から10校を認定した。

・オンデマンド配信による報告会を実施したことで、より多くの教員の視聴につながり、実践協力校の具体的な支援方法等について、広く周知することができた。視聴アンケートから、高等学校における特別支援教育の取り組みは、小中学校における進路指導の参考となっていることが伺えた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、特別支援教育に関する実践研究を推進し、さらに効果的に教員の指導力向上につなげられるような取り組みを工夫していく。

・実践研究に取り組む学校に対しては、本市の課題を踏まえた内容となるよう働きかけ、研究成果の全市的な普及を図っていく。

Ⅲ-1②

特別支援教育中高連携の推進

決算額

担当課：特別支援教育課

—

円

■事業概要

中学校から高等学校への進学に当たり、「中高連携サポートシート」等を活用し、適切な支援につながるための引き継ぎを充実させる。

■評価指標

アウトプット

■実績

発達障害のある中学校3年生のうち、引き継ぎを行った割合の増加

R2	R3	R4	R5	R6
—	—	—	—	45%

※R6年度実績から評価指標変更

■令和6年度の実施状況

・発達障害のある中学校3年生のうち、高等学校への引き継ぎを行った割合は全体の45%であった。引き継ぎの方法としては、「中高連携サポートシート」の活用、「個別の教育支援計画」などの活用のほか、口頭によるものもあった。

■評価

・令和6年度から評価指標を変更したため、令和5年度との比較は行えないものの、引き継ぎを行った生徒は全体の半数以下であったことから、今後、引き継ぎを行う割合を増加させていく必要がある。

■今後の展開・方向性

・市立中学校に対する研修会や文書などにおいて、「中高連携サポートシート」活用の好事例を紹介するなど、その有効性を伝えることにより、さらなる活用の拡大を図る。また、通級による指導を受けている生徒や補助員配置対象の生徒については、「中高連携サポートシート」を活用し、適切な支援につながるための引き継ぎを行うよう働きかける。
・進学先の高等学校等による独自の様式を活用した引き継ぎも実施されていることから、「中高連携サポートシート」に限定せず、書面による引き継ぎや口頭による引き継ぎも含めて、中学校から高等学校への引き継ぎを充実させる。

Ⅲ-1②

読み書きに困難を抱える児童生徒への支援の充実

決算額

担当課：特別支援教育課

239,060 円

事業概要

読み書きに困難のある児童のつまずきを早期に把握し、改善・克服するための指導法・支援システムとして、全市立小学校に導入した「多層指導モデルMIM」を効果的に活用した指導に取り組むとともに、教員対象の研修を実施する。また、マルチメディアデジ教科書を一括提供し、無償で利用できるようにする。

評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
MIMの導入	MIMの活用			
	マルチメディアデジ教科書の市教委一括提供			
	マルチメディアデジ教科書を使用している児童生徒数※			
43名	59名	46名	87名	—

※マルチメディアデジ教科書を使用している児童生徒数は翌年度年央に報告される

令和6年度の実施状況

・MIM担当教員の研修会では、先行実施している他都市の教育委員会職員を講師として、実践的な講義を実施し、教員の指導力向上を図った。

・仙台市教育委員会としてマルチメディアデジ教科書の教科書データの提供を日本障害者リハビリテーション協会に申請し、学校に一括提供した。

評価

・全市立小学校及びLD等通級指導教室に「多層指導モデルMIM」を導入し、全市的に読み書きに困難のある児童への支援に取り組むことができた。令和6年度の研修では、MIMの実践的な活用法や読み書きの苦手な児童への具体的な指導内容についての研修を行うことにより、受講した教員の指導力向上の一助となった。

・仙台市教育委員会としてマルチメディアデジ教科書のデータの一括提供が承認され、必要な児童生徒が無償で利用できている。

今後の展開・方向性

・MIMの活用を図りながら、学びの基礎となる読み書きに苦手さのある児童生徒に対する指導方法等について、必要な教員対象の研修等を継続し、効果的な指導・支援につなげる。

・マルチメディアデジ教科書については、今後も必要な児童生徒が無償で利用できるよう、仙台市教育委員会として学校への一括提供を継続していく。

Ⅲ-1③

帰国・外国人児童生徒等への支援

決算額

6,289,594円

担当課：国際教育推進課

■事業概要

市立小中学校に在籍する日本語指導や適応指導が必要な外国人児童生徒及び帰国児童生徒に対して、ボランティア登録をしている指導協力者を派遣し、当該児童生徒が円滑な学校生活を送ることができるよう支援する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
帰国・外国人児童生徒等指導協力者の派遣				
支援件数				
小409回／中33回	小299回／中116回	小664回／中59回	小709回／中265回	小1,012回／中284回

■令和6年度の実施状況

・日本語指導や適応指導が必要な外国人児童生徒、帰国児童生徒等に対して、学校の要請に応じて指導協力者を派遣し、当該児童生徒の日本語習得や学習・生活の支援を行った。

・自動翻訳機37台を確保し、初期の日本語指導が必要な児童生徒に対して貸与した。

■評価

・対象となる児童生徒の日本語の理解や学習・生活状況に応じて、授業での通訳や日本語指導、学校と家庭との連絡の支援などを適切に実施することにより、円滑な学校生活を送るための支援の充実が図られている。

・ボランティアの登録者も増え、ニーズにあわせた支援が実施できるよう体制を整えることができ、今般の転入者数の増加と多言語化に対して、個に応じた適切な支援に対応することができている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各学校からの要請を受けて指導協力者を派遣し、対象となる児童生徒への支援を確実にやっていく。

・対象となる児童生徒の状況を適切に把握するとともに、対応言語及び指導協力者の指導の在り方などを検討し、多言語の指導協力者の確保に向け、関係機関との連携やホームページの内容の充実を図っていく。

・自動翻訳機の貸出しや1人1台端末を使った支援も指導協力者の派遣と併せて実施していく。

Ⅲ-1③

夜間学級（夜間中学）の運営

担当課：教育指導課

決算額

2,046,313円

■事業概要

様々な事情により義務教育を修了できなかった方や、不登校などのためにほとんど学校に通えなかった方、また本国で義務教育を修了していない外国籍の方等への教育機会を確保する夜間学級を運営するため、教育の充実に必要な教職員を配置し、教材備品等を整備する。また、夜間学級生徒への就学援助により、学び直す機会や環境を支援する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
		開設準備	運 営	
			入学生15名	入学生7名

■令和6年度の実施状況

・令和6年4月に新入学生7名を迎え、2年目がスタートした。

・個別の事情を抱えた生徒の対応を充実させるため、スクールソーシャルワーカーを新たに配置した。

・令和7年度入学生への入学説明会を3回（令和6年9月、10月、11月）実施するとともに、関心のある方の希望にあわせて個別相談や個別の授業見学等を随時実施した。

■評価

・スクールソーシャルワーカーを配置したことにより、家庭の事情等を抱えた生徒の相談事や悩みに対して、きめ細かな支援をすることができている。

・令和7年度入学生の生徒募集用チラシ・ポスターや入学説明会の案内を関係各所や関係団体に配付し、市政だより・市政ラジオで周知の拡大を図った。

・個別相談や個別の授業見学等を実施し、入学を希望する方の相談に丁寧に応じたことで、出願に当たっての不安を取り除くことができた。

■今後の展開・方向性

・令和8年度入学生募集に向けて、入学説明会や募集に関する広報の充実を図る。

・宮城県や県内市町村との連携体制を継続する。

・全ての学年に在籍生徒が揃う令和7年度の学校経営を踏まえて、運営及び生徒募集等の課題を整理し、必要な見直しを図る。

Ⅲ-2①

35人以下学級編制の実施

決算額

拡充

担当課：学事課・教職員課・教育指導課

225,963,499円

■事業概要

教員がこどもたち一人ひとりにしっかりと向き合える体制を強化するため、35人以下学級編制を拡充し、きめ細かな対応を実施する。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R9
		中学校全学年での実施		
小学校6年生に拡充		小学校全学年での実施		

■令和6年度の実施状況

令和6年度に小学校6年生まで35人以下学級編制を拡充したことに伴い、以下の対応を実施した。【拡充】

①学級増により必要となる教員を配置した。(市単費常勤講師37名)

②学級増により必要となる備品等を整備した。

■評価

・前年度に36人以上の学級担任を務め、現年度は35人以下学級の学級担任を務めている小中学校教員に対するアンケート調査(令和4年8月実施)では、「児童と向き合う時間の確保ができるようになった」「児童の理解度や興味・関心に応じたきめ細かな指導ができるようになった」「児童の問題行動等を把握しやすくなった」等の設問に対し、概ね7～8割前後が「十分に当てはまる」又は「ほぼ当てはまる」と回答しており、学習指導と生徒指導の両面で教員と児童生徒との関わりが深くなり、こどもたちの自己肯定感や自己有用感の醸成につながっているものとする。

・35人以下学級に必要な教員を配置できており、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

・国の学級編制基準において、段階的に小学校の35人以下学級編制が実施され、令和7年度には全学年での実施が実現された。仙台市では、国基準に先んじて令和6年度に小学校全学年を35人編制とした。

・教員の人数が増えることで、校務分担の幅が広がり負担軽減が図られるとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導につながることから、引き続き、小中学校における35人以下学級の円滑な実施を行っていく。

Ⅲ-3①

教職員サポート体制の充実

拡充

決算額

担当課：学事課・教職員課・教育指導課・高校教育課

190,168,995円

■事業概要

多様化する教育ニーズに的確に対応するため、教職員がこれまで以上にこどもたち一人ひとりとしっかりと向き合える体制づくりを進めるため、各種施策を実施する。

■評価指標

アウトカム

教職員の正規の勤務時間以外の在校等時間を
R4～R6までの3年間で
一人当たり月平均10時間削減（R3比）

■実績

	R2	R3	R4	R5	R6
教職員の時間外 在校等時間	43.0時間	45.3時間	44.9時間	41.2時間	36.8時間

(一人当たり・月平均)

※「仙台市立学校・園 教職員の働き方改革取組指針」
における取組期間（R4～R6）の目標

■令和6年度の実施状況

・副校長・教頭マネジメント支援員を配置した。【新規】
・各学校の実情に応じ、教員業務を支援するスクール・サポート・スタッフを129校589名（R5：136校455名）配置した。
・令和5年12月より、バーコードを用いた在校時間管理システムの導入（タイムカードの電子化）し、継続運用した。
・令和2年8月より市立学校全校で導入した電話自動音声案内を、継続運用した。
・心の健康相談を毎月2回開催した。
・校務支援システムを適切に運用するとともに、令和6年度より新たに、入力された情報を集約し、可視化できるダッシュボード機能を導入した。【新規】

■評価

・副校長・教頭マネジメント支援員が学校を巡回などし、延べ100名の教頭の支援を行った。
・スクール・サポート・スタッフについては、学習プリント等の準備、会計事務、データ入力等、教員の負担軽減のために幅広く活用を行った。
・在校時間管理システムの導入により、在校時間のデータ入力作業が不要となり業務の効率化が図られたほか、教育委員会においては、在校時間を従来の半年ごとから毎月把握できるようになり、適時適切な勤務状況の把握につながっている。
・校務支援システムのヘルプデスク設置・運用や学校からの問い合わせに対応し、円滑なシステム運用を進めることで、教職員の業務効率化を推進することができた。
・校務支援システムにダッシュボード機能を試験導入することで、システム内のデータ利活用に向けた検討を進めることができた。

■今後の展開・方向性

・スクール・サポート・スタッフなどの既存事業に加え、チーム担任制の導入、学校版BPRの実施及び学校への公用スマートフォンの導入などにより、教員の負担軽減に資する施策を展開していく。
・心の健康相談及び訪問型カウンセリングについて、より積極的に活用されるよう事業の周知に努める。
・令和7年度より新たに実施する学校巡回型メンタルヘルスカウンセリングについて、その効果を検証し、今後の展開を検討する。
・引き続き、校務支援システムの円滑な運用を図るとともに、次期校務支援システム等に係る環境構築を進めていく。
・校務支援システムのダッシュボード機能を本格的に導入し、積極的に活用することで、校内での児童生徒に関する情報共有や一人ひとりに応じた支援の提供につなげていく。

Ⅲ-3①

公会計による学校給食費の徴収管理

決算額

32,180,847円

担当課：健康教育課

■事業概要

学校長による私会計から公会計に移行した学校給食費について、給食会計管理システムの運用により業務の一元化・効率化を図り、適正な徴収管理を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
公会計による学校給食費の徴収管理				

■令和6年度の実施状況

・平成31年4月から学校給食費が公会計化され、給食会計管理システムの運用を開始した。

・単独調理校の学校給食物資納入業者との契約、支払いなどを一元的に行った。

・児童生徒の学校給食費の徴収管理を一括して実施した。

■評価

・給食会計管理システムの運用により一元的に適正な徴収管理を行うことにより、学校における集金、収納管理、督促といった事務負担の削減につながった。あわせて、未納者への催促業務に伴う教職員の精神的な負担もなくなるなど、学校の負担軽減を行うことができた。

■今後の展開・方向性

・学校との連携を図りながら、学校給食費の徴収管理を適切に行っていくとともに、未納対策の強化を図る。

■

Ⅲ-3②

仙台市教員採用選考の実施

決算額

8,070,618

円

担当課：教職員課

■事業概要

4月上旬に選考実施要項を公表し、受験者を募る。7月中旬に第1次選考を行い、その合格者を対象として、9月上旬に第2次選考を行う。その結果を基に、採用候補者名簿登載者を決定する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
仙台市教員採用選考の単独実施				
採用人数 272名	採用人数 321名	採用人数 231名	採用人数 193名	採用人数 234名

■令和6年度の実施状況

・4月には会場型・大学訪問説明会を実施するとともに、説明動画をweb上に公開した。また、希望する大学にオンラインで説明を行うとともに、新たな大学への訪問説明会を行い、現役の学生に向けて教員採用選考実施を広く周知した。

・本市が求める人材の確保に向け特別選考や加点措置、集団討論の実施など、仙台市単独採用の独自色を出した採用選考を実施した。

・適切に選考を進め、令和6年度内採用者95名、令和7年4月1日付けで139名、計234名を採用した。

■評価

・単独での教員採用選考も8年が経過し、円滑に実施することができた。

・受験者が857名と令和5年度より61名増加した。名簿登載者数は、47名多くなり251名となったことで、名簿登載倍率は令和5年度の4.5倍から3.4倍に下がった。

■今後の展開・方向性

・令和7年度は、大学を訪問しての説明会と会場型の説明会を実施するとともに、採用選考説明動画の配信、教員採用専門誌への広告掲載、SNSの活用など広報活動を積極的に行いながら、本市採用選考の特色を周知し、出願者数の維持・増加に努めていく。また、教育実習に加え、学校インターンシップの実施により、採用時に求められる教員としての資質・能力の養成にもつなげていく。受験者のニーズや実態にあわせた加点申請・特別選考・実技試験の見直しを図るとともに、スマートフォンやタブレットからの出願が可能にせんだいオンライン申請サービスを活用するなど、受験者にとって魅力があり、出願しやすい教員採用選考を目指す。

Ⅲ-3②

いきいき教員づくり研修構想の推進

担当課：教育センター

決算額

10,835,000 円

■事業概要

キャリアステージに応じ教職員に求められる力量とその構成要素を明確化し、それらに即した経験者研修、管理職研修、職能研修を始め、授業づくり研修、トピック研修、機関研修などを実施する。

■評価指標

アウトプット

年間研修会受講者数：9,800名

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
3,170名	10,726名	11,964名	11,987名	13,650名

■令和6年度の実施状況

・いきいき教員づくり研修検証部会・作業部会を実施し、研修全体の見直しを図った。

・仙台市立学校教職員人材育成基本方針を基に見直しを行った教員に求められる5つの資質能力を指標に、各キャリアステージに応じた研修を行い、教員の力量向上を図った。

・教員同士が切磋琢磨し、連携を深めるためには、集合型研修の実施も欠かせないことから、フレッシュ先生研修、新任校長・教頭研修等は、積極的に集合研修の形態で実施した。

■評価

・本市の重要施策や学習指導要領を踏まえた研修など、必要とされる研修は引き続き実施とした上で、研修内容などの精選を行うとともに、研修時間数を削減や、研修形態の精選を行ったことで教員の多忙化解消につなげることができた。

・ICTに関する研修を増やし、多様なニーズに対応することができるようにしたこと、集合型研修を積極的に取り入れたことにより、受講者数が令和5年度よりも増加した。今後も一定の水準確保に向けて拡充を進める。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各所属間での連絡調整を図り、研修内容の見直しとともに教員のキャリアステージに応じた研修の体系化を進めていく。

・GIGAスクール構想に対応した教員に求められる力量の要素を適宜見直すとともに、教員のICT活用指導力チェックリストを活用し、教員の指導力向上を図っていく。

・若手教員の増加に伴い、採用前研修・年次研修に加え、個別支援も含めた体系的な若手教員育成体系づくりを進めていく。

Ⅲ-3② 教科指導エキスパートの派遣		決算額
担当課：学びの連携推進室		1,906,510 円
■事業概要		
教科指導に優れた教員OBによる「教科指導エキスパート」を学校に派遣し、若手教員等を対象に一定期間チーム・ティーチング等による授業補助を行いながら、授業づくりや教科指導、学級経営等について指導・助言を行う。		
■評価指標	アウトプット	■実績
派遣校数：小学校 7校	小学校	R2 12校
中学校 1校	中学校	R3 13校
幼稚園 1園	幼稚園	R4 10校
特別支援学校 1校	特別支援学校	R5 11校
		R6 11校
		実績なし 1校
		1園
		1園
		1校
		なし
		なし
		なし
■令和6年度の実施状況		
・教科指導エキスパート11名を小学校11校、中学校1校、幼稚園1園へ派遣し、各校の若手教員に対し、計1,579時間の教科指導や学級経営などに関する指導・助言を行った。		
■評価		
・エキスパートが授業改善と学級経営への視点を重点において指導助言を行ったことで、学習習慣の定着へとつながった。こどもたちも学習を楽しんでいる様子が見られるようになった。		
・提案授業をエキスパートが提供することで、教材研究への視点が広がり、授業に活かすことができるようになった。		
・学級経営を行う上で重要なポイントである「褒めて伸ばす」「共に伸びる」が定着した。		
・教科指導エキスパートを対象に、取組状況などに関する情報交換や共有を図るための研修を実施した。		
■今後の展開・方向性		
教職経験概ね3年前後の若手教員の指導力向上を図るため、教科指導のエキスパート(教科指導に優れた退職教員など)を配置してきた。令和7年度より若手教員の指導力向上については、学力サポートコーディネーターを中心に事業を進めていくこととし、令和6年度をもって事業を終了するものとした。		

Ⅲ-3② 学力サポートコーディネーターの派遣		決算額
担当課：学びの連携推進室		31,175,199 円
■事業概要		
教科指導に優れた校長OBによる「学力サポートコーディネーター」が教科の授業改善に重点的に取り組む学校を定期的に訪問し、授業を参観し、その授業記録を基に指導改善を図り、学力向上に向けて専門的知見から指導・支援を行う。		
■評価指標	アウトプット	■実績
派遣希望教員数	小学校	R2 90名
小学校：80名	中学校	R3 78名
中学校：30名		R4 88名
		R5 86名
		R6 121名
		20名
		32名
		32名
		35名
		29名
■令和6年度の実施状況		
・初任2年目から10年目の教員を対象に事業を推進し、令和6年度は年間延べ150名の教員が授業力向上を図るため学力サポートコーディネーターの指導・支援を受けた。		
・通年または半年間継続して2週に1日から月に1日程度、授業を参観し、その後に授業の振り返りを行い、教材研究の進め方や授業の組み立てなどについて教科の専門性を活かして指導・支援を行った。		
■評価		
・学力サポートコーディネーターの教材研究や授業づくりへの助言・支援により、若い教員が自信を持って授業に向かうことができるとともに、児童生徒の実態に即した授業づくりを進めることで、学習意欲の向上につながることができた。		
・若手教員の増加に伴い、授業改善や指導力向上のために派遣を要請する学校も増え、中には複数の教員が希望する学校もある。令和6年度は、教員のニーズに応えた派遣を行うことができた。		
・本事業を活用した教員から、授業づくりのやりがいを感じた、こどもたちの生き生きとした雰囲気生まれた等の報告が挙がるなど、授業づくりに対する意欲や熱意の向上につながった。		
■今後の展開・方向性		
・引き続き、若手教員の授業改善や指導力向上を中心に、学校からの様々なニーズに応じて、対象教員に寄り添いながら、柔軟かつ積極的に支援を行い、授業の質の向上を図る。		
・授業力とともに学級経営で悩む若手教員も増えている。他課と情報を共有するなど教育委員会内で連携しながら、若手教員の育成を図っていく。		
・より多くの若手教員の授業力向上を図るため、フレッシュ先生年次研修で広報するなど、広報活動を強化する。		

Ⅲ-3②

特別支援学級パワーアップサポート事業の実施

決算額

担当課：特別支援教育課

7,171,491円

■事業概要

特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、教育委員会事務局に在籍する専門性を有する職員を学校に派遣し、チーム・ティーチングにより授業補助をしながら、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営などについて指導・助言を行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

職員員の派遣回数：58回

R2	R3	R4	R5	R6
30回	52回	77回	62回	77回

■令和6年度の実施状況

・特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、77回の指導・助言を行った。

・知的障害、自閉症・情緒障害、肢体不自由、病虚弱、弱視、難聴など、多種多様な特別支援学級へ専門性のある講師を派遣し、障害別に応じた指導・助言を行った。

■評価

・派遣要請を受け、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営など学校からの多様な相談について具体的な指導・助言を行った結果、派遣先の学級担任の指導力や学級経営能力の向上を図ることができた。

・令和6年度は1校当たりの派遣回数は平均2.9回となり前年度より1回減少したが、年間を通しての派遣を求める学校も増えてきており、令和6年度は指導体制の工夫も含めて年間10回派遣した学校もあった。工夫した結果を確認しながら進めることができ、派遣効果が確認された。

■今後の展開・方向性

・障害のある幼児児童生徒の増加や障害の重度・重複化、多様化など、特別支援教育のさらなる充実が求められていることから、長期的な視点に立って、本市の特別支援教育を担う教員の資質向上に継続的に取り組んでいく。

・学校からの派遣を求めるニーズが多く、今後も拡充を進める必要がある。

■

IV-1①

仙台大志高等学校における科目履修生の受入

決算額

担当課：高校教育課

—円

■事業概要

単位制定時制高等学校の科目履修生制度を活かし、高校生と社会人が共に学ぶことによる異世代間交流を通して、他者理解の推進を図る。学校が開講する科目の中から、最大8単位まで登録し、大志高校生と共に受講する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
科目履修生の受け入れ				
受入者数				
新型コロナウイルス感染症により開講せず			13名	9名

■令和6年度の実施状況

開講科目

・美術Ⅱ，中国語基礎，中国語会話，韓国語基礎，韓国語会話，簿記，生物基礎，科学と人間生活

■評価

・科目履修生の学習意欲も高く、在校生はその真摯に授業に取り組む姿勢に刺激されるとともに、世代間交流により社会性が醸成される契機となっている。また、科目履修生の各科目への興味関心や生涯学習への意欲を喚起する良い機会となっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、受講者を受け入れる方向で市政だよりによる広報を行い、当該校においても受入準備を進めて行く。

IV-1①

こどもの読書活動の総合的な推進

決算額

担当課：生涯学習課・教育指導課

1,265,475円

事業概要

仙台市子ども読書活動推進計画2024に基づき、こどもが他者と関わりながら生活の中で読書に親しみ、読書体験を通して心豊かに、しなやかに生きる力を育むことができる環境づくりを目指し、家庭、地域、学校、図書館において様々な取り組みを推進する。

評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
一日に30分以上読書をする児童生徒の割合 ※「仙台市生活・学習状況調査」による				
小6:38.3%/中3:26.8%	小6:34.2%/中3:28.4%	小6:33.6%/中3:26.1%	小6:32.1%/中3:24.5%	小6:35.3%/中3:27.8%
市立小中学校図書館からの1人当たりの平均年間貸出冊数				
小学校42.0冊/中学校6.1冊	小学校46.9冊/中学校7.2冊	小学校45.5冊/中学校6.0冊	小学校45.4冊/中学校6.9冊	小学校45.0冊/中学校6.8冊

令和6年度の実施状況

・学校図書館運営に関して特色のある取り組みを実施する学校などを「学校図書館運営モデル校」として選定し、図書購入費及び図書館環境整備に資する消耗品費、備品購入費を重点的に配分することで、読書環境の充実を図るとともに、モデル校の取組内容や成果を周知し、各校における図書館運営の参考としてもらうため、取組事例集などを作成した。また、家庭、地域、学校、図書館のそれぞれにおいて読書活動の推進を図る取り組みを行った。
・「学校図書館の本の選書と廃棄」と「学校図書館デザイン」の2講座を学校図書事務員研修で実施し、学校図書館環境の向上と図書管理の充実を図った。

評価

・仙台市子ども読書活動推進計画2024では成果指標を設けていないが、家庭、地域、学校、図書館のそれぞれにおいて読書活動の推進のための取り組みを行った結果、一日に30分以上読書をする児童生徒の割合は、調査を行った小学校6年生及び中学校3年生とともに、前年を上回った。

今後の展開・方向性

・図書館をはじめとした教育局関係課、こども若者局関係課などと連携・協力し、令和6年度から10年度までを計画期間とする仙台市子ども読書活動推進計画2024に基づいた取り組みを行う。
・学校図書館については、引き続き「学校図書館運営モデル校」を選定し、読書環境の充実を図っていく。
・学校図書事務員の取り組みにより、児童生徒が他者とのかわりを大切にしながらか生活の中で読書に親しむことができるように、市立図書館と連携しながら研修を実施する。

IV-1① 図書館におけるこども読書活動推進		決算額
担当課：市民図書館		9,608,318 円
■事業概要		
図書館における事業や学校等との連携により、読書に親しむ機会の提供や読書環境の充実、読書に関する理解の促進を図り、こどもの読書活動を推進する。		
■評価指標	アウトプット	■実績
①児童書の貸出冊数：1,400,000冊		
②学校貸出サービスの利用回数：延べ590回		
■令和6年度の実施状況		
おはなし会などの行事の実施／こども読書フェスティバルの実施／こども読書支援パックの貸出／「あかちゃんと楽しむはじめての絵本」など各種ブックリストの作成配布／こどもの読書に関する研修、講座の実施／「読書通帳」の配布／児童文学者講演会の開催／「いじめ・命」に向き合う本のリスト・「10代のためのこころのサブリ」リーフレットの配布／学校貸出サービスの実施(628回)／図書館職員によるブックトークの実施(128校)／ブックトークを希望する学校へのボランティアの紹介／公共図書館利用学習支援(68校)／「小学1年生向け利用者カード引換券」の配布／小学校、中学校、高等学校の各1年生向け図書館利用案内の配布		
■評価		
・全館で行っているおはなし会に加え、工作教室やバックヤードツアー、落語会などの行事を各館で実施することにより、親子で図書館を利用するきっかけをつくることができたが、若林図書館が大規模改修工事により6月1日から1月31日までの8か月間休館となり、臨時窓口により6か月対応したものの、児童書の貸出冊数は評価指標を下回った。		
・学校貸出サービスについて、図書の配送を行うサービスと広報を継続し、評価指標を上回る利用があった。		
・中高生作成のPOP展示やおススメの本の投稿を活用した展示等、近隣中学校・高等学校と連携して取り組むことができた。		
・公募の中高生18名で組織した運営実行委員会と協働して児童文学者講演会を実施し、参加者から好評を得た。		
・図書館職員やボランティアが行うブックトークでは、読書意欲の喚起につながるとともに、学校での授業にも活かせる内容だったと学校から好評を得た。		
■今後の展開・方向性		
・おはなし会など、乳幼児から本に親しむきっかけとなるような事業を継続して実施する。		
・読書通帳や各種ブックリスト、図書館案内などを活用して、図書館利用及び読書活動を推進する。		
・学校貸出サービスに関して、図書配送サービスを継続するとともに、教職員からのニーズに沿った選書を行い、研修会等で実際の活用方法についての広報を進める。		
・中学校、高等学校の各1年生向け図書館利用案内は電子データで配信していく。		

IV-1① 市民センター運営管理		決算額
担当課：生涯学習支援センター		560,181,690 円
■事業概要		
地域に身近な社会教育施設として、生涯学習事業を推進し、学習情報・地域情報の収集と提供及び地域活動の支援などを行う。また、地区市民センターにおける講座などの事業の計画、実施及び運営を指定管理者により行う。		
■評価指標	アウトプット	■実績
年間講座受講者数：300,000名		
■令和6年度の実施状況		
・各市民センター主催講座や生涯学習に関する情報についてホームページなどで提供・発信を行った。		
・全市民センター(60館)において、地域社会教育推進事業などの主催講座の開催、ボランティアなどの育成支援及び地域の各団体の仲介・ネットワークの構築などの活動支援業務を行った。		
■評価		
・市民センターまつりなどの事業が再開され、講座受講者数もコロナ禍前までには至らないものの戻りつつある。		
・市民センター主催事業を中心とした学習情報のほか地域情報も収集し、ホームページやSNS上に随時掲載・更新することにより、市民の生涯学習活動のためのタイムリーな情報提供に努めた。		
・講座の支援や活動支援を通じ、学校や区役所、地域団体などとの連携を図り、こどもの育ちを支える地域づくり、地域コミュニティの再生・活性化や地域の防災体制づくりの支援に資することができた。		
■今後の展開・方向性		
・市民の学びへの関心に応えられるよう、引き続き学習情報・地域情報の収集・発信に努めるとともに、アンケートや事業運営懇話会などにより市民の意見を把握しながら、市民による主体的で多様な活動が地域で展開されるよう努める。		
・市の施策を考慮しながら、市民ニーズに応じた事業を企画することにより、事業参加者が事業終了後も主体的に活動し、学習の成果が社会で発揮できることを目指す事業を展開していく。		

IV-1①

「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施

決算額

担当課：生涯学習支援センター

507,320円

■事業概要

地域づくりを牽引する人材を育成するため、市民を対象に、地域資源や地域課題、現代的課題等をテーマとした講座を実施する。

■評価指標

アウトカム

■実績

受講者アンケートにおける「講座での学びを活用したい」に対する肯定的な回答率：90%以上

R2	R3	R4	R5	R6
-	-	90%	95%	94%

※R4より評価指標を変更

■令和6年度の実施状況

・仙台の魅力について興味・関心を高め、受講者の地域づくりの意識を育成するための「仙台再発見講座」を実施した。
・SDGsの視点を取り入れた地域づくりの意識を育成するための「持続可能な地域づくり講座」を実施した。
・地域づくりに必要なコミュニケーションスキルを学び、地域で主体的に活動しようとする人材を育成する「学びのオーガナイザー養成講座」を実施した。
・市民企画員と協働で専門性の高い学習の機会を提供する「市民プロデュース講座」を開催し、学びを通じた市民力の育成を目指すとともに、学習成果を地域や社会に還元するような人材の育成に取り組んでいる。令和6年度は、防災・減災に関する講座、家庭教育支援のための講座、市民企画員が企画した講座を実施した。

■評価

・仙台の歴史や文化に関する講座を連続して開催することにより、様々な側面から仙台の魅力を学び、地域への関心を高める機会となった。
・専門家による最新情報や研究成果などに基づく講話により、参加者の満足度や理解度の向上が図られた。
・土曜日や平日夜間に講座を開催することで、幅広い層の参加につながった。
・市民参画型の「市民プロデュース講座」を継続して企画・実施したことで、学びの循環・知の還元の具現化につながった。

■今後の展開・方向性

講座参加者が学習成果を社会に還元する機会である「市民プロデュース講座」を継続して実施するなど、「学びの循環・知の還元」を意識した取り組みの充実を図っていく。

IV-1①

高等学校開放講座の実施

決算額

担当課：生涯学習支援センター

157,861円

■事業概要

仙台市立高等学校が、学校の持つ資源(施設・設備・人材)を活用し、各学校の特色や専門性を活かした講座を市民に提供する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
高等学校開放講座の実施				
受講者数				
59名	78名	77名	84名	90名

■令和6年度の実施状況

・仙台青陵中等教育学校「自動で走るロボットを作ろう」(全2回)・・・19名

・仙台大志高等学校「あつまれ！国語好き！」・・・5名

・仙台工業高等学校「高校生と住宅模型を作ろう～工業高校ものづくり体験～」・・・20名

・仙台商業高等学校「表計算入門 エクセル基礎講座」(全2回)・・・36名

・仙台高等学校「高校社会科あれこれ」・・・10名

■評価

・模型作り、プログラミング、浄水場見学、仙台の地誌、エクセル表計算など、各校の専門性・知見・特長を活かした講座内容となっている。

・学習のレベルやペースに応じ複数の講師を配置するなど、きめ細かに支援することにより受講者の学びを支え、満足度の高い学習機会となっている。生徒がサポートに入る講座もあり、受講者にとって気軽に相談できる環境づくりにつながるとともに、生徒も地域の方との交流や、教える楽しさを体験する場となっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各学校の特性を活かした企画及び内容の充実を図る。

Ⅳ-1②

天文台運営管理

拡充

担当課：生涯学習課

決算額
778,257,450 円

■事業概要

天文科学に関する知識の普及啓発を図るため、プラネタリウム投映、「ひとみ望遠鏡」による天体観測会及び各種展示などを通じて、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供等を行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

入館者数：160,000名以上
(令和7年度末時点での過去5年間の実入館者数の平均値)

R2	R3	R4	R5	R6
63,257名	105,526名	120,596名	164,238名	144,949名

■令和6年度の実施状況

・令和6年度は、各設備等の有効活用や利用者ニーズを意識しながら、各事業運営を行った。プラネタリウムでは、今夜の星空を生解説する「星空の時間」、「こどもの時間」などの投映のほか、コンサート・映像配信等の時節や利用者のニーズを踏まえた多様な独自企画を実施した。また、土曜日の夜に天体観望会を開催し、市民に「ひとみ望遠鏡」での天体観察の機会を提供するとともに、アウトリーチ活動として、学校や地域団体等からの要望に基づき、スタッフが天文関係分野の授業や講演を行う講師派遣事業や、年1回の「天文台まつり」の開催などの各事業を展開した。
・移動天文車ベガ号は、老朽化した車体の更新のため令和6年10月末をもって出動を一旦休止し、新しい車体への天体望遠鏡の載せ替え作業を行い、車体更新を完了した。【新規】

■評価

・各設備の維持管理・修繕を適切に行い、施設の効率的な運用を図るとともに、「オーロラ」や「彗星」、「センダイヘンジ」などの天文現象の観測機会にはウェブサイト・SNS等を活用した広報を展開し、施設の認知度向上を図った。また、運営事業者の独自事業としてプラネタリウムを会場とした音楽・特殊映像・朗読などとコラボレーションした投映や、館内での物品の展示・販売会、天文以外の分野の関係機関との連携イベントなどの多様な催しを実施し、円滑な事業運営が継続できている。一方で、入館者数増に向けて取り組む必要がある。

■今後の展開・方向性

・各種望遠鏡、プラネタリウムや展示及び車体を更新した移動天文車などの所有する主要設備について、より効果的な活用に努め、関係機関との連携・企画の充実を図りながら、天文に興味・関心を持つ市民をさらに増やすとともに、市民が天文に関する理解を一層深め、天文に関する各種活動が活発に行われるような環境の醸成に引き続き取り組んでいく。
・運営事業者とともに、施設の利用促進・入館者数の増につなげる取り組みを検討・実施していく。

Ⅳ-1②

せんだいメディアテーク運営管理

決算額

担当課：生涯学習課

644,155,935 円

■事業概要

せんだいメディアテークの維持保全に関する業務や、事業の企画及び実施に関する業務などを行う。本市の芸術・文化、生涯学習の拠点施設として、メディアを活用した情報・資料の収集や調査研究、視聴覚障害者に対する支援、展覧会や講習会の開催、市民活動の場の提供など幅広い事業を展開する。

■評価指標

アウトプット

利用者数： 380,000名以上

(令和7年度末時点での過去5年間の貸出施設の利用者数の平均値)

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
74,451名	117,281名	89,288名	268,581名	264,136名

■令和6年度の実施状況

・施設、設備の適切な管理運営、施設の利用者に対するきめ細かなアドバイスなどを行い、市民が利用しやすい施設運営を行った。

・映像音響ライブラリー及び視聴覚障害者ライブラリーにおいて、資料等の収集・整理・提供などを行い、市民の良好な情報検索・閲覧環境を提供した。

・手話のできる職員配置のほか、視聴覚障害者対象の対面朗読など、関連機関との連携や、ボランティアの協力のもとサービスを提供した。

・地域における生涯学習・美術・映像に関わる活動による成果をデジタルメディアにより収集したほか、自主事業による記録や制作物を、smtコレクションとして公開・提供した。

・機材貸し出しや活動場所の提供など、市民や市民団体などへ情報発信のための支援を行った。

・世界に一つしかないユニークな建築を目的に来館する人向けに、引き続き、建築ガイドの日本語版、英語版を配布した。

■評価

・ギャラリー利用希望団体が増加したが、きめ細かい調整により申込団体全てに利用いただけた。

・施設特性やスタッフの専門性を活かしながら、関係団体などとの連携のもと、各事業を効果的に実施し、多様な学びの機会を市民に提供することができた。

・議員を含む行政関係者、建築関係者、海外の研究者や学生、小中学生などの視察や見学希望に、適切に応えることができた。

■今後の展開・方向性

・公平公正な運営管理に加え、各種機関との連携・協働により、様々な価値観や新しい考え方に触れることができる、学びの機会と創造的な活動の場を市民に提供する。開設当初から掲げてきた運営の3つの基本理念を常に希求し、時代の要請に耳を傾け、多くの市民が参加できる新しい公共施設のモデルとなるよう努める。

IV-1②

大倉ふるさとセンター運営管理

決算額

担当課：生涯学習課

26,257,657円

■事業概要

大倉地区の豊かな自然を活かした体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、交流の促進を通じた地域のにぎわいを創出するため、自然生活体験事業、不登校児童等を支援するための体験事業、古民家での展示や催し、教職員対象研修等を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

利用者数：12,500名以上
(令和7年度末時点での過去5年間の利用者数の平均値)

R2	R3	R4	R5	R6
10,939名	9,940名	14,364名	10,696名	10,945名

■令和6年度の実施状況

・マウンテンバイクやカヌー、SUP教室、キャンプなど里山の自然を活かした体験事業や、大倉ふるさとセンター内にある古民家(旧石垣家住宅)を活用した七夕飾りやひな人形、十五夜の展示、コンサートなど、地域や施設の特色を活かした事業を実施し、様々な学びの場を提供した。また、教育支援センター(ハートフルサポーター)と連携し、不登校のこどもたちや保護者が自然を体験できる事業を実施した。

■評価

・大倉ダム湖でのカヌー教室、SUP体験事業に加え新たに大人の社会見学(川歩き)を行うなど、自然体験事業を積極的に開催し、アウトドアを楽しみたいという市民ニーズに応じた事業展開を行った。古民家(旧石垣家住宅)を活用した行事で、地区の最大交流イベントである「くらんど祭」は天候にも恵まれ、600名を超える来館者数を記録した。
・大倉地区の豊かな自然と歴史を活かした自然体験や生活体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、人々の交流による地域のにぎわいの創出を図ることができた。

■今後の展開・方向性

・各種事業は、実施に協力している地域に根ざしたボランティアと参加者との交流の場にもなっており、地域の活性化に寄与している。今後も引き続き、地域やボランティアと連携しながら事業を実施していく。また、併せて関係機関と連携し事業内容の充実を図る。

IV-1②

泉岳自然ふれあい館運営管理

担当課：生涯学習課

決算額

170,217,434 円

■事業概要

泉ヶ岳の豊かな自然環境を活かした体験活動を通じ、心豊かでたくましい青少年の育成や家族のふれあいを深めるため、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供などを行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
20,336名	25,367名	30,442名	32,217名	33,745名

利用者数： 36,000名以上

(令和7年度末時点での過去5年間の利用者数の平均値)

■令和6年度の実施状況

・泉ヶ岳登山や野外炊事・キャンプファイヤーなど、学校を中心とした自然体験・集団宿泊体験の支援を行うとともに、家族向けや小中学生を対象とした野外活動、一般利用者向けの講座やものづくり体験を実施するなど、様々な活動や学びの場を提供した。

・学校キャンプサイトの一般利用の体験会など利用促進の取り組みを行った。

・大食堂のメニューを工夫し、食品残渣などの減量に取り組んだ。

・施設を含め泉ヶ岳周辺地域の魅力発信を図るため、軽食堂の新メニューや売店販売品の開発を行った。

・開館10周年を記念し、来場者によるペットボトルキャップアート制作や「わたしたちの泉ヶ岳」写真展などを行った。

■評価

・自然を活かした多様な活動を通して、こどもたちが主体的な判断力や周囲と協調する心を身につける機会を提供するとともに、広く一般市民に自然に触れ合う機会を継続して提供することができた。

・学校キャンプサイトの一般利用に向けた試行は、利用者の満足度も高く、本格実施につなげていく足掛かりとなった。

■今後の展開・方向性

引き続き、新たな工夫や取り組みを行うとともに、既存の施設を利用した利用促進策に取り組み、生涯学習活動の振興を図ると同時に地域に根ざした活動を行う。

IV-1②

仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）の運営

決算額

1,249,217円

担当課：生涯学習課

事業概要

ミュージアムの発信力を高め、多面的な学びの機会を創出するため、仙台市域の多様なミュージアム施設の共同事業体である仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)において、様々な情報発信や連携事業を実施する。

評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営				
ミュージアム施設利用者数				
532,356名	709,139名	863,316名	917,521名	1,082,955名

令和6年度の実施状況

・仙台市内のミュージアム施設16館が参画し、ウェブサイトの運営、新規事業企画として企画展覧会にあわせたトークイベントを実施し、好評を得た。また、12月に開催した展示型イベントの見本市では、ワークショップやトークイベント等を行い、4日間で約2,800名の来場があった。

・参加館の職員同士による研修会の実施や広報活動を行い、施設の課題解決や職員の技術向上に努めた。令和6年度は、ミュージアムにおける‘合理的配慮’をテーマとした研修を2回行うなど、連携強化や情報共有による相乗効果を図った。

評価

・複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」では、参加館各館が工夫した展示やイベントを実施した。来場者参加型コーナーも設置し、来場者の方も楽しめる事業を実施することができた。

・複数館が連携し、参加館の企画展覧会と連動した新規事業や、歴ネットスタンプラリーを実施するなど、市民への多面的な学びの機会を提供することができた。

・参加館にとっても、連携事業などを通して、館や職員間のネットワークが構築され、各館の事業活動にも良い影響をもたらしている。

今後の展開・方向性

・これまで築いてきたミュージアムのプラットフォームを活かしつつ、新たな体験機会の提供を含む事業展開を検討・実行するとともに、ミュージアムの新たな魅力の発掘、発信等に努める。

IV-1②

富沢遺跡保存館（地底の森ミュージアム）運営管理

決算額

111,850,781 円

担当課：文化財課

■事業概要

先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡で発掘された2万年前の森林跡と人間の活動跡をそのまま現地で保存、公開するとともに、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。

■評価指標

アウトプット

年間入館者数： 43,000名以上

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
17,134名	22,126名	31,419名	35,392名	41,908名

■令和6年度の実施状況

・展示事業として、常設展示（館内の地下遺構や野外展示など）のほか、特別企画展「氷河期の景色あと」、企画展「く仙台の文化財めぐり：霊屋下セコイヤ類化石林」うもれぎ、多様性。」「土のなかのメッセージ」を開催した。また、kids考古学新聞コンクール展示や近隣小学校児童学習成果展も行った。

・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2024を刊行した。

・普及啓発事業として、「地底の森フェスタ2024」（269名参加）や、「たのしい地底の森教室」、自主財源事業として「ミュージアム・シアター狩人登場！」（全20回）、「森の響き2024」（2回）、「地底の森アーカイブス」では「VR動画視聴体験」なども実施した。市民向け講座は、企画展関連講演会（2回）・考古学講座（2回）・富沢ゼミ（2回）・富沢遺跡研究会（1回）など、対面・オンラインを併用しながら実施した。

・学校教育連携事業として、市内小中学校を対象とする利用学習（13校760名）事業を行ったほか、中学校の職場体験（7校23名）を受け入れた。

・広報活動では、イベント情報などを発信するため、縄文の森広場と連携して運用しているFacebookを積極的に活用した。

■評価

・入館者数は大幅に増加し、コロナ前の水準に回復した。インバウンドによる来館増が要因と思われる。来館者・イベント参加者へのアンケート調査からおおむね好評を得ている。

・出前授業にも積極的に取り組み、その成果をもとに児童が制作した作品（総合的な学習の時間まとめ資料）を展示するなど、多様化する学校教育との連携を促進した。

■今後の展開・方向性

・インバウンド需要に対応できる体制の構築を図りながら、長寿命化改修工事に向けて準備を進める。

・事業の見直しと拡充を意識し、富沢遺跡と施設の特色を活かした独自性の高い事業を展開する。

・学校や市民センター、町内会など近隣団体・組織との繋がりを深め、地域と協働した事業をなお一層推進していく。

IV-1②

縄文の森広場運営管理

決算額

71,834,744円

担当課：文化財課

事業概要

先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡保存館の分館として山田上ノ台遺跡を保存・公開し、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。

評価指標

アウトプット

年間入館者数：31,000名以上

実績

R2	R3	R4	R5	R6
8,491名	12,582名	16,618名	19,324名	19,012名

令和6年度の実施状況

・展示事業として、常設展示（館内の遺物展示や野外展示など）のほか、「東北地方の縄文遺跡」をテーマに4回のコーナー展示を実施した。

・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2024を刊行した。

・普及啓発事業として、各種縄文体験やゲームなどを行う「縄文まつり」を春・秋の2回実施した（1,419名参加）。また、「夏休み子ども考古学教室」、「週末体験講座」、「発掘体験講座」などの体験講座を実施した。「縄文の森講座」などの講話イベントでは、対面・オンラインを併用して実施した。

・学校教育連携事業として、市内小中学校などの利用学習（16校923名）、中学校の職場体験（5校22名）を受け入れ、出前講座（42回）を実施した。

・学校・地域連携促進事業の「縄文まるかじり」、また学校や地域の意見を取り入れるための「運営懇談」を実施した。

・広報活動では、イベント情報などを発信するため、富沢遺跡保存館と連携して運用しているFacebookを積極的に活用した。

評価

・入館者数・イベント参加者数は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に少しずつ近づいている。来館者・イベント参加者へのアンケート調査では、おおむね好評を得ている。

・出前講座は、令和5年度に続いて令和4年度よりも大幅に実施回数を増やし、好評を得た。

・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。

今後の展開・方向性

・入館者、イベント参加者について、感染症流行前の水準への早期回復を目指し、広報活動の充実に努めていく。

・知名度の向上に向けて、引き続きホームページなどの各種広報の強化を図るとともに、近隣の学校や市民センターなどの各種団体、地域との連携を図りながら、事業を多面的に推進していく。

IV-1②

博物館運営管理

担当課：博物館

241,550,663円

■事業概要

歴史・文化・美術を中心とした資料を収集・保管・展示し、展覧会などにより多彩な文化財に親しむ機会を提供する。また講座や学校への出前授業及びデジタルでの発信等により、学びの機会を提供する。

■評価指標

アウトプット

年間利用者数:170,000名以上

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
21,679名	75,417名	23,236名	12,104名	120,770名

※R3.10～R6.3まで改修工事に伴う休館

■令和6年度の実施状況

①常設展の開催

・季節ごとに展示替えを行い、仙台の歴史・文化・美術工芸資料を多彩なテーマで紹介する常設展示を行った。

②特別展・企画展の開催

・仙台をはじめ、日本や世界の歴史・文化を紹介する以下の特別展・企画展を開催した。
再開館記念祭企画展「こりゃめでたい」(4/2～5/26、観覧者数30,737名)
特別展「大航海時代へーマルコ・ポーロが開いた世界ー」(7/6～8/25、観覧者数16,839名)
特別展「親鸞と東北の念仏」(9/10～11/4、観覧者数13,184名)
企画展「新収蔵品展 2017-2024」(2025.3/22～5/11、観覧者数17,378名)

③デジタル化推進

・映像やマイクロフィルムのデジタルデータ化を実施したほか、館蔵資料をデジタルデータで紹介する「仙台市博物館収蔵資料データベース」として、新たに約2,000件の資料情報・写真を公開した。

④学校等と連携した講座等の開催

・講師派遣では、市民センターや町内会等の市民依頼による講話を57件(館内:45件、館外:12件)、学校依頼による講話を38件(館内:29件、館外:9件)を実施した。また、依頼のあった小学校6年生に向けてオンライン配信の講座も2校実施した。
・学校からの質問対応は7件実施した。

■評価

・令和6年4月の再開館に際し、ハンズオン展示等の新しい展示手法を導入したほか、ロゴマークの活用、新しくなった館内設備やレストラン、ミュージアムショップ、グッズに関する情報発信を行い、SNSやデジタルサイネージ等も活用して効果的な広報を行った。
・再開館記念展と特別展2回を開催し、それぞれの展示や関連イベント等を通じて観覧者が地域史・日本史・世界史上の優れた文化財を観覧し、また学習できる機会を提供することができた。
・アプリ「ポケット学芸員」や動画配信・SNS等によって収蔵資料等の情報を発信し、様々な形で学習機会を提供した。
・博物館主催の講座・イベント申込みについて、オンラインによる受付(せんだいオンライン申請サービス)を開始した。

■今後の展開・方向性

・改修によって新しくなった展示室を活用し、常設展をはじめ企画展・特別展といった展覧会などにより多彩な文化財に親しむ機会を提供する。また、博物館施設を拠点として学校や他機関との連携等を行うほか、様々な情報発信により館の「楽しさ」を広く伝える活動を行う。
・未改修となっている展示室・展示ケースの改修・LED化について検討を進めていく。
・公開を開始したデジタルデータベースにおける提供情報を順次拡充し、さらなる活用を図る。

IV-1②

科学館運営管理

決算額

担当課：科学館

188,714,319円

事業概要

市民に対して科学に関する知識の普及啓発を図るため、参加体験型の展示を基本とした学芸事業や、科学館学習を中心とした学校教育事業、幅広い年齢層を対象とした各種社会教育事業等を実施する。

評価指標

アウトプット

実績

R2	R3	R4	R5	R6
50,537名	83,504名	139,012名	157,550名	202,658名

年間入館者数：180,000名以上

令和6年度の実施状況

- ・特別展「恐竜最前線2024～奇跡の恐竜カムイサウルス～」を開催し、61,737名（うち未就学児8,893名）の来館者があった。
- ・SSH（スーパーサイエンスハイスクール）連携により、SSH指定校の高校生による科学研究発表会を令和5年度より参加校を増やして実施した。
- ・仙台高等専門学校との連携により発明品展示等、連携事業を継続して実施した。

評価

- ・入館者数は新型コロナウイルス感染症流行以前の水準を上回った。
- ・特別展では、東北初公開となる全身骨格の80%が発掘されたカムイサウルスを中心とした展示を実施したことで、自然科学への興味・関心を喚起する機会を提供することができた。
- ・4階展示室「宮城・仙台の自然」や「科学の探究」がリニューアルしたこと、未来を担う科学人材の育成などの幅広い年齢層を対象とした各種事業の実施で、科学館事業全体を通して参加体験機会の充実が図られた。

今後の展開・方向性

- ・これまでの「見て、触って、試す」参加体験型の展示を継承しつつ、地域性や郷土を大切にする視点や防災・減災教育の視点を加味した「仙台ならではの科学館」を目指していく。

IV-1②

図書館運営管理

担当課：市民図書館

決算額

583,178,149円

■事業概要

市民にとって最も身近な生涯学習施設として、市民の教養や娯楽に資する読書文化を育むとともに、資料や情報の提供によって、地域や市民の様々な課題解決を支援していく。

■評価指標

アウトプット

■実績

年間利用者数：1,400,000名

※個人利用者数。電子図書館を除く。

R2	R3	R4	R5	R6
1,308,220名	1,341,615名	1,469,335名	1,484,100名	1,437,411名

■令和6年度の実施状況

市民の読書に資するとともに、郷土や震災など様々な課題に関する資料の収集・保存・提供に努めた。

障害のある方や外国人の方を対象に図書館サービスを案内するイベントを開催した。

関係機関、各種団体との連携事業や「TOHOKU DX GATEWAY 2024」「仙台防災未来フォーラム」等のイベントへの出展を行った。

■評価

図書館資料を幅広く収集するとともに、全国の図書館との相互貸借により、市民の多様なニーズに応える資料提供ができ、年間利用者数は評価指標を上回った。

移動図書館の定期的な巡回のほか、移動図書館車をイベント出展等にも活用することで、図書館への関心を高めることができた。

様々な連携事業やイベント出展により、利用者層の拡大や資料の活用促進を図ることができた。

■今後の展開・方向性

多様なニーズに応える資料提供の継続はもとより、サービスの充実や連携事業・イベント出展などにも積極的に取り組み、図書館利用の更なる推進を図る。

移動図書館車の活用などにより、アウトリーチ型の事業を推進する。

社会環境の変化や課題、様々な世代の利用者のニーズに対応するため、研修等により職員の資質と専門性の向上を図る。

IV-1③

電子図書館サービス運営

決算額

10,192,990 円

担当課：市民図書館

事業概要

インターネットを通じて電子書籍を借りて読むことができる電子図書館サービス(せんだい電子図書館)を運営する。

評価指標及び実績

R2	R3	R4	R5	R6
他都市への調査等	電子書籍貸出サービス			
	登録電子書籍数 3,322冊	登録電子書籍数 4,358冊	登録電子書籍数 4,008冊	登録電子書籍数 4,183冊

令和6年度の実施状況

- 電子図書館サービスを継続して運営し、電子書籍や電子雑誌を利用に供した。
- サービス開始から3年が経過し、購入時の契約により利用期間が終了する資料が生じたため、利用状況に応じて再購入や新規資料への入れ替えを行った。
- 仙台市各課公所作成の行政資料のうち、郷土資料として利用価値のある資料を電子書籍化し、利用に供した。
- 外部機関(東北大学病院・認定特定非営利活動法人)の発行物を電子書籍化し、利用に供した。
- 市立学校での利用に資するよう、特別利用IDの付与、授業での活用のための著作権に係る許諾を得る体制の整備、教職員向けの利用研修会の開催、学校向けQ&Aの作成と広報、朝読書での活用のため、同時に読むことができる人数に制限のない児童書の購入等に継続して取り組んだ。

評価

- イベント出展時の広報や図書館ホームページでの新着資料紹介などにより利用を促し、サイトへのログイン数は月平均で8,748件となった。
- 新規資料の購入とともに、仙台にゆかりのある作家の作品や東日本大震災関連本、行政資料など、地域に根ざした資料選定を行うことにより、コンテンツを充実させることができた。
- 特別利用IDの付与等の取り組みにより、授業や朝読書など学校での利用を促進できた。

今後の展開・方向性

- 図書館への来館が困難な市民も含めて読書に親しむことができるサービスとして、引き続き周知を図っていく。
- 児童生徒が同時に読むことができる資料を多く選定し、学校読書活動での利用に供していく。
- 電子雑誌の利用促進を図るために広報を充実させる。
- 仙台市図書館で所蔵している資料のうち電子書籍化可能な資料の登録を行い、利用に供していく。
- 仙台市各課公所で作成した冊子やパンフレットを電子書籍化して電子図書館で公開していく。

IV-1③

学習情報レファレンスシステムの運用

決算額

50,756,355円

担当課：生涯学習支援センター

■事業概要

学習情報レファレンスシステムの運用管理を行い、各市民センターが主催する講座や生涯学習に関する情報などをホームページなどで提供・発信するとともに、市民の学習相談に応じる。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
学習情報レファレンスシステムの運用				
アクセス件数				
732,494件	764,666件	680,015件	792,091件	807,785件

■令和6年度の実施状況

・市民センターホームページについて、令和7年3月にスマートフォンからの閲覧性を高める等リニューアルを行い、情報発信力を高めた。

・YouTubeの仙台市市民センターチャンネルを運用し、令和6年度末現在で公開中の動画は115本となった。

・令和7年2月に開設した生涯学習支援センター公式Instagramの運用を進め、令和6年度末時点で公開している投稿数は10件となった。

・市民センターを中心に活動している各種サークルなどについて、市民の相談に応じ、情報を提供した。

■評価

・市民センター事業を広く周知することで、市民の学びにつながった。

・YouTube動画の活用により市民センターの取り組みのほか、市民センター事業に関わる人材の活躍や地域の魅力を分かりやすく発信することができた。

・公式Instagramによる投稿を行い、より幅広い層に市民センター事業の魅力を発信することができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き各種情報の収集に努めるとともに、動画などのコンテンツを充実させて、発信を強化していく。

IV-1④

せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業

決算額

1,067,775円

担当課：生涯学習課

■事業概要

目や耳の不自由な人々の主体的な情報アクセスを促すための事業を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
バリアフリー活動支援				
参加者数				
187名	343名	272名	327名	694名

■令和6年度の実施状況

・手話ボランティアによる読み聞かせ「手ではなすおはなしの会」を市民図書館と共催で実施。特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパンとの共催で、「きいて、みて、して、見本市。」を開催し、個人・団体・活動をブースやコンファレンス等のプログラムを通し紹介した。また、図書館とメディアテークが保有するバリアフリー資料展示を紹介した。上映会「smt シネマ」において、小さなお子様連れのご家族や障害のある方も楽しめる音声解説・日本語字幕つきの上映会を開催した。

・情報保障として、手話通訳・要約筆記つき事業を開催した。

■評価

・「手ではなすおはなしの会」の読み聞かせを行うボランティア「まほうの手」は、日本手話を母語とするろう児に、ストレスなく読み聞かせを楽しんでもらうことを目的に、メディアテークが行った養成講座を受講したろう者で構成されている。障害者へのサービスではなく、当事者による活動として続いているユニークな取り組みを活かして事業を実施することができた。

・関連団体との連携により、障害のある人の芸術文化活動の機会や場の創出に寄与することができた。

■今後の展開・方向性

・「まほうの手」はメンバーをろう者に限定していたが、障害のある方・無い方両方が入れる活動が展開できるよう、インクルーシブな活動を図っていく。

・目や耳の不自由な人だけでなく、情報アクセスにバリアがある人々に向けた事業にも取り組めるよう検討していく。

IV-1④

デージー資料等の貸出

決算額

担当課：市民図書館

—

円

■事業概要

視覚障害などにより活字による読書が困難な方のためのデジタル録音図書であるデージー資料等の貸出を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
デージー資料等の貸出				
デージー資料等の貸出点数				
3,533点	3,970点	3,146点	2,861点	2,866点

■令和6年度の実施状況

・デージー資料について、市民図書館を除く4つの地区館及びせんだいメディアテーク映像音響ライブラリーで貸出を継続して行うとともに、館内へのポスター掲示により広報した。また、各区障害高齢課にも情報提供し、窓口来訪者へPRを行うよう依頼した。

・音声にあわせて文字や画像が一緒に表示されるマルチメディアデージーについて、貸出を行うとともに、チラシを作成して広報を行った。

・障害のある方が参加するイベントにおいて、せんだいメディアテークと協力してマルチメディアデージーなどの紹介を行った。

■評価

・デージー資料等の貸出を必要とする方に安定したサービス提供を行うことができた。

・デージー資料等の貸出利用者数は、減少しているものの貸出点数は前年とほぼ横ばいで推移しており、利用者一人当たりの利用点数は増加している。

■今後の展開・方向性

・デージー資料等の広報をより積極的に行い、必要とする方に情報が届くようにする。

・マルチメディアデージーの広報について、これまでのチラシやホームページに加え、様々な施設へのポスターの掲示など、関連部署と連携した広報を行い、必要とする方に情報が届くようにする。

IV-1④

手話通訳者・要約筆記者の配置

決算額

担当課：生涯学習課

62,418

円

■事業概要

障害者の学習機会を確保するために、社会教育施設が実施する事業に、手話通訳者又は要約筆記者を配置し、聴覚障害者が事業に参加できるような体制を整備する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
手話通訳者・要約筆記者の配置				
配置した施設数・講座数				
4施設・6講座	7施設・15講座	7施設・17講座	8施設・21講座	9施設・36講座

■令和6年度の実施状況

・社会教育施設が実施する事業に、手話通訳者や要約筆記者を配置した。

■評価

・社会教育施設が実施する事業へ手話通訳者や要約筆記者を配置することで、聴覚障害者の学習の機会の確保に寄与した。

■今後の展開・方向性

・聴覚障害者の学習機会の充実に向けて、関係機関と連携・協力しながら、手話通訳者や要約筆記者の配置事業を継続していく。

IV-1④

障害者の生涯学習推進事業の実施

決算額

担当課：生涯学習支援センター

328,210

円

■事業概要

障害の有無にかかわらず学ぶ機会の創出とそれにかかわる人材育成を目的に、関係団体と連携して講座や研修を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

年間参加者数：延べ60名以上

R2	R3	R4	R5	R6
-	-	-	134名	181名

■令和6年度の実施状況

・障害の有無にかかわらず学ぶことができるプログラム「ミンナシテマザール」を6回実施した。

・障害者支援NPOなど、関係団体と連携してプログラムを実施した。

・延べ181名の参加者のうち、障害がある当事者は93名であった。

・障害者支援NPOと社会教育専門の大学准教授をアドバイザーに、市民センター職員等を対象として講座と連動した研修を実施した。実際に講座を企画し、第6回ミンナシテマザールとして実施した。

■評価

・関係団体と協力して実施することにより、必要な学習機会の提供及び学習者が安心して参加できる環境を整えることができた。

・研修を通して、障害の有無にかかわらず学べるプログラムを実施する上でのポイントを、市民センター職員等が学ぶことができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き関係団体と連携しながら、プログラムを実施していく。

・研修等を通して、障害の有無にかかわらず学べるプログラムを実施するポイントを、各地区市民センターに広げていく。

IV-1④

生涯学習を通じた共生社会推進事業

新規

担当課：生涯学習課

決算額
4,494,960 円

■事業概要

障害者の生涯学習推進を図るため、庁内外の関係団体によるコンソーシアムを構成し、障害者の生涯学習プログラム、研修、普及啓発イベント等を実施しながら障害理解の促進や支援体制の構築に取り組むとともに、障害等の有無に関わらず、誰もが地域の一員として学び続け社会参加できる地域社会の実現を目指す。

■評価指標及び実績

R2	R3	R4	R5	R6
-	-	-	-	事業の実施 ・コンソーシアムの会議 4回 ・障害者の生涯学習プログラム 7回・延べ169名 ・普及啓発イベント 1回・102名

■令和6年度の実施状況

・市関係課、市外郭団体、ミュージアム関係団体、福祉関係団体、NPO、民間企業、PTA等によるコンソーシアムを形成し、事業目的・実施計画等の共有、事例紹介・意見交換による情報共有、障害当事者主体の企画検討会(2回)とプログラム(5回)、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)と連携した合理的配慮に関する研修、普及啓発イベントとして「共に学び、生きる共生社会コンファレンスin仙台」等を実施した。

■評価

・障害者の生涯学習プログラムでは、障害当事者の自己肯定感を高めるとともに、他の参加者の意欲向上にも寄与した。SMMAと連携した研修及び普及啓発イベントでは、参加者が定員を大幅に超え、各施設の職員や一般参加者の関心が高いことが伺えた。また、コンソーシアムの会議の開催により、障害者の生涯学習について様々な団体に対して周知することができた。

■今後の展開・方向性

・文部科学省事業を活用し(令和9年度までの予定)、取り組みを継続する。
・各取り組みの成果等を踏まえて、より効果的な実施方法を検討し実施する。特に、地域住民とつながりの深い社会教育施設等職員に対する人材育成や特別支援学校との連携、読書バリアフリーに関する周知も併せて行う。また、文部科学省事業の終了後もコンソーシアム構成団体が継続的に活動できるよう、支援を検討していく。

IV-2①

嘱託社会教育主事の活動支援

決算額

担当課：生涯学習課

551,700円

■事業概要

教員のうち社会教育主事有資格者で教育委員会から委嘱された嘱託社会教育主事が、その専門性を活かして学校と地域を結ぶ様々な活動ができるよう支援する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
嘱託社会教育主事の活動支援				
嘱託社会教育主事委嘱人数				
174名	170名	174名	166名	174名

■令和6年度の実施状況

・嘱託社会教育主事174名を111校に配置し、各嘱託社会教育主事の所属校において、「地域とともに歩む学校づくり」の推進役として、学校・家庭・地域をつなぐコーディネートの役割を果たした。

・はたちの集いなど教育委員会主催の生涯学習事業において、企画・運営に携わり、市民に豊かな学びの場を提供した。

・嘱託社会教育主事研究協議会として、各区中央市民センターと共催事業を展開するとともに、ジュニアリーダーや地域団体の人材育成に貢献した。

■評価

・令和6年度は15名が新たに社会教育主事講習を修了し、嘱託社会教育主事として活躍しており、継続的な人材育成を図ることができた。

・校内における嘱託社会教育主事の活躍や社会教育主事の活動啓発チラシの作成などにより、地域とともに歩む学校づくりの推進に貢献するなど、一定の水準が確保されている。

・社会教育に関する事業の振興を図るため、嘱託社会教育主事を対象とした研修を実施するとともに、嘱託社会教育主事研究協議会の活動を支援し、会員の資質向上を図った。

■今後の展開・方向性

・嘱託社会教育主事として活躍することについての魅力や、嘱託社会教育主事としての専門性を学校内で発揮する機会や方法などについて、普及啓発を進めることにより嘱託社会教育主事の増加に努める。

N-2①

社会教育施設職員研修の実施

担当課：生涯学習支援センター

決算額

791,774

円

■事業概要

市民センターなどの社会教育施設職員を対象に、社会の変化や市民のニーズに柔軟に対応するとともに、積極的に市民及び地域と連携するために必要な専門性やコーディネート力などの向上を図る研修を実施する。

■評価指標

アウトカム

受講者アンケートにおける「職務に参考になる」に対する肯定的な回答率：90%以上

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
-	-	92%	97%	98%

※R4より評価指標を変更

■令和6年度の実施状況

・以下の内容で、17分野30研修を実施した。

社会教育施設等新任職員研修(1回)／社会教育施設等職員資質向上研修(全2回)／現代的課題対応研修(全3回)／市民センター新任職員研修(1回)／市民センター館長研修(1回)／ジュニアリーダー育成支援研修(全2回)／情報セキュリティ研修(1回)／ファシリテーション研修(全3回)／講座企画研修(全3回)／広報企画研修(1回)／現代的課題対応実践研修(全5回)／学校との連携・協働研修(1回)／学びの還元(ボランティア)研修(1回)／図書ボランティアスキルアップ研修(1回)／地域情報発信サポーター養成研修(全2回)／成果報告会(1回)／社会教育推進研修(1回)

■評価

・社会教育施設の職員が自ら必要とする研修を選択できるよう、生涯学習の基礎を学ぶ研修、スキルアップを目的とした研修、現代的課題をテーマとした研修など幅広い視点から企画した多様な研修を提供することができた。

・一部の研修において、民間企業とつながり、話題提供や講座企画について意見交換することができた。

■今後の展開・方向性

・ファシリテーション力や講座企画力など、各社会教育施設の職員に必要な専門性やスキルを高める研修を、研修体系に基づき実施していく。

・研修体系と内容の見直しにより、現代的課題に対応した研修の実施及び、各社会教育施設の職員が意欲的かつ積極的に参加できるような研修を増やしていく。

IV-2②

天文台スタッフサポーター

決算額

—

円

担当課：生涯学習課

■事業概要

天文台施設ボランティア(スタッフサポーター)を養成する講座を開催し、修了者には施設内外でのボランティア活動の場を提供する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
68名	71名	81名	87名	81名

ボランティア登録者数：60名以上

■令和6年度の実施状況

・コミュニケーショントレーニングや天体望遠鏡の使い方の講話・実習など、スタッフサポーター養成講座を年間で計8回開催した。

・スタッフサポーターの学習会の支援を行ったほか、移動天文台の活動支援などのボランティア活動の場を提供した。

■評価

・スタッフサポーターの学習会や天文台の活動支援などが活発に行われており、生涯学習の提供の場として有効に機能している。

・スタッフサポーター登録者数は、前年度より総数としては減少したが、一定数の加入者もあり、評価指標より多い水準を保っている。

・人材の質についても、登録の前段として養成研修を実施・修了しており、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、スタッフサポーター養成講座を開催し、新規登録者の増加や活動内容の充実を図っていく。

IV-2②

野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援

決算額

担当課：生涯学習課

—

円

■事業概要

野外活動ボランティア養成講座・スキルアップ講座を開催するとともに、ボランティアに活動の場所を提供する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
207名	222名	270名	261名	251名

ボランティア活動参加者数：延べ160名以上
(令和7年度末時点での過去5年間の活動参加者数の平均値)

■令和6年度の実施状況

・学校などの自然体験活動における登山支援や、一般利用者向け事業の活動支援、野外活動などへのボランティア活動参加者は延べ251名であった。

・活動支援に当たる新規ボランティアの養成講座は、全2回の開催で14名が修了し、登録者数は76名(嘱託社会教育主事を含む)となった。

・すでに登録しているボランティアを対象として、活動に必要な知識・技能及び支援の在り方のスキルを高める講座を通算で13回実施し、延べ237名が受講した。

■評価

・利用者へのきめ細かな支援により学びの充実につながるとともに、ボランティアへ学びの還元の場が提供できた。

・ボランティア養成講座の実施により、意識向上やスキルアップが図られるなど、人材の育成に寄与している。

・ボランティア活動参加者数(延べ)については、評価指標としている参加者数を確保できており、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、ボランティア養成講座を実施し、新規ボランティアの獲得や登録者のスキルアップに取り組むとともに、社会教育施設としてのサービス・機能の充実を図っていく。より多くの方々に新規ボランティアとして参加しやすい条件整備が必要と思われるため、研修日程や内容の検討も進める。

IV-2②

歴史民俗資料館サポーター

決算額

担当課：文化財課

9,450円

■事業概要

既存サポーターのスキルアップ講座と交流を兼ねた年5回のサポーター会と全5回からなるサポーター養成講座を実施する。サポーターはイベントの補助や小学生に対する解説などを中心に活動を行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

ボランティア登録者数：30名以上

R2	R3	R4	R5	R6
22名	20名	23名	24名	24名

■令和6年度の実施状況

・イベントの補助は9回実施し、学校団体への展示解説の補助や昔の遊び道具コーナーのサポートは延べ39校に実施した。
・全5回からなるサポーター養成講座により、新たに2名がサポーター登録をした。企画展・特別展に対する学芸員からの概要説明や展示見学、情報交換などを行うサポーター会を5回実施し、延べ36名の参加があった。

■評価

・サポーター登録者数は24名と前年度と同数となったが、目標数に対して80%であり、より一層の拡充を進める必要がある。
・今年度はサポーター養成講座やイベントへの補助などを実施した。展示解説などで活躍の場を確保し、サポーター自らも館で実施した公開講座を受講するなど、活動を通してサポーター自身がスキルアップを図る一年となった。

■今後の展開・方向性

・サポーター養成講座の着実な実施や募集PRの拡大を通じて、サポーターの育成と登録者数の増加を目指す。
・サポーター会の会員同士で行う研修会を支援するなど、サポーター相互の連携強化に取り組むことにより、各種イベントや学校見学时におけるサポートや解説活動の一層の充実を図っていく。

IV-2②

富沢遺跡保存館ボランティア

決算額

162,713

円

担当課：文化財課

■事業概要

来館者への展示解説活動を行いながら、各種体験活動の補助、企画展準備の補助、地底の森フェスタの運営など、様々な場面での活動を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
70名	63名	64名	65名	69名

ボランティア登録者数：70名以上

■令和6年度の実施状況

・ボランティア登録者が、新規登録者7名で計69名に増えた。解説やイベント等の準備作業などの活動を延べ1,269名、3,717時間実施した。

・新規登録希望者7名を対象としたボランティア養成講座などを5回開催した。縄文の森広場と連携してボランティアのスキルアップを図った。

・学生サポーターとして大学生有志3名が登録し、館活動のサポートを行った。

■評価

・ボランティア登録者は69名となり、前年度より7名増員したおかげで、年間活動人数及び活動時間は前年度を上回った。

・ボランティアは来館者に対する展示解説、地底の森フェスタの共催、体験教室の補助など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和6年度も、利用学習事業参加学校の学習支援などに協力を求めたほか、学芸員と共に展示解説を行う場を設けるなど活動の活性化を図った。

■今後の展開・方向性

・ボランティアスタッフを核とした生涯学習事業を進め、多様な年齢層の人々が共に活動し、学びを楽しめる環境づくりを目指していく。

・学生サポーターの拡充と活発化を図る。

IV-2②

縄文の森広場ボランティア

担当課：文化財課

決算額
669,613 円

■事業概要

多彩な体験学習を特色とする施設のボランティアとして、来館者の体験活動とイベント支援などでの活動を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
60名	61名	52名	58名	47名

ボランティア登録者数：70名以上

■令和6年度の実施状況

・体験活動の準備、記念品の準備、ボランティアグッズの制作など、ボランティア登録者47名が行った。

・新規登録希望者を対象としたボランティア育成講座などを6回開催した。富沢遺跡保存館との共同講習会も行うなど、両館で連携してボランティアのスキルアップを図った。

■評価

・ボランティア登録者数は前年度から減少した。

・ボランティアは来館者に対する展示案内、体験活動への補助、「縄文まつり」・「週末体験教室」などのイベントへの支援など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和6年度は、体験学習の準備や補助、出前講座などの機会が増え、需要が高まっている。また、研修旅行などボランティア会による自主的な活動も目立ち、それぞれのスキルアップに役立っている。

■今後の展開・方向性

・ボランティア養成講座の着実な実施や募集PRの拡大を通じて、ボランティアの育成と登録者数の増加を目指す。

・ボランティア活動の活発化を図るとともに、ボランティア活動を通じた世代間の交流を推進していく。

IV-2② 文化財サポーター養成講座		決算額				
	担当課：文化財課	65,540	円			
■ 事業概要						
文化財サポーターを養成するための講座をテーマ別に開催する。文化財サポーターは、文化財展や区民まつりでのガイドなどの活動を実施する。						
■ 評価指標	アウトプット	■ 実績				
ボランティア登録者数：70名以上		R2	R3	R4	R5	R6
		69名	64名	68名	63名	66名
■ 令和6年度の実施状況						
・令和6年度で17期目となる養成講座では、全7回の講座を企画し、19名が受講した。						
・座学に加え、仙台城跡の登城や文化財の整理作業などの体験的な学びを多く取り入れた。						
・サポーター会や各種ガイドボランティア会の会員にも講師を依頼し、活動紹介を行うことで、サポーター会やガイドボランティア会の活動内容を具体的にイメージできるようにした。						
■ 評価						
・体験型の学びを多く取り入れた講座は好評で、受講者にはより多くの知識を、関心を持ちながら身に付けてもらうことができた。						
・講座の受講者の中から5名が新たに仙台・文化財サポーター会に興味を持ち入会するなど、新規会員の獲得につながった。						
・講座終了後のアンケートでは肯定的な意見が多数寄せられ、本講座が文化財への興味関心の向上や知識の習得の一助となった。						
■ 今後の展開・方向性						
・アンケートの意見や当課の関連施設・団体との連携強化を通じて、講座内容の一層の充実を図る。						
・受講生が学びの成果を様々な場面で発揮できるよう、仙台・文化財サポーター会に加え、歴史文化にまつわる様々なボランティア団体に関する情報提供を充実させていく。						
・講座内に「ガイドボランティア体験」を取り入れることで、より実践的な講座内容とするとともに、仙台・文化財サポーター会をはじめとする各種ガイドボランティア団体で活躍できる人材の育成を目指す。						

IV-2②

博物館ガイドボランティア

担当課：博物館

決算額

7,242円

■事業概要

博物館ガイドボランティア登録者の個々のスキルアップを図るため、研修会などを企画・実施する。さらにガイドボランティア登録者が、研修会などの成果を活かして展示解説活動を実施することで、来館者サービスの向上を図る。

■評価指標

アウトプット

ガイドボランティア登録者数：80名以上

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
104名	83名	83名	72名	62名

■令和6年度の実施状況

・ガイドボランティア登録者の知識を深めることを目的として、博物館職員(学芸員)を講師としたギャラリートーク(全3回)を開催した。

・ガイドボランティア登録者が組織する各部・班による勉強会などを随時開催した。

・ガイドボランティア登録者による展示解説活動を行った。(R3.10～R6.3の改修工事による休館のため、R6.4から活動を再開した)

■評価

・実際に展示物を見ながら博物館職員が解説を行うギャラリートークは、ボランティアのスキルアップにつながった。

・各部・班の勉強会は、会員が自主的に企画・運営を行っているため、会員の知識を深めることはもちろん、主体性を高める上で良い機会となった。

・今年度再開した展示解説活動は、総合展示室内に限定して行った。数年ぶりの解説活動だったが、会員に負担をかけることなく実施することで、アンケートには来館者からの感謝の言葉が多く書かれていた。

■今後の展開・方向性

・令和7年度は展示解説活動の質を高めると同時に、館庭案内を再開する。

・生涯学習課等の他機関と連携した研修会などを実施し、ガイドボランティア登録者のスキルアップを図る。

・新規ボランティア登録者に対しての養成講座や懇談会を再開する。

IV-2②

科学館ボランティア

担当課：科学館

決算額
25,500円

■事業概要

科学館において展示の解説やチャレンジ・ラボの運営の支援に参画するボランティアを養成するとともに、活動の場の提供などを行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

ボランティア登録者数：80名以上

R2	R3	R4	R5	R6
77名	69名	52名	78名	88名

■令和6年度の実施状況

・チャレンジ・ラボの運営補助や展示物を用いたワゴン解説、サイエンスショーなどでの活動ができた。

・令和5年度に再開したサイエンス・インタープリター(ボランティア)養成講座を令和6年度も実施し、サイエンス・インタープリターとして63名(令和6年度末)の登録があった。

・学生ボランティアについては、25名(令和6年度末)の登録があり、月1～2回程度補助的に活動した。

■評価

・市民の科学への関心を高める役割を担うことができた。

・学生ボランティアの確保が十分にできた。

■今後の展開・方向性

・インタープリターの知識や技能を活かした自主研修会への支援、養成講座などを実施し、さらなるスキルアップを図る。

・新規募集とともに、学生ボランティアの募集の拡充を進める。

IV-2②

こども読書活動推進ボランティア

決算額

274,000

円

担当課：市民図書館

事業概要

こども読書活動推進のため、ブックトークや絵本の読み聞かせなどこどもと本をつなぐ活動を行うボランティアを養成し、活動を支援する。

評価指標

アウトプット

実績

R2	R3	R4	R5	R6
612名	669名	1,035名	1,181名	1,217名

ボランティア活動者数：延べ750名以上

令和6年度の実施状況

・全図書館で実施するおはなし会などにおいて、ボランティアの協力を得た。

・「にこにこ赤ちゃん・えほんのひろば」において、ボランティアによる連続おはなし会や文庫の活動紹介を行った。

・こどもと本をつなぐ活動を行うボランティアの養成講座を4種17回実施した。（ストーリーテリング、読み聞かせボランティア基礎、ブックトーク、乳児向け読み聞かせ）

・活動中の読み聞かせボランティアを対象としたステップアップ講座を2種6回実施した。（わらべうた、読み聞かせボランティアステップアップ）

評価

・全図書館でボランティアとの協働でおはなし会を実施し、こどもたちに本に親しむ機会を提供するとともに、ボランティア活動者数は評価指標を上回る人数となった。

・令和4年度から実施している乳児向け読み聞かせボランティア養成講座などの会場を昨年度までとは異なる地区に会場を移したことで、より多くのボランティア希望者に受講の機会を提供することができた。

・ボランティア団体に関する情報提供を継続して行い、ボランティア団体とボランティア活動の希望者をつなぐことができた。

今後の展開・方向性

・ボランティアの養成やボランティアとの協働による事業の実施、ボランティア活動の場の提供、ボランティア団体の活動情報の提供を引き続き行っていく。

・乳児向けボランティア養成講座の実施により養成したボランティアに対して、その後の活動につながるような取り組みを進める。

IV-2②

託児ボランティア

担当課：生涯学習支援センター

決算額
48,000 円

■事業概要

市民センターの託児付講座の託児を運営する託児ボランティアの養成、フォローアップ研修、託児ボランティアグループにかかる調整などを行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
63名	56名	56名	61名	62名

ボランティア登録者数：90名以上

■令和6年度の実施状況

・託児ボランティア養成講座(全5回)は、4名(延べ19名)が受講し、こどもの発達に応じた遊びや対応、病気と怪我への対応について、座学と保育所見学により学ぶとともに、市民センターの託児ボランティアの概要を学習した。受講者のうち3名が託児ボランティアとして新規登録された。

・フォローアップ研修では22名が受講し、託児で活用できるスキルについて学んだ。

■評価

・市民センターの託児付き講座の託児を担い、子育て世代の講座受講者が安心して学ぶ機会を提供することができた。

・養成講座・フォローアップ研修共に、託児の知識やスキルを習得でき好評だが、ボランティア登録者数を一定程度確保するために、より一層の拡充策を進める必要がある。

■今後の展開・方向性

・広報の工夫などにより養成講座の受講者確保に努める。

・託児ボランティアが円滑に活動できるよう、スキルアップ研修などの支援を継続して実施する。

IV-2②	地域情報発信サポーター	決算額
	担当課：生涯学習支援センター	208,846 円

■事業概要

生涯学習情報や地域資源情報などを収集し、発信する地域情報発信サポーター養成講座を実施する。

■評価指標

アウトプット

講座・研修受講者数：15名以上

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
23名	13名	32名	30名	33名

■令和6年度の実施状況

・地域情報発信サポーター養成講座(全2回)は、市民の方及び社会教育施設等職員あわせて33名(延べ64名)が受講した。講座では、効果的な情報発信の方法についてコピーライティングの手法を通じて学んだ。

■評価

・養成講座を市民の方と社会教育施設等職員とが共に参加できる講座としたことで、市民と施設職員とが情報交換を行いながら、地域の情報発信について考えることができた。

■今後の展開・方向性

・生涯学習情報や地域に関する情報に関心を持ち、それらを発信していく人材を発掘、養成するために、養成講座を継続的に実施していく。

・上記の人材と社会教育施設等職員とのつながりを構築できるよう、講座の中で参加者同士の交流をさらに生み出していく。

IV-2②	ジュニアリーダーの育成支援	決算額
	担当課：生涯学習支援センター	1,603,497 円

■事業概要

市民センターを拠点としてボランティア活動をしている中学生・高校生のジュニアリーダーを育成し、研修会などを含めた活動の支援を行う。

■評価指標

アウトプット

研修会参加者数(延べ)：280名以上

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
191名	297名	196名	239名	251名

■令和6年度の実施状況

・各区中央市民センターで初級研修会、生涯学習支援センターで中級研修会、オーエンス泉岳自然ふれあい館で上級・実践研修会を開催した。

・426名の登録(令和7年3月末現在)があり、子ども会などからの派遣要請など各種イベントに参加したり、サークルや各区での研修会で学んだりした。

・現在は35サークルが活動中。

■評価

・研修や実際の活動を通じ、中学生・高校生のジュニアリーダーとしての自覚と責任感が向上した。

・ジュニアリーダーの育成支援として実施した上級及び中級研修は、ゲームや子ども会行事の進行方法など、協力を要請される現場で必要となるスキルの習得・向上、さらに、具体的な場面を考えながら行動する力の育成につながった。

■今後の展開・方向性

・ジュニアリーダーが主体的に活動する力を身に付けるための各種研修会の充実を図っていく。

・ジュニアリーダーの活動機会が広がるよう、情報提供や職員研修の開催により活動拠点となる地区市民センターの増加に取り組む。

・研修会参加者数の増加を図るために、ジュニアリーダーのサークル定例会などの機会を捉え、活動への参加を促していく。

V-1①

協働型学校評価の実施

決算額

担当課：学びの連携推進室

—

円

■事業概要

学校の自己評価と学校関係者評価委員会による評価に基づき、学校・家庭・地域の三者による重点目標を設定し、三者協働のもとにそれぞれの立場や役割から児童生徒のよりよい姿の実現に向けた改善活動を行う。

■評価指標

重点目標達成率80%超（全ての評価項目及び評価者）の学校の割合：70%以上

アウトカム

80%超の学校
(60%超の学校)

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
44% (84%)	48% (82%)	43% (86%)	67% (97%)	66% (93%)

■令和6年度の実施状況

各学校(園)が、それぞれに設定した重点目標について、学校、家庭、地域の三者協働のもとに、それぞれの立場から目標達成に向けて改善活動を行った。
(活動の例)重点目標…「他者のためになる活動を行ったり、役割を果たしたりする生徒の割合を80%以上にする」
・学校(園)⇒生徒が学校や学級のために活動できる場を設定し、頑張りを認め、称賛する。
・家庭⇒家庭のために役割を果たすように声掛けし、感謝の言葉を伝える。
・地域⇒生徒がボランティアとして参加できる地域行事を企画し、参加について家庭に呼び掛ける。

■評価

・本市の「地域とともに歩む学校」の方針のもと、学校評価のシステムとして確実に定着している。
・学校の取り組みだけではなく、家庭や地域に重点目標について学校だより等で周知を図り、具体的な改善活動を依頼することで、児童生徒の教育活動に関心を持ってもらうことができている。
・PDCAサイクルが定着しており、学校評価に関するアンケートの実施や、学校運営協議会等での検証を踏まえた改善活動が実施できている。
・学校教育目標や育成を目指す資質・能力との関連を整理した目標設定、三者が当事者意識を持って評価できるような取り組みの工夫が必要である。

■今後の展開・方向性

・重点目標の達成に向けて、学校教育目標や育成を目指す資質・能力との関連を整理し、より実態に合った目標設定を推進し、学校・家庭・地域が当事者意識を持った評価ができるよう取り組みの工夫を図る。

V-1①

仙台版コミュニティ・スクールの推進

決算額

担当課：学びの連携推進室

9,604,231円

■事業概要

学校評議員会や学校関係者評価委員会、地域教育協議会等の会議の機能を包括した「学校運営協議会」を設置し、校長の学校運営の基本方針を承認し、家庭や地域が目標やビジョンを共有したうえで、一体となって地域のこどもたちの成長に関わる「仙台版コミュニティ・スクール」の体制づくりを行う。

■評価指標

アウトカム

「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」
に対する肯定的な回答をした学校の割合：小90% 中70%

■実績

	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	実績なし	(83.9%)	(87.2%)	94.9%	95.8%
中学校	実績なし	(70.3%)	(53.8%)	93.8%	98.5%

※「全国学力・学習状況調査」学校質問紙調査による
※質問事項の変更により、R3～R4年度は、「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対する肯定的な回答をした学校の割合

■令和6年度の実施状況

・コミュニティ・スクール・アドバイザーによる学校訪問を全189校(151協議会)に行い、コミュニティ・スクールの現状把握や助言を行った。46協議会を参観し、8協議会で研修講師や熟議のファシリテートを行った。

・協議会委員の研修、協議会同士の情報交換の機会とするため、学校運営協議会長等を対象にコミュニティ・スクールに関するミーティングを7回実施した。

・コミュニティ・スクールの推進に向け、校長や教頭等を対象とした学校運営協議会研修やコミュニティ・スクールミーティング、各協議会の取り組みをまとめたコミュニティ・スクール通信の作成、配信を行った。

・コミュニティ・スクールについての理解を広めるため、ウェブサイトを立ち上げ、研修会の動画やコミュニティ・スクール通信を掲載して定期的に更新し、様々な情報を発信した。

■評価

「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取り組みによって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」の質問に対し、肯定的な回答をした学校の割合は、小学校・中学校いずれも95%を超えており、コミュニティ・スクールの推進による、地域とともに歩む学校づくりへの効果が見られた。

■今後の展開・方向性

・コミュニティ・スクールの全市実施2年目を終え、学校運営協議会の機能を生かした円滑な運営を展開している協議会が増えてきてはいるが、学校・地域の状況により、進捗状況は様々である。各協議会への訪問回数をさらに増やし、それぞれの協議会に寄り添いながら、学校と地域が「育む子ども像」を共有し、より豊かな学びの機会を創出できるように伴走支援を拡充させる必要がある。

V-1①

学校支援地域本部の充実

決算額

担当課：学びの連携推進室

30,949,874円

■事業概要

地域住民や地域の諸団体などの協力を得ながら、学習支援や防犯巡視など、さまざまな学校支援ボランティア活動を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
105,468名	116,471名	93,311名	112,426名	114,255名

学校支援ボランティアのべ人数：120,000名

■令和6年度の実施状況

・本部設置校・連携校数：180校、ボランティア数(のべ)：114,255名

・読み聞かせやミシン、書写の授業補助、部活動における指導、放課後学習支援、校外学習や登下校時の安全確保のための見守り、専門性を活かした施設・設備の維持・管理、図書の管理、環境整備などの学校支援を行った。

■評価

・ボランティアによる支援を受ける仕組みが整備され、児童生徒の学びが充実してきている。また、児童生徒自身がボランティアとして地域で活躍している。

・年2回の連絡協議会や中学校部会を実施し、他本部との意見交換や情報共有を行い、学校支援地域本部事業についての理解が深まった。

・仙台版コミュニティ・スクールとの連携・協働により環境整備と体制づくりが進められ、豊かな学びの充実につながる学校支援の環境が整えられてきている。

■今後の展開・方向性

・スーパーバイザー(SV)連絡協議会や区の代表者による本部訪問など、SVとしてのスキルアップや学校支援地域本部の運営の相談対応などを実施する。

・学校支援地域本部が担うべき役割やSVの活動について、共通の理解・認識を持つことを目的とした、校長とSVの合同研修会を実施する。

・学校支援地域本部についての理解を深めるため、SVの経験年数に応じた研修を行う。

V-1②

地域学校協働活動推進

担当課：生涯学習課

415,532円

■事業概要

コミュニティ・スクールとの一体的推進を図りながら、本市ならではの地域学校協働活動の在り方を検討するとともに、地域及び学校関係者への研修を通し、協働活動の意識と意義の理解を広める。また、コミュニティ・スクール設置校において、順次、地域学校協働活動推進員が運営協議会に参加する仕組みづくりを進め、学校を核として、地域と学校が連携・協働しながらこどもたちの成長や学びを支える環境づくりを推進する。

※「地域学校協働活動」とは、放課後子ども教室など学校を基盤とする生涯学習活動やPTA活動、市民センター事業など、学校と地域が連携・協働して行う様々な活動であり、国ではコミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働活動を一体的に推進することとしている。本市では、学びを通じた地域づくりのコーディネーター役として「地域学校協働活動推進員」を委嘱し、地域にある各種の地域学校協働活動を緩やかにつなぐ(地域学校協働ネットワーク)とともに、推進員が学校運営協議会に委員として参加し、地域と学校がこどもたちの学びに関するビジョンを共有する仕組みづくりを進めている。

■評価指標及び実績

例年実施

R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域学校協働活動を推進する研修等の実施				
研修回数・参加者数				
統括推進員5名 研修等2件 参加者延365名	統括推進員5名 推進員4名 研修等8件 参加者延601名	統括推進員5名 推進員4名 研修等8件 参加者延638名	推進員15名 研修等9件 参加者延645名	推進員14名 研修等10件 参加者延666名

■令和6年度の実施状況

・地域学校協働活動推進に向け、新任校長・教頭及び地域連携担当教員、市民センター職員、学校支援地域本部スーパーバイザーなどを対象に、本事業について周知する機会を10回設けた。地域学校協働活動推進員を対象とした情報交換会を1回行った。

・令和4年度までの統括的な地域学校協働活動推進員会議での協議を受けつつ、コミュニティ・スクールとの一体的推進を図りながら、本市における推進の在り方について関係課と協議を重ねた。

・地域の多様な生涯学習活動を行う団体のネットワーク化を図るとともに、地域活動のコーディネートを行うため、令和5年度のモデル地区10地区に、地域学校協働活動推進員15名の委嘱をさらに拡充してモデル地区15地区に推進員を20名委嘱する予定であったが、推進員委嘱の進め方に見直しの必要が生じたため、モデル地区10地区に推進員14名の委嘱に留まった。

■評価

・学校管理職や関係団体などに活動概要を周知することで、本活動の意義や必要性、課題などを共有することができた。着実な事業推進を図るため、今後も継続的な周知を行っていく必要がある。

・関係課とコミュニティ・スクール事業の進捗を共有しながら協議したことによって、学校や地域の実情に応じた地域学校協働活動の進め方や推進員の育成について検討を進めることができた。

・モデル事業を通して、地域学校協働活動の事例や地域団体の緩やかなネットワーク形成における推進員の役割を見出すことができた。

・モデル地区と推進員を拡充することはできなかったが、改めて推進員となる資質を学校支援地域本部スーパーバイザーが持っていることを確認することができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、学校や各地域団体に普及啓発を行い、コミュニティ・スクールの進展とも歩調をあわせながら、地域学校協働活動の意義の浸透を図る。

・モデル事業実施地域を20地区に拡大し、活動支援をしながら、地域学校協働活動推進のための体制づくりを行う。

V-1②

社会学級の運営支援

決算額

担当課：生涯学習課

3,608,306円

■事業概要

各学区に居住する成人を対象として、市立小学校、特別支援学校に社会学級を開設し、主に環境・福祉・防災・学校連携などを課題として、それぞれの学級において年間12時間程度の学習を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
社会学級の運営支援				
学級数・延べ参加者数				
112学級 5,195名	110学級 5,073名	99学級 7,385名	97学級 7,519名	88学級 8,094名

■令和6年度の実施状況

・学級ごとに自らの学習テーマを定め、環境、福祉、教育、社会問題、地域課題などの学習を進めた。

・社会学級の学びと情報交換の場である社会学級研究大会や社会学級セミナー、ブロック会を、社会学級生の連絡組織である社会学級研究会と共催で実施した。社会学級研究大会については、社会学級開設75周年第70回記念大会として開催した。

■評価

・地域の成人が、様々な現代的な課題をテーマにして自主的な学習を行っており、その活動が、地域の学びを通じたネットワークづくりにもつながっている。

・社会学級での学びを活かして地域防災の分野においても活動の中心となっている学級生や、学校支援活動に参加する学級生も見られるなど、学級の活動が地域活性化・地域教育力の向上にも寄与している。

■今後の展開・方向性

・共働き家庭の増加などにより、現役のPTA会員世代が社会学級に参加しにくい状況が生じている。引き続き、社会学級の魅力や活動の有用性を広くPRし、学級生（参加者）の維持・増加を図りつつ、より多くの市民が参加しやすい社会学級を目指していく。

V-1②

放課後子ども教室の運営

決算額

担当課：生涯学習課

23,707,851円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、放課後の特別教室などにおいて放課後子ども教室を開き、体験活動や学習支援などを実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
放課後子ども教室の実施				
実施教室数・延べ実施日数				
25教室 1,596日	22教室 1,196日	27教室 2,138日	28教室 2,216日	28教室 2,209日

■令和6年度の実施状況

・各教室において、多様な体験活動及び地域住民との交流活動等の機会を提供することができた。また、放課後児童クラブとの交流や連携を実施する教室も見られた。

■評価

・近年は運営を担う地域の意向や体制の状況も変容しているが、こどもたちにとって安全な居場所の提供と、地域資源を活かした体験活動や学習支援に加え、学校と地域の連携や地域に開かれた学校づくりの推進にも貢献しており、地域のニーズを見極めながら一定の水準の確保に努めている。

・コーディネーター交流会では、各教室の代表者が集まり、テーマを決めた研修の実施や、運営状況・活動の工夫などについて情報交換を図ることができた。

・放課後児童クラブとの連携を実施している教室もあり、可能な範囲での体験や交流が広がっている。

■今後の展開・方向性

・こどもたちの放課後の居場所づくりを支え、より豊かなものとしていくため、放課後児童クラブ事業をはじめとする他の事業との連携を図りながら、支援者の確保や実施環境の向上、関係者とのネットワークづくりなどに継続的に取り組んでいく。

・各教室の参考となる取組事例を共有しながら、継続して事業運営の工夫を行っていく。

・空き教室の利用をはじめとする学校の理解や協力、事業に携わる地域人材の確保が必須であるが、児童の育ちを地域全体で担うという取り組みの意義を機会を捉えてPRしつつ、各教室での取り組みへのサポートを継続していく。

V-1②

土曜日の教育支援体制等の構築

担当課：生涯学習課

決算額836,000円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、土曜日などにこどもたちを対象とした体験活動などを行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
土曜日の教育支援体制等構築事業の実施				
実施校区数				
3校区	3校区	3校区	3校区	3校区

■令和6年度の実施状況

・前年度に引き続き、3校区において実施し、地域の人材や資源を活用した豊かな体験活動をこどもたちに提供した。

■評価

・各校区において、地域の特色を生かした多様な体験活動や、地域人材や団体との交流を通した学びの場の創出に取り組み、地域におけるこどもたちの教育支援体制の構築を図ることができた。

■今後の展開・方向性

・こどもたちがより豊かで有意義な土曜日を過ごせるよう、幅広い地域住民・地域団体などの参画を得ながら、土曜日ならではの活動、各校区の特色を活かした活動に取り組み、多くのこどもたちが参加できるような体制の構築を図る。

V-1②

PTA活動の支援

決算額

担当課：生涯学習課

17,008,728円

■事業概要

仙台市PTA協議会や単位PTAに対して、事業の共催や運営補助金の交付等により、こどもの健全育成、教育環境の改善等を支援する。

■評価指標及び実績

例年実施

R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
PTA活動の支援				
仙台市PTA協議会との共催事業数				
2件	4件	4件	6件	6件

■令和6年度の実施状況

・PTA指導者研修会や校長・会長研修会、PTAフェスティバルなどの共催事業を実施し、保護者や学校とともにこどもたちの健全育成に取り組んだ。

・コロナ禍で一度中止し、令和5年度に再開した夏季プール開放事業については31校が実施し、夏休み中のこどもたちの居場所づくりや健康増進を図った。

■評価

・共催事業の実施により、PTA活動の支援を図ることができた。また、仙台市PTA協議会との連携により、こどもの健全育成の推進に関する情報共有や意見交換を行うことができた。

・PTAフェスティバルは、勾当台公園市民広場を使用できなかったため、サンモール一番町アーケードで開催した。会場を移して初めての開催であったが、多くの市民が参加し、市民のPTA活動への理解を広げることができたとともに、実行委員会の負担や経費の削減を図ることができた。

■今後の展開・方向性

・仙台市PTA協議会との連携を深め、PTA活動を支援しながら、こどもたちの健全育成に関する相互協力を進めていく。

・PTAハンドブック(仙台市PTA協議会改訂)を活用し、単位PTAでの取り組みを推奨していく。

V-1②

学校体育施設開放の実施

決算額

担当課：生涯学習課

9,888,420円

■事業概要

学校の校庭及び体育館などを学校教育に支障のない範囲で幼児・児童生徒や市民に開放する。管理運営に関しては、各学校の学校施設開放管理運営委員会に委託して行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
学校体育施設開放の実施				
実施校数・延べ利用者数				
185校(分校1校) 1,011,133名	185校 827,827名	185校 1,355,361名	185校 1,340,981名	185校 1,440,278名

■令和6年度の実施状況

・スポーツ開放については、学区民体育振興会に属する団体や、市内に居住・通勤・通学している者を中心に構成されるスポーツ団体などを対象に、185校で実施した。

・遊び場開放については、幼児及び児童生徒の遊び場としての利用のため、校庭の開放を実施した。

・自由活動開放については、希望校において、土曜日の午前中に児童生徒のスポーツ活動などのため、校庭及び体育館の開放を実施した。

・仙台市内6小中学校の屋外照明タイマー機をカード式からコイン式に更新した。

■評価

・学校の校庭や体育館などを開放することにより、地域スポーツの普及並びに幼児及び児童生徒の安全な遊び場の確保を行うことができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、学校施設の有効活用と市民の日常的なスポーツ活動の活性化を図っていく。

V-1②

学校図書室等開放の実施

決算額

担当課：生涯学習課

5,197,290円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者等により組織する運営委員会に業務を委託し、土曜日等に市立小学校図書室等を開放し、学校図書と開放用図書の貸出を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
学校図書室等開放の実施				
実施校数・延べ利用者数				
19校・4,475名	23校・5,614名	22校・6,986名	24校・7,590名	24校・9,220名

■令和6年度の実施状況

・令和6年度は全24校で実施し、延べ利用者数は9,220名であった。

・読み聞かせやイベントの実施により事業の周知を図りながら、読書の機会の幅広い提供と地域の生涯学習支援に取り組んだ。

・管理指導員を対象とした研修会、情報交換会を実施し、こどもたちが本に親しむための工夫について学んだり、事業実施にあたっての連携・協力体制の強化を図った。

■評価

・読書の機会の幅広い提供とともに、週末等のこどもの安全な居場所づくりにもつながっている。

・参加者より、こどもの居場所として安心な場所であること、図書館空白地域における有用性、大人もこどもも楽しめる図書の充実ぶりなどについて評価をいただいている。

■今後の展開・方向性

・子ども読書活動推進計画2024において推進すべき取り組みの1つとして位置づけており、読書の機会を幅広く提供するとともに、週末等のこどもの安全な居場所づくり及び地域の生涯学習支援に取り組んでいく。

V-1②

マイスクールプラン21の推進

決算額

担当課：生涯学習課

10,554,760円

■事業概要

各学校区において地域団体・PTA・学校関係者等により組織する運営委員会に事業費を補助し、地域団体等へ社会活動の場として余裕教室の開放を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
マイスクールプラン21推進事業の実施				
延べ利用者数				
7,243名	8,694名	13,223名	16,273名	16,953名

■令和6年度の実施状況

・前年度に引き続き8校で実施した。利用者数は、前年度より680名多い16,953名であった。
・マイスクール同士での自主的なコーディネーター交流会を通して、事業のねらいや活動の工夫・取組事例の情報交換を行い、より効果的かつ適切な運営ができるように各教室間で共有を図った。

■評価

・各教室の取組状況を参考にしながら事業運営を行うなど、互いに学び合う姿が見られる。
・コーディネーターが空き教室の利用調整のみならず、こどもたちとの関わりに目を向けて地域と学校の架け橋になることを意識しており、授業やクラブ活動の講師を地域の利用者から紹介するなど、学校支援の役割を果たしているマイスクールもある。
・地域住民が学校を学びの場とすることで、身近かつ貴重な学びと活動の場となっている。また、児童の見守りなどの活動に積極的に関わる大人の増加につながっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、必要な備品の更新や新規コーディネーターの確保支援など、コーディネーターが活動しやすい環境整備に努めるとともに、活動に有益な情報と情報交換の場を提供していく。
・学校を拠点とする各種事業との連携を促すことで、事業の活性化を図っていく。
・地域団体の学習活動や社会活動の場を確保するとともに、児童生徒に地域社会の重要性を認識する機会を提供する場としての役割も担っていく。

V-1②		地域コーディネートリーダー研修会の実施	決算額
		担当課：生涯学習支援センター	86,000 円
■事業概要			
こどもを育む地域力を高める視点に立ち、学校や地域とのネットワークの形成や地域内のコミュニケーションの活性化に向け、地域の核として活動する人材を育成する事業を実施する。			
■評価指標		アウトカム	■実績
受講者アンケートにおける「活動の参考になる」			
に対する肯定的な回答率：90%以上			
■令和6年度の実施状況			
・2回の研修会を通して、地域のこどもたちの育成に関わっている各団体の活動の様子を紹介し、地域でこどもたちのために活動している方々と共有するとともに、グループワークを通じ、具体的な活動の企画について話し合いを実施した。			
・研修の実施にあたっては、地域で活動している方々に企画員を依頼し、全6回の企画員会を開催した。			
■評価			
・学校支援地域本部のスーパーバイザーが参加者の中心となることから、学校や地域とのネットワーク形成について他の地域での取り組みを知り、自分たちの行動を振り返るとともに、今後の活動への見通しを持つ機会を提供できた。また、情報交換・意見交換を通して、参加者の意識向上が図られた。			
■今後の展開・方向性			
・企画員会の自主性や主体性を尊重しつつ、ファシリテーション力やコーディネート力などの向上につながる研修、事例紹介などの研修を通して、地域で核となる人材の育成を目指していく。			

V-2① 家庭学習の推進		決算額				
	担当課：学びの連携推進室	32,400	円			
■事業概要						
自ら課題を見付けて学ぶ力を身に付けるため、家庭における学習習慣の確立を図る。家庭と連携し、1人1台端末等も活用しながら、学ぶ楽しさを感じ、必要な学習を自分で考えて取り組む力や課題を解決する力を高める。						
■評価指標		■実績				
アウトカム						
仙台市生活・学習状況調査における 学校の授業時間以外に、ふだん（月曜から金曜日）、 1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合 （家庭教師、塾を除く）：小6 50% 中3 55%						
		R2	R3	R4	R5	R6
小6	53.6%	45.3%	43.7%	34.7%	36.3%	
中3	70.1%	52.4%	48.6%	44.3%	41.6%	
■令和6年度の実施状況						
・全4回開催された家庭学習推進検討委員会では、こどもたちが学ぶ楽しさを感じながら、自ら課題を見付けて学ぶ力を身に付けさせる方法や支援について検討を重ねた。						
・検討委員会では、起業教育や学習塾、脳科学といった様々な視点の有識者から、広く意見を集め、こどもたちのやる気や興味関心を高めることについて検討した。						
・検討委員会で検討した内容を基に、こどもたちが主体的に学びに向かうことができるようなウェブサイトを作成し、検討委員会委員所属校で運用のテストを行った。						
■評価						
・仙台市生活・学習状況調査における「学校の授業時間以外に、ふだん（月曜から金曜日）、1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合」は、令和5年度と6年度の経年変化において、家庭での学習時間に課題が見られる。一方で家庭教師や塾を利用して学習する時間は、中学生で増加する傾向が見られる。学ぶことに興味や関心を持ち、自ら課題を見付けて学ぶ力を育むさらなる支援が必要である。						
■今後の展開・方向性						
・学識経験者等、様々な視点の意見を取り入れながら、ウェブサイトの更新、充実を図っていく。						
・家庭学習の重要性についての一層の理解を得るため、ウェブサイト等を活用し、児童生徒が主体的に学びに取り組むことができる支援を検討し、啓発資料等により周知を図る。						

V-2①

親子食育講座の実施

担当課：生涯学習課

決算額

574,799

円

■事業概要

PTAや社会学級などの団体に講座開設を委託し、バランスのとれた食事や地域食などを学ぶ「親子食育講座」を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
「親子食育講座」の実施				
実施校数・参加者数				
15校・1,993名	12校・1,769名	14校・2,855名	18校・878名	21校・957名

■令和6年度の実施状況

・21校で親子食育講座を実施し、計957名（児童511名、保護者385名、その他61名）が参加した。

・各学校での実施状況を報告書にまとめ、全小学校及び特別支援学校に配付した。

■評価

・食育に関する講話や調理実習を行う講座の開催を通して、家庭での正しい食習慣づくりを推進するとともに、こどもの健やかな成長を地域全体で支援する意識の醸成につながっている。

■今後の展開・方向性

・学校・家庭・地域の連携により講座を開催するなど、こどもの食習慣づくりを地域全体で支える意識づくりを継続し、「食」の大切さへの理解を促していく。

・研修会などの機会を利用するなど、学校への周知方法などを工夫し、実施校及び参加者数の拡大に努めていく。

V-2①

子育て講座の実施

決算額

252,000円

担当課：生涯学習課

■事業概要

就学時健康診断などの機会を活用して、生きる力の基礎的な資質や能力を育成する上で必要となる事項などを内容とする「子育て講座」を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
「子育て講座」の実施				
実施校数・参加者数				
88校・6,128名	65校・4,645名	76校・5,069名	76校・5,094名	72校・4,465名

■令和6年度の実施状況

・就学時健康診断や入学説明会などの機会を利用して、校長、教頭、栄養教諭などの教員や、家庭教育に見識のある外部講師による30分程度の講話・資料配布などを実施し、家庭教育の重要性について啓発を行った。感染症対策やより多くの家庭への周知のため、オンデマンドにより実施する学校もあった。

■評価

・専門的な立場からの実体験に基づいた講話や資料配布など、限られた時間の中で興味・関心を持てる内容とするための工夫を行い、多様な家庭環境により変化している子育てへの一助となっている。

・参加者からも、具体的な対策を聞くことができ、また、保護者として共感できる内容であるなど、好評をいただいた。

■今後の展開・方向性

・共働き世帯など、家庭環境の多様化に伴い、家庭教育に取り組む時間が限られ、講座へ参加する時間の確保も困難となっている。引き続き、健康診断や入学説明会などの機会を捉えることにより、各学校で取り組めるよう働きかけるとともに、講師の斡旋などを通じて学校の負担軽減を図っていく。

■

V-2②	スクールカウンセラーによる保護者支援	決算額 295,076,887 円
	担当課：教育相談課	
■事業概要		
保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、各学校にスクールカウンセラー(SC)として臨床心理士などの教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、保護者からの相談を受け、カウンセリングや助言などを行う。		
■評価指標及び実績		
	例年実施	
R2	R3	R4 R5 R6
スクールカウンセラーによる保護者支援の実施		
相談件数		
6,009件	7,246件	7,248件 7,962件 7,762件
■令和6年度の実施状況		
- 心の専門家として、児童生徒や教員対象だけでなく、保護者を対象とした面談やカウンセリングを行った。 - 主な相談内容は、不登校に関するものであった。		
■評価		
- SCによる保護者支援の実施件数は増加傾向にある。専門的知識や技能を有するSCによる相談・支援は、教員に話しにくいことを相談できる存在であることもあり、利用しやすいものになってきている。 - 児童生徒の心の安定を図るため、保護者に対する定期的・継続的な相談支援が必要となっている。		
■今後の展開・方向性		
- 引き続き、必要な人員の配置に努めるとともに、発達段階に応じた具体的な支援を進めるため、中学校区に同一のカウンセラーを配置する拠点校方式を継続し、保護者が小中学校9年間を通じて、同一のカウンセラーに相談できる体制の確立を図っていく。 - また、相談の内容や傾向も踏まえ具体例を発信するなど、保護者が抱える課題や不安などに対応できることを示し、支援の充実につなげるよう工夫していく。		

V-2②	不登校に関する保護者支援	決算額 5,346,572 円
	担当課：教育相談課	
■事業概要		
保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、不登校児童生徒や保護者の不安や悩みを受け止め、個に応じた様々な働きかけを通して、こどもの心を開き、他者との関わりを育みながら自立を支援する。		
■評価指標及び実績		
	例年実施	
R2	R3	R4 R5 R6
教育支援センター相談員による保護者支援の実施		
相談件数		
605件	513件	584件 470件 616件
■令和6年度の実施状況		
- 不登校相談事業：電話相談199件、来所相談184件、見学相談233件（合計616件） - スクールカウンセラー相談：電話相談10件、来所相談106件、相談員コンサルテーション15件 「親の会」：20回、延べ240名参加 「出前親の会」実施校：延べ8校 「進路相談会」参加校：公立高校定時制・通信制6校、私立高校全日制5校、私立高校全寮制1校、私立高校通信制11校、サポート校7校/参加者数：生徒111名、保護者153名、教員2名、スクールソーシャルワーカー・その他4名 「フリースクール相談会」参加施設：30施設/参加者数：児童生徒49名、保護者100名、スクールソーシャルワーカー・その他2名		
■評価		
年々増加している不登校相談については、個々の状況に応じた相談対応を行うとともに、「親の会」では、保護者が参加しやすい会場や回数を設定し、また、十分な話し合いができるよう、基本的には参加者の話を全員で聴き、共感し、お互いにアドバイスをしながら進めたことで、保護者の不安や悩みを軽減する良い機会とすることができた。		
■今後の展開・方向性		
「親の会」への参加者が多いことから、対応するボランティア数の増加を図るとともに、「出前親の会」の拡充も図っていく。 - 引き続き、フリースクール等民間施設と学校なども含めた関係機関との相互連携を進める。 - 相談や支援を必要とする不登校児童生徒の保護者の相談窓口の充実を図っていく。		

V-3①

住民参画・問題解決型学習推進

決算額

1,970,342 円

担当課：生涯学習支援センター

■事業概要

各区中央市民センターのコーディネートのもと、住民と市民センターの協働により地域課題を発見し、その課題解決への取り組みを学び、実践する事業を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
1,468名	1,724名	1,916名	1,176名	1,560名

年間参加者数：延べ1,000名

■令和6年度の実施状況

・各区中央市民センターが、地区市民センター職員と住民との協働により、地域課題を発見し、解決する取り組みを推進した。(令和6年度は21事業)
・成果報告会を開催し、各区の事業の取り組みについて市民に紹介するとともに情報共有を図った。
・地区市民センターの主催事業として実施する事業が増加した。
・事業啓発用小冊子「市民センターを楽しむ まなびのカタチ」を1,500部作成し、関係機関へ配布した。

■評価

・市民センター職員が地域課題解決のためのプロセスや目的に迫るアプローチの手法を事業参加者である地域住民と共に検討しながら事業を進めることで、住民が主体的に考えながら活動し、自己有用感や課題解決に取り組む意欲の向上につながっている。
・取り組みにより得られた成果・手法などを、成果報告会などで共有することができた。
・地区市民センターを拠点として自主サークル化して活動を継続する団体や、新たに地域課題を発見し、解決に向けて取り組む団体もあり、これまで培った事業参加者の学びの成果が地域で活かされている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。
・今後も、諸団体と関係機関とのコーディネート、地域情報の収集・提供などを行いながら、参加者の学びを支援していくことにより、地域の多様な活動を担う人材育成を行っていく。

V-3①

子ども参画型社会創造支援

決算額

1,267,262 円

担当課：生涯学習支援センター

■事業概要

小学校中学年の児童から中学校・高等学校の生徒まで、子どもたちがそれぞれに地域社会の構成員としての意識を育みながら成長していくことを目指し、子どもたち自身が主体的に参画し、子どもならではの役割と可能性を自由に発揮できる事業を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

R2	R3	R4	R5	R6
1,098名	1,270名	1,802名	1,007名	998名

年間参加者数：延べ1,000名

■令和6年度の実施状況

・各区中央市民センターが地区市民センターとの協働などにより、子どもたちがまちづくりに自主的に取り組むきっかけとなるような事業を実施した。
(実施事業例)
「全力eスポーツ体験～みんなで仲良くバトルしようぜ!～」:桂小学校児童4名が企画員となり、企画・運営を行った。自分の得意分野を生かした役割を担い、事前研修会でスタッフの仕事をあらかじめ体験したことで自信を持って運営することができた。(桂市民センター)
・成果報告会により取り組みの様子を広く地域に発信するとともにリーフレットを作成し、市民センターや各学校などに配付した。

■評価

・事業に参加した子どもたちは、自分たちにできることを考え、地域社会の協力も得ながら活動することで、地域への関心を高めるとともに、「地域の一員」としての自覚を持つことができた。
・子どもたちは、取り組みを通して地域住民と交流するなかで、達成感や充実感を味わい、今後の活動意欲が高まった。
・市民センターや各学校へのリーフレット配付により、事業への関心を高めることができた。

■今後の展開・方向性

・学校との連携を進めることで、子どもたちの活動意欲の向上や参加者の拡大を図っていく。
・各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。

V-3①	若者社会参画型学習推進	決算額 853,391 円
	担当課：生涯学習支援センター	
■事業概要	若者が地域づくり活動への参加や様々な人々との学び合いを通じて、身近な地域をより良くすることへの意識を高め、自発的・主体的に活動することを学ぶ事業を実施する。	
■評価指標	アウトプット	■実績
年間参加者数：延べ400名		
■令和6年度の実施状況	・各区中央市民センターが拠点となり、学生を中心とした若者を募集し、地域の現状を知るためのフィールドワークや、話し合いを通じ、地域づくりに向けて取り組みたいことを企画実施する事業などを行った。 ・活動の様子をSNSで発信するなど、ICTを活用した取り組みを行った。 ・交流会を実施し、参加者同士の交流とスキルアップのための研修を行った。 ・成果報告会を実施し、事業成果の発信を行った。	
■評価	・参加者が地域住民と交流を図りながら、地域を歩いたり活動したりすることで、地域への関心が高まり、自発的な行動につながるとともに、若者らしいコミュニケーション力や傾聴力、実行力を発揮することができた。 ・ICTを活用し工夫して事業を行うことができた。	
■今後の展開・方向性	・若者が地域課題の解決のための活動に自発的に参加し、様々な人とのつながりの中で社会教育について学ぶことができるよう、より効果的な手法を実践していく。 ・事業参加者の学びの成果を活かす場を設定するとともに、ホームページやSNSを活用し、事業についての情報発信を積極的に行い、事業参加者の増加を図っていく。	

V-3①	学びのコミュニティづくり推進	決算額 1,367,562 円
	担当課：生涯学習支援センター	
■事業概要	こどもの健やかな育ちを支援するため、地域の様々な団体が連携し、地域の児童、保護者、住民等を対象とし、こどもと大人の交流や自然体験などを地域団体への委託等により実施する。また、団体が持続的に活動を継続するための支援として連絡会を実施し、事例発表や情報交換等を行う。	
■評価指標	アウトプット	■実績
委託団体数：8団体		
■令和6年度の実施状況	・令和6年度は7団体に委託し、自然体験活動や社会体験活動など目的に応じた事業を実施した。 ・委託期間終了後の団体も含め、団体が活動を継続していくための支援として、取組事例の発表や情報交換を内容とした研修会を開催した。	
■評価	・学校と地域の様々な団体が連携して本事業を実施することで、こどもたちの健やかな成長を見守るネットワークが生まれ、こどもの体験活動の拡大につながるなどの成果が見られた。	
■今後の展開・方向性	・各団体が相互のプログラムから参考となる取り組みを学び、委託期間終了後も継続して活動できるよう、研修会や情報交換の場を設けるなど、引き続き支援を行っていく。 ・本事業の内容や効果を積極的に学校にも情報提供し、地域連携担当教員とも連携しながら、事業の実施を促進していく。	

V-4①

児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施

決算額

755,000円

担当課：教育センター

■事業概要

市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校において、児童生徒が保護者、地域、関係機関などと協力し、震災からの復興に向けた様々な取組を各学校において実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
全学校による取組				
全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加	全市立小中学校等参加

■令和6年度の実施状況

・全市立小中学校、中等教育学校及び特別支援学校の児童生徒が3.11にあわせて復興折り鶴を制作した。その際、防災副読本や教育センターが作成したプレゼンテーションを活用しながら、震災当時を振り返り、故郷復興プロジェクト折り鶴制作が始まった理由について学び、防災対策の大切さを自覚する機会とした。

・各学校で制作した復興折り鶴飾りを仙台七夕まつりで展示したり、「能登半島地震支援募金活動」を行ったりすることで、支援に対する感謝の気持ちを発信した。

■評価

・児童生徒が保護者、地域住民や関係機関などと連携しながら復興に向けた様々な活動を行うことにより、地域社会の一員としての自覚の高まりにつながった。今後もより一層の拡充を進める必要がある。

・「震災を風化させない」「児童生徒が将来にわたって地域社会に貢献する気持ちを育む」といった故郷復興プロジェクトの目的を、児童生徒及び教職員が確認する機会として、今後も継続する必要がある。

■今後の展開・方向性

・東日本大震災から14年が経過し、震災の記憶や教訓の風化が懸念される。故郷の未来を創るための4つのキーワード「語り継ぐ」「学ぶ」「感謝する」「深める」これに令和6年度より加えられた「願う」に基づいた取り組みを、地域の実情にあわせながら「児童生徒による故郷復興プロジェクト」を通し継承していく。

V-4①

3がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれん！）の運営

決算額

14,229,906円

担当課：生涯学習課

■事業概要

「わすれん！」において、市民・専門家・スタッフの協働により、復旧・復興のプロセスを市民が独自に記録・発信し、収集した映像などをアーカイブとして保存する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
わすれん！運営				
映像509本・ 写真3,151枚・ 音声69本	映像516本・ 写真3,309枚・ 音声69本	公開データ数 映像521本・ 写真3,497枚・ 音声73本	映像525本 写真3,617枚 音声87本	映像530本 写真4,112枚 音声97本

■令和6年度の実施状況

・平成23年5月の開設以来、市民、専門家、アーティストなどが活動に参加し、寄せられた映像等の震災の記録は、権利処理がなされたのち、専用ウェブサイト上に公開するほか、DVDでライブラリーへ配架している。
・展示「星空と路」(令和7年3月11日～4月20日)を開催した。また、イベントとして、「てつがくカフェ」、「わすれん！記録活動ミーティングー能登から／能登へー」を開催した。
・大学授業等での登壇やワークショップへの協力ほか、出版物、報道、展覧会への資料提供や、3.11メモリアル交流館での出張展示など、外部との連携を活発に行った。

■評価

・市民協働で震災・復興の記録を収集・保存し、収集した記録を活用することによって、後世に伝えるための仕組みを構築し運用している。市民・専門家とスタッフが協働し、取材や映像の編集を行っていくプロセスそのものが学びや連携の機会となっている。

■今後の展開・方向性

・震災発生から14年が経過し、記録活動への支援から記録の利活用に軸足を移しつつある。これらの活動を通じ、震災の記憶を風化させず未来へ継承していくため、今後も引き続き事業を継続していく。

V-4①

歴史的資源を通した学びの機会の提供

決算額

担当課：文化財課

15,196,800 円

■事業概要

仙台城見聞館，史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設管理運営のほか，展示会や講座を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

仙台城見聞館利用者数：135,000名

史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設利用者数：9,000名

R2	R3	R4	R5	R6
50,902名 5,961名	53,395名 6,205名	86,504名 8,603名	143,063名 9,456名	145,326名 10,534名

※上段：仙台城見聞館

下段：史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設

■令和6年度の実施状況

・仙台城見聞館では，文化財課や博物館などの社会教育施設の催しの情報を随時掲示し，情報発信に努めた。また，来場者アンケートを実施して，利用者の声を運営に反映した。
・NPO法人仙台城ガイドボランティア会によるガイド活動は，4～11月の土・日・祝日を中心に実施した。
・史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設では，職員やガイドボランティアによるガイド活動のほか，毎月8日に史跡地内で開催される手づくり市でのガイドブース出店や講座，特別展示の実施など，魅力発信に努めた。

■評価

・仙台城見聞館では平成18年の開館以降，平成26年度の本丸大広間跡遺構整備と展示改修を経て，ガイドボランティアなどの活動が功を奏し利用者数は増加傾向にあった。コロナ禍における観光客数の減少などの影響により，利用者数は減少していたが，令和5年度以降はコロナ禍前の水準に回復し，目標値を上回った。
・陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設における利用者数はコロナ禍前の水準に回復しつつあり，目標値を上回った。

■今後の展開・方向性

・引き続き，仙台城見聞館の円滑な運営管理に努めるとともに，これまでのノウハウも活かしながら，利用者の満足度向上を図る。また，史跡仙台城跡整備基本計画に基づき，魅力ある史跡整備に引き続き取り組んでいく。
・陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設では，定期的な展示替えや各種イベントの実施など，新規利用者，リピーター共に満足してもらえる企画を実施していくとともに，SNSをはじめとする広報活動を強化していく。

V-4①

埋蔵文化財の発掘調査の実施

決算額

159,121,647 円

担当課：文化財課

■事業概要

開発事業との調整による埋蔵文化財の保護、埋蔵文化財の保存・活用を念頭とした発掘調査、発掘調査報告書の作成・刊行による普及・啓発、震災復興関係発掘調査、国庫補助事業による学術調査を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
埋蔵文化財発掘調査の実施				
発掘件数				
63件	78件	73件	71件	68件

■令和6年度の実施状況

・調査件数は68件で、前年度と比べて3件減少した。内訳は個人専用住宅建設に伴う発掘調査が14遺跡20件、その他の発掘調査が23遺跡45件、史跡などの重要遺跡の発掘調査を3遺跡3件実施した。

・発掘調査報告書作成・刊行は10件であった。

■評価

・開発事業計画を調整することにより埋蔵文化財の保護を図っているが、計画の見直しができない埋蔵文化財については事前の発掘調査を実施している。様々な調査データを記録として保存し、発掘調査報告書を作成することによって後世に伝えるとともに、発掘調査成果を埋蔵文化財の普及・啓発に活用している。

■今後の展開・方向性

・開発事業計画の調整による埋蔵文化財の保護、記録保存のための発掘調査は、文化財行政の重要な柱であり、今後も継続的に取り組んでいく。

V-4①

文化財の調査・指定・登録

決算額

10,447,453円

担当課：文化財課

■事業概要

指定・登録に向けた文化財調査、指定文化財に対する補助事業、「文化財防火デー」(消防訓練など)の共同実施及び指定文化財などの維持管理を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
文化財調査				
調査件数				
9件	0件	3件	3件	4件

■令和6年度の実施状況

・市指定文化財として、新たに1件指定し、1件の登録を決定した。また指定候補文化財3件、民俗資料1件の調査を実施した。

・国登録候補有形文化財について、登録に向けた調査を3件実施し、うち1件について登録手続きを行った。

・文化財の管理や活動に対する補助事業を27件実施した。

・消防局と連携し、文化財防火デーにかかる見回りを32ヶ所、消防訓練を9ヶ所で実施した。

■評価

・「文化財指定・登録計画」に基づき、指定手続き及び指定に向けた調査を進めることができた。

・文化財の管理や災害復旧、活動に対する補助を行い、所有者の負担軽減を図るとともに、文化財の維持・伝承につなげることができた。

・共同での見回りや地域との一体的な防火訓練により、消防局や地域との連携の強化に加え、市民の文化財への意識を高める一助となった。

・文化財の災害復旧修理を進めることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、市域の文化財を保全・活用するため、未指定・未登録文化財の調査に取り組む。文化財指定・登録計画に基づき、令和7年度は3件の文化財の指定を目指すとともに、緊急性の高い民俗資料の調査1件を実施する。

・民間も含めた補助制度などの情報を収集し、関係機関との広域的な連携・協力を強化しながら、効果的な補助事業の実施に努める。令和7年度は34件の市費補助事業を実施する。

V-4①

文化財の普及啓発

決算額

担当課：文化財課

4,686,347 円

■事業概要

文化財展, 出前授業や出前講座, 「文化財公開の日」, 発掘現場の見学会, 職場体験の受け入れ, 学校や市民センターでの展示を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

	R2	R3	R4	R5	R6
文化財展入場者数	1,482名	1,572名	303名	2,146名	2,602名
出前授業・講座回数	91回	106回	117回	154回	141回

文化財展
出前授業・講座

■令和6年度の実施状況

・文化財展を年2回(6月, 11月)開催した。文化財やパネルの展示のほか, 各種体験プログラムや民俗芸能の体験会, 特別講師による講演会の実施等を通して, 後期展は延べ2,602名が来場した(前期展は集計未実施)。
・小～高校生を対象とした出前授業は103件実施し, 延べ8,366名が受講した。また, 出前講座は38件実施し, 延べ1,326名の市民が受講した。

■評価

・前年度に引き続き, 後期文化財展の来場者数は集計開始以来最多であり, 例年比1.2倍となった。従来の「見る」に加え, 「聞く」「考える」「触る」「作る」など, 多様な親しみ方を提供することで, 文化財の魅力を広く市民に伝えることができた。
・出前授業では, 発掘現場とのライブ中継や仙台城跡VR体験等, ICTを活用した視覚的・対話的体験を充実させる一方で, 本物の文化財に触れることを重視し, 地域の歴史への関心を高めることを目指した授業を継続して実施した。

■今後の展開・方向性

・SNSをはじめ, 事前広報を計画的・戦略的に行うことで, イベントの開催をより多くの市民に周知し, 来場者・利用者数の向上を図る。
・来場者アンケートの結果の分析・反映を通じて, イベントの魅力や満足度の向上を図っていく。

V-4①

陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備

決算額

20,247,310 円

担当課：文化財課

■事業概要

昭和43年度から実施している史跡指定地の公有化、「整備基本設計」に基づいた整備のほか、毎月の手づくり市での説明やガイドによるボランティアとの連携・協力を行う。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
史跡指定地の公有化・陸奥国分寺・陸奥国分尼寺跡整備				
ガイダンス施設の運営				

■令和6年度の実施状況

・すでに公有化した史跡地において、年2回の除草や樹木の剪定を含む維持管理を行った。

・毎月8日に実施される手づくり市では、ボランティア会と連携しながら陸奥国分寺跡のガイド活動等を行った。

・史跡地の整備を目的とした発掘調査及びその成果説明会を行った。

■評価

・発掘調査を進め、これまで未解明だった史跡地の北半部の様相を知る手がかりを得ることができた。

・調査成果の説明会には135名の参加があった。

・5月にはガイダンス施設の来館者数が累計7万人に達した。

■今後の展開・方向性

・史跡地内にある未買収地の公有化を継続的に進め、未整備となっている史跡北側の発掘調査や第2次整備計画の作成に向けた検討に引き続き取り組んでいく。

V-4①

郡山遺跡の整備

決算額

132,042,764 円

担当課：文化財課

■事業概要

平成18年度から実施している史跡指定地の公有化、発掘調査などの実施と調査成果に基づく整備のほか、近隣小中学校と連携・協力した史跡地内での植栽活動や清掃、郡山遺跡で発掘された古代の建物跡を校舎内に再現した郡山中学校ピロティの見学対応を実施する。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
史跡指定地の公有化・遺跡整備				
近隣小中学校との連携による植栽や清掃等の実施				

■令和6年度の実施状況

・整備基本計画の策定を進めるとともに、将来の整備に向けた発掘調査及び調査成果の説明会を実施した。

・史跡地の有効活用のため、植栽を地元小中学校（東長町小・郡山中）と協力して実施した。

・史跡地全域の除草作業を行った。

■評価

・史跡地内の発掘調査により、史跡整備に向けた動きを進めることができた。

・調査成果の説明会には234名の参加があった。

・地元小中学校と合同で植栽活動を実施し、児童生徒が地域の史跡に愛着を持つきっかけとすることができた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、史跡指定地の公有化及び史跡整備を進めていく。

・整備基本計画の策定を進める。

・本格的な整備に向けた準備を進めるとともに、それまでの間、市民が史跡に対する理解と親しみを深めるための取り組みを実施していく。

V-4①

仙台城跡整備推進

担当課：文化財課

決算額59,138,421円

■事業概要

史跡仙台城跡保存活用計画及び整備基本計画に基づき、市民や観光客が親しみ学ぶことができるような歴史的・文化的空間として整備を行う。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
計画に基づく整備				

■令和6年度の実施状況

・整備基本計画に基づき植生調査及び修景整備を行った。

・大手門跡周辺の発掘調査を行うとともに、城内の石垣測量を実施した。

・史跡地内の除草等の維持管理を行った。

■評価

・東丸土塁や巽門登城路の曲輪の一部顕在化を通じて、より城郭らしい景観の創出に努めた。

・各種調査の実施を通じて、大手門復元や城内に残る石垣の管理に必要な基礎データを得ることができた。

・修繕や除草などの維持管理を行い、来訪者が史跡に親しみ学べる環境整備に努めた。

■今後の展開・方向性

・大手門復元向け、大手門復元基本構想を策定し、整備基本計画の改訂や課題整理に取り組む。

・整備基本計画に基づき、発掘調査を含む各種調査及び整備を継続するとともに、整備範囲・公有地の維持管理に努めていく。また、植生修景方針を踏まえ、自然環境と調和した城郭らしい景観の創出を図る。

・市民協働によるイベント等の実施や発掘調査成果の公開など、情報発信に積極的に取り組む。

V-4①

市史活用推進

担当課：博物館

決算額

8,501,613円

■事業概要

市史編さん事業で収集された資料を保存・利活用できるように、データベースやデジタル画像を作成する。また、事業成果を活用して、市史講座や関連団体などと連携して講座を開催するなど、市民への情報発信を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
市史活用イベントの実施・資料デジタル撮影				
資料デジタル撮影数	市史活用イベント参加者数			
3,000コマ	2,944名	4,362名	7,685名	14,049名

■令和6年度の実施状況

・第47回市史講座「鎌倉・南北朝時代の仙台とその周辺」(受講者138名)を実施。

・東北工業大学との連携講座第15回「慶長遣欧使節とは何か」(ハイブリッド形式、受講者124名)、第16回「特別展「親鸞と東北の念仏」見どころ紹介」(ハイブリッド形式、受講者71名)、市図書館との連携講座「交友がつむいだ仙台の文芸」(受講者78名)を実施。

・資料レスキュー活動については、仙台市教育センター(来場者2,323名)、仙台防災未来フォーラム(来場者289名、会場:仙台国際センター展示棟)、博物館2階展示エリア(来場者10,968名※会期:令和7年2月26日-4月13日)などでパネル展示を行った。

・市史編さん事業の成果や博物館の展示・調査研究を反映した「ポケットガイド仙台藩主」(3,000部)を作成した。

・東北学院大学と連携し、博物館並びに『仙台市史』を紹介する出前講義(受講者58名)を実施した。

■評価

・博物館の再開館により、市史講座やパネル展を館内で開催することができ、市史の販売や入館者数につながった。

・他機関との連携講座やパネル展示活動、「ポケットガイド仙台藩主」刊行により、より幅広い層の市民に対し市史編さん事業の成果や資料レスキュー活動を普及することができた。

■今後の展開・方向性

・市史編さん事業で収集された膨大な資料や研究の蓄積を、市民共有の財産としてさらに活用できるよう、資料の保存・公開や、講座・展示などの企画を実施するとともに、仙台の歴史に関する全般的な調査を継続的に実施していく。

V-4①	仙台歴史ミュージアムネットワークの運営	決算額 — 円 担当課：博物館
■事業概要		
地底の森ミュージアム、縄文の森広場、博物館、仙台城見聞館、瑞鳳殿、歴史民俗資料館、仙台文学館、戦災復興記念館、史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設が参加し、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)と連携しながら、仙台の歴史・文化などの情報発信を行う。		
■評価指標及び実績	例年実施	
R2	R3	R4R5R6
ミュージアムネットワークの充実による来館者の拡大 イベント参加者数		
5,941名	13,119名	8,798名9,629名18,974名
■令和6年度の実施状況		
・クイズに答えながら各館を巡る「歴ネットクイズラリー」をビンゴ形式で実施した。 ・「仙台伝統門松」の復元展示を歴ネット参加館8館で実施した。 ・仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)が主催するイベント「ミュージアムユニバース」に参加し、トークイベントやパネル展示などを実施した。イベント情報は、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)ウェブサイトを通じて提供した。 ・継続事業として、各施設を訪れた人に仙台の歴史を紹介する「歴ネットシート」の配布を実施した。		
■評価		
・「歴ネットクイズラリー」を今年度よりビンゴ形式で行った。配布台紙枚数や全館達成者は、前年度と比較して微増だったものの、3館以上を巡られた方は大幅に増えた。また昨年度から実施している「プレミアム体験企画」(2ビンゴ以上が対象)への応募者は3倍以上に増え、多くの方に「プレミアム体験企画」を楽しんでもらうことができた。 ・「仙台伝統門松」の復元展示は、多くのメディアで紹介され、より多くの方に仙台の歴史や文化について普及啓発することができた。 ・「ミュージアムユニバース」では、クイズ&トーク「知ってる！仙台の歴史」やパネル展示を行った。仙台の歴史や文化に触れていただきながら各施設をPRする良い機会となった。		
■今後の展開・方向性		
・恒例化した事業の内容の見直しや広報活動の充実化を図り、仙台の歴史や文化についてより多くの市民に普及させ、各施設の来館者の拡大につなげていく。 ・「歴ネットクイズラリー」では、台紙の見直しやプレゼントの精選を行う。 ・「仙台伝統門松」の復元展示では、門松の歴史や展示の仕方について共通理解を図る。		

V-4②	せんだい・アート・ノード・プロジェクトの実施 担当課：生涯学習課	決算額 22,236,105 円
■事業概要		
アーティストが地域に滞在して作品を制作するほか、アートについて語り合う場を設けるなどのアートプロジェクトを実施する(公財)仙台市市民文化事業団に対し、仙台市から補助金を交付する。		
■評価指標及び実績		
	ロードマップ	
R6	R7	R8
		R9
		R10
地域展開事業、コミュニケーション事業の実施		
イベント等参加者数		
166,025名		
■令和6年度の実施状況		
・「震災を受けた仙台・復興と向き合う」、「これからの仙台・資源を新たに活かす」、「東北の仙台・東北を表現する」等をテーマに多様な事業を実施した。アーティストや専門家によるプロジェクトや、情報紙の発行などを行い、地域が抱える課題や地域資源の可視化、人材育成に取り組んだ。 ・仙台インプログレスでは、宮城野区で浮橋イベントを実施、若林区井土地区では、井土集会所向かいの敷地に地域住民の憩いの場となるようなウッドデッキ・水場等を制作し、活動を通して地域住民とアーティストの交流を行った。また、資源循環に向けて考え行動する人づくりに、アートの視点を取り入れる事業「せんだいレポート」を、環境局と共催で実施した。		
■評価		
・仙台インプログレスでは、井土地区の地域住民へのヒアリングを通し見えてきた地域課題やニーズに対し、作品制作やワークショップを通して、地域の復興や人々の活力を引き出すことにつながっていく取り組みとなった。 ・せんだいレポートでは、普及・交流の催しに関わった活動者の取り組みを体験できるブースや活動プロセスを公開・共有するイベントを開催するとともに、こどもたちへの資源循環を啓発するアートプロジェクトを展開するなど、新たな取り組みを創出することができた。		
■今後の展開・方向性		
・新たな協力者や展開を十分に活かしながら、一層の成果をあげることを目指し事業を実施していく。 ・令和5年度に実施した市民参加型公開会議によって明らかになった、課題である次代を担う地域人材の育成につながる事業を展開していく。		

V-4②	アート・メディアを利用した市民力の育成 担当課：生涯学習課	決算額 15,205,578 円
拡充		
■事業概要		
展覧会等事業、映像上映等事業などを実施。せんだいメディアテーク芸術文化・生涯学習事業補助金交付要綱等に基づき、仙台市から(公財)仙台市市民文化事業団へ補助金を交付する。		
■評価指標及び実績		
	例年実施	
R2	R3	R4
		R5
		R6
アート・メディアを利用した市民力の育成		
参加者数		
14,062名	30,004名	29,003名
		88,807名
		91,518名
■令和6年度の実施状況		
・粘土の自在な可塑性に注目しアート活動を行う地元の美術家である椎名勇仁の個展である展覧会「椎名勇仁 可塑圏:ねん土的思考」を開催した。 ・館長対談「ドートクのじかん」において、ゲストを招聘し、6じかんめ「適当」、7じかんめ「誠実」を開催した。 ・「どこコレ？ーおしえてください昭和のセンダイ」展では、市民協働により、写真から仙台の歴史を読み解く活動に取り組んだ。 ・みやぎ民話の会「声の図書室」プロジェクトチームと共催で、イベント「小さなゆうわ座」を実施した。 ・「てつがくカフェ」を継続実施するとともに、中学生・高校生・20歳前後の方を対象として「ユースてつがくカフェ」を開催した。 ・令和6年度まで館長を務めた鷲田清一氏の退任に伴い、「鷲田清一とともに考える 最終回」を開催した。 ・こどもわかものプロジェクトでは、メディアテーク館内見学に利用できるリーフレットを作成した。【新規】		
■評価		
・展覧会では、仙台ゆかりのアーティストを迎え、創造的でユニークな思考を伝える展示ができた。また、展覧会の実施に伴い、展示作家と担当学芸員によるギャラリーツアー(解説ツアー)の開催や、展示作家とゲストによる対談トークイベントを行い、参加者とともに考えることができた。 ・市民活動との連携を基調としながら、多面的なテーマを取り上げた事業を展開することにより、幅広い市民の学びの機会を提供することができた。		
■今後の展開・方向性		
今後、せんだいメディアテークの建築空間と芸術・映像メディアを用いた記録・表現・交流といった市民の生涯学習活動の拠点としてさまざまな事業を継続的に実施していく。		

VI-1①

学校教育施設整備

決算額

15,259,578,577円

担当課：学校施設課

■事業概要

過大規模校の解消を図るための分離新設による新築工事、既存施設の老朽化や教室不足などに対応するための増改築工事、既存施設の老朽化対応や外壁改修・トイレ改修などを行う大規模改造工事のほか、学校施設の修繕、学校緑化、教育施設用地の整備を行う。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
東長町小学校 宮城野中学校増築工事・東六番丁小学校増改 片平丁小学校・中山小学校・長町中学校増改築工事 黒松小学校改築工事・北仙台中学校増改築工事 上野山小学校増改築工事 秋保小学校新築工事			八幡小学校・福室小学校・長町小学校・八本松小学校 ・北仙台小学校・中田中学校増改築工事	
			鹿野小学校・鶴谷小学校・蒲町中学校増改築工事	
校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎便器洋式化工事				

■令和6年度の実施状況

・増改築工事

東長町小学校校舎増築工事、宮城野中学校校舎増築工事、東六番丁小学校校舎・屋内運動場・プール増改築工事、片平丁小学校校舎・プール増改築工事、長町中学校校舎・プール増改築工事、中山小学校校舎増改築工事、黒松小学校校舎改築工事、北仙台中学校校舎・屋内運動場・プール増改築工事、上野山小学校校舎・屋内運動場増改築工事

・大規模改造工事

校舎等(小学校9校・中学校5校・高等学校1校)、校舎トイレ(小学校4校・中学校1校)、屋内運動場トイレ(小学校2校・中学校5校・中等教育学校1校)、校舎便器個別洋式化(小学校23校・中学校19校)

・防犯監視カメラ整備【拡充】

71校(小学校54校・中学校17校)

■評価

・各学校の工事等について、安全かつ着実に進めた。

■今後の展開・方向性

・学校施設の長寿化に向けた方針に基づき、増改築工事や大規模改造工事を計画的に実施していく。

VI-1① 学校給食センター整備		決算額		
	担当課：健康教育課	96,295,166 円		
■ 事業概要				
学校給食センターの厨房機器等について、耐用年数や劣化状況等を踏まえて計画的に更新や修繕を行う。				
■ 評価指標及び実績		ロードマップ		
R6	R7	R8	R9	R10
学校給食センター整備				
■ 令和 6 年度の実施状況				
・学校給食センターの厨房機器・設備の更新などを行った。				
■ 評価				
・学校給食センターにおける厨房機器・設備の更新などを行い、安全・安心な学校給食の提供に努めた。				
■ 今後の展開・方向性				
・引き続き、学校給食センターにおける厨房機器・設備の更新などを計画的に実施していく。				

VI-1①

社会教育施設整備

担当課：生涯学習課・文化財課・博物館・科学館・市民図書館・生涯学習支援センター

決算額
1,227,519,420 円

■事業概要

公共施設総合マネジメントプランとの整合性を図りつつ、社会教育施設の計画的な保全・更新を進める。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
社会教育施設整備				

■令和6年度の実施状況

①科学館

・令和7年4月の全館展示リニューアルに向け、3階展示室並びに3階エントランスの展示物等の更新を行った。

②図書館

・若林図書館の大規模改修工事、広瀬図書館と泉図書館の大規模改修工事設計を行った。

■評価

・各社会教育施設の改修工事や展示リニューアルについて、着実に実施した。

■今後の展開・方向性

①せんだいメディアテーク

・搬入用エレベーター改修工事設計等を行う。

②富沢遺跡保存館

・長寿命化改修工事設計等を行う。

③博物館

・移動型展示ケースの改修・LED化等を行う。

④科学館

・科学館大規模改修工事設計を行う。(令和8年度まで)

・キャッシュレス決済導入を行う。

⑤図書館

・広瀬図書館の大規模改修工事を行う。

・継続して泉図書館及び太白図書館の大規模改修工事設計を行う。

— 96 —

VI-1③

特別教室及び体育館空調等整備

新規

担当課：学校施設課

決算額

407,019,784 円

■事業概要

特別教室及び体育館への空調設備について、増改築等の際に整備するための条件を整理し、特別教室等は令和6年度の増改築及び大規模改修の実施設計から、体育館については令和6年度に増改築に着手する工事から、空調設備を整備する。また、当面増改築等のない学校については、特別教室にルームエアコンを、各市立学校の体育館等には大型冷風機等を3か年計画で整備する。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
増改築及び大規模改修における特別教室等空調整備				
増改築における体育館空調整備				
増改築等における条件整理等				
特別教室等へのルームエアコン整備				
体育館等への大型冷風機等設置				

■令和6年度の実施状況

・図書室、音楽室へのルームエアコンの整備

・理科室等の特別教室へのルームエアコンの整備

・市立学校体育館への冷風機設置

・増改築等における条件整理等検討業務

・増改築・大規模改修の実施設計等における空調設備設計

■評価

・特別教育及び体育館への空調等の整備を進め、学習環境の改善に努めた。

■今後の展開・方向性

・引き続き、特別教室及び体育館への空調設備について、特別教室等は増改築及び大規模改修を行う学校に、体育館は増改築及び大規模改修を行う学校のほか、単独改修も行いながら整備を進めていく。また引き続き、当面増改築等のない学校については、特別教室等にルームエアコンを、各市立学校の体育館等には大型冷風機等を整備する。

VI-1③

拡充

トイレの洋式化の推進

決算額

192,602,058円

担当課：学校施設課

事業概要

学校施設のトイレについては、大規模改造工事や縦の排水系統ごとの改修などのほか、便器のみ交換する個別洋式化により洋式化率の向上を図る。

評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎便器洋式化工事				

令和6年度の実施状況

個別洋式化【拡充】

校舎便器洋式化工事(小学校23校・中学校19校)

評価

校舎トイレの改修事業を進め、教育環境の改善に努めた。

今後の展開・方向性

児童生徒の学習環境改善のため、個別洋式化により学校ごとの洋式化率の向上を目指す。

VI-1③

感染症対策用品等の整備

決算額

担当課：健康教育課

640,596

円

■事業概要

学校において感染症によって児童生徒の活動を制限せず、教育活動を継続する体制を確保するために必要な物品を整備する。

■評価指標及び実績

ロードマップ

R6	R7	R8	R9	R10
感染症対策用品等の購入費の配当(感染症の状況を踏まえ適宜実施)				

■令和6年度の実施状況

・サーキュレーター、CO2モニターなどの換気対策備品を購入するための費用を学校に配当し、各校の実情に応じて必要な物品を購入した。

■評価

・感染症予防に効果的な換気を実施するための備品を購入することで、児童生徒が安心して学ぶことのできる体制を整備した。

■今後の展開・方向性

・感染症の状況等により、今後も必要な物品を購入できるよう、引き続き予算の配当を行っていく。

VI-1③		学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣		決算額	
		担当課：教育相談課		24,276,093 円	
■事業概要					
警察官退職者等を学校防犯巡視員として委嘱し、仙台市立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校の敷地や通学路の巡視活動を実施する。					
■評価指標及び実績		例年実施			
R2	R3	R4	R5	R6	
学校防犯巡視員における校内・通学路の巡視活動					
実施校数					
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	
■令和6年度の実施状況					
・警察官退職者等24名により、学校敷地内外の巡視を主体として、年間延べ16,839時間、10,074回の巡視活動を実施した。（1人当たり年間時間702時間、延べ420校）					
・巡視員1人当たり6～8校の学校を担当し、1日5時間勤務で3校を巡回、概ね週3日程度の巡視活動を行った。					
■評価					
・各学校における巡視・声がけにより、児童生徒の安全意識の高揚や教職員の危機管理意識の向上が図られるとともに、校舎内外及び通学路の安全点検を通じて、学校周辺の犯罪抑止にも一定の効果が得られている。					
■今後の展開・方向性					
・全市的な不審者発生の傾向などを把握するなど、学校防犯巡視員が相互の情報共有などを進めることにより、学校間での連携強化を図っていく。					

VI-1③

学校ボランティア防犯巡視員による見守り

決算額

1,157,700円

担当課：教育相談課

■事業概要

地域やPTA等の方々を学校ボランティア防犯巡視員として登録し、各学校の登下校時を見守る活動を実施する。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り				
実施校数				
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

■令和6年度の実施状況

・学校ボランティア防犯巡視員として3,795名を登録し、児童生徒の登下校時間や帰宅後の時間にあわせて、各学校区内の通学路や、交通事故発生箇所、防犯上の危険箇所を巡視し、児童生徒への声かけ・見守り活動を実施した。

■評価

・児童生徒への声かけ・見守り活動を実施することで、児童生徒の犯罪被害の防止と危機回避能力の向上が図られた。

・学校ボランティア防犯巡視員の活動を通じて、地域の防犯意識の高揚にもつながっている。

■今後の展開・方向性

・引き続き、巡視員の確保に向けて、PTAや町内会などへの協力依頼、ボランティア募集の呼びかけや広報活動を行っていく。

・不審者事案発生状況の一斉配信メールを積極的に活用するなど、地域・家庭の日常的に児童生徒を見守っていく意識の向上を図っていく。

■

VI-1④

学校規模適正化の推進

決算額

担当課：学事課・学校規模適正化推進室・学校施設課

11,881,638円

■事業概要

「仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた方針及び過大規模校化への対応方針」に基づき、小規模化に伴う課題の解消に努めるとともに、一定期間以上過大規模校の状態が続くことが見込まれる学校への対応を検討し、教育環境の改善を図る。

■評価指標及び実績

例年実施

R2	R3	R4	R5	R6
学校規模適正化推進にかかる取り組み				
意見交換会等実施校8校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校6校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校7校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校12校 過大規模校対応検討1件	意見交換会等実施校16校 過大規模校対応検討0件

■令和6年度の実施状況

・小規模化が進行する小中学校の保護者や地域の方々と意見交換会などを開催した。より早い段階から取り組みを進めるため、小規模校に加え、児童数予測を考慮し小規模化が予想される一定規模未満校とも意見交換を行った。

・令和3年4月から休校中の実沢小学校は、地域懇談会での協議の結果、令和7年4月に根白石小学校と統合することとなった。

・数年後に小規模校となる見込みの幸町南小学校について、保護者や地域の方々と意見交換を行い、令和7年2月開催の地域懇談会において、隣接する幸町小学校の校舎建替えにあわせて、同小学校と令和9年4月に統合することで合意した。

・馬場小学校と秋保小学校の統合に向けて統合準備委員会を2回開催し、新校舎の実施設計や跡施設利活用等について協議した。

■評価

・意見交換会や地域懇談会において、小規模校の児童生徒にとってより良い教育環境を実現するための協議・検討を継続的に実施した。

■今後の展開・方向性

・小規模化が顕著である中山間部の小中学校を中心に、保護者や地域への情報提供や話し合いを迅速かつ丁寧に進め、児童生徒にとってより良い教育環境が早期に実現できるよう取り組みを進める。

・一定期間以上過大規模校の状態が続くことが懸念される場合は、早い段階から対応策の検討を進める。

VI-1④		交流学習の実施		決算額	
				4,257,797 円	
担当課：学校規模適正化推進室					
■事業概要					
小規模校が隣接校等と合同で授業や校外学習等を行う交流学習を実施し、より多くの児童生徒と学ぶことができる機会を設け、教育環境の向上を図る。					
■評価指標及び実績		例年実施			
R2	R3	R4	R5	R6	
		交流学習事業の実施			
		交流学習の実施数			
13校・各1～6回	13校・各1～8回	13校・各1～8回	13校・各1～8回	13校・各1～9回	
■令和6年度の実施状況					
・対象校において、各教科の授業や校外学習、総合的な学習の時間における体験活動やグループ学習の発表会、合唱祭などを合同で実施した。					
■評価					
・交流学習事業を通して、より多くの児童生徒との学び合う機会を設けることができ、人間関係の広がりやコミュニケーション力・表現力の向上などの効果が見られた。					
■今後の展開・方向性					
・交流学習事業を継続し、小規模校の児童生徒がより多くの仲間と関わり、学び合う機会を創出していく。					

V 教育委員会の評価

1 令和6年度の教育施策の振り返りに当たって

令和6年度は「仙台市教育構想2021」の計画期間の4年目を迎え、6つの基本方針と37の施策に基づく取り組みを着実に進めたほか、本市の教育を取り巻く環境変化や課題へ対処するため、教育施策の更なる充実に取り組んだ。

引き続き、「人がまちをつくり、まちが人を育む学びの循環のもと、たくましく、しなやかに自立する人を育てます」という基本理念の実現に向け、学校、地域、家庭及び行政の連携を深めるとともに、施策の充実や着実な推進に取り組んでいく。

2 基本方針ごとの主な取組状況と評価

■ 基本方針Ⅰ 夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

「未来の創り手となるための力の育成」においては、社会的・職業的自立に必要な力を育むため、仙台子ども体験プラザでの体験型経済教育プログラムや職場体験活動などを実施したほか、夢の実現に向けて学習に取り組もうとする態度を育むため、自分づくり夢教室や職業講話など、市内で活躍している社会人講師の話を聞く機会を設けるなど、児童生徒のたくましく生きる力の育成に取り組んだ。引き続き、仙台自分づくり教育の取り組みを推進するほか、児童生徒が多様な価値観に触れ、柔軟な思考や国際感覚を身に付けられるよう、新たに国際的な視点に立った教育を推進することで、児童生徒のグローバルな視野で、夢を描き、実現しようする意欲や、未来の創り手となるための力の育成を進めていく。

「ICT教育の推進」においては、令和5年度に導入したデジタルドリルについて、家庭学習での活用を推進するほか、活用などに関する教員向け研修を実施するなど、個別最適な学びの充実に取り組んだ。また、情報活用能力意識調査を継続して行い児童生徒の情報活用能力の把握を行ったほか、1人1台端末で活用できるプログラミング教材の検証を行うなど、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組んだ。今後も、1人1台端末を活用した授業づくりなどに対応するための研修を充実させるなど、協働的で一人ひとりに最適な学びのための取り組みを進めていく。

■ 基本方針Ⅱ 健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

「豊かな心の育成」においては、「仙台版 命と絆プログラム」を小学校の新版教科書にあわせて修正するなど、各学校で活用できるよう取り組むとともに、スクールロイヤーと共にいじめ予防授業の指導案を作成するなど、互いを理解し思いやる心を育

む教育を推進した。また、スクールカウンセラーの全市立学校週1回配置を継続するとともに、スクールソーシャルワーカーを週1回配置する拠点校を40校に拡充するなど専門職の配置を充実させたほか、児童生徒の身近な相談相手となる「さわやか相談員」の配置校を拡充するなど、いじめ防止等に向けた体制の充実を進めた。引き続き、命を大切に互いを思いやる豊かな心を育む教育を推進するとともに、専門職の配置拡充などを通じ、学校の組織的な対応力の充実を進めていく。

「確かな学力の育成」においては、仙台市標準学力検査の結果分析を大学と連携して行い、課題がみられた学習内容について、指導改善事例の作成や授業力レベルアップ研修を行ったほか、小・中学校の教員を対象に、ALTとのチームティーチングの在り方や授業改善に関する研修を行うなど、指導力の向上に取り組んだ。また、令和7年度から仙台工業高校に情報科を新設するなど、時代のニーズに応じた特色ある高校づくりを推進した。今後、小学校高学年において実施している教科担任制の対象を4年生に拡充するほか、全小学校へALTを段階的に配置するなど、学びの質の向上に資する体制整備を進めていく。

「健やかな体の育成」においては、「食物アレルギー対応の手引」について、食物アレルギーに関する最新情報や事故事例集を掲載するなど、より充実した内容に改定したほか、教職員を対象とした食物アレルギー研修を実施するなど、学校などでの食物アレルギー対応力の向上を進めた。また、部活動指導員などの配置を拡充し、専門的な技術指導などによる部活動の充実を進めたほか、部活動の地域移行に向けた検討を進めるため、有識者などによる協議会を設置した。今後は、地域運動部活動推進モデル事業を拡充するなど、段階的な部活動の地域移行に係る効果的な手法の検討を進めていく。

■ 基本方針Ⅲ 個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

「多様性に応じた教育機会の確保」においては、不登校児童生徒の学校内での居場所として専任教諭による個別支援を行う在籍学級外教室「ステーション」について、中学校では設置校を10校拡充して35校としたほか、新たに小学校10校に設置した。また、不登校児童生徒が本市教育支援センターや民間のフリースクールなどへ通所する際の交通費補助のほか、学びの多様化学校に通う児童に対する交通費補助や就学援助を新たに開始するなど、児童生徒の学びの機会確保に係る保護者の経済的負担軽減に取り組んだ。さらに、どこからも相談支援や学習支援などを受けていない児童生徒に対する支援として、仮想空間（メタバース）を活用した居場所づくりや学習支援を試行的に実施した。引き続き、不登校児童生徒に対する支援として、ステーション設置

校の拡充やステーションなどへ通う児童生徒を支援する学校訪問対応相談員の増員など、支援体制の充実に取り組むほか、日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等への支援として、同時翻訳ツールの導入や指導協力ボランティアの増員を行うなど、一人ひとりの状況に応じた支援につながるよう取り組んでいく。

「一人ひとりに向き合える環境づくり」においては、35人以下学級を小学校6年生に拡充し、小・中学校全学年において35人以下学級編成を実現するなど、児童生徒一人ひとりに向き合える体制の充実に図った。今後は、複数の教員が協働して学級担任を担うチーム担任制の導入や、小学校における教科担任制の拡充など、引き続き教員が児童生徒一人ひとりと向き合える環境整備を進めていく。

「魅力ある教職の実現」においては、教職員の多忙化解消の一環として、教員業務を支援するスクールサポートスタッフの配置を継続したほか、教員の中でも特に繁忙である副校長・教頭に対する業務支援を行うため、副校長・教頭マネジメント支援員を新たに配置した。今後は、外部のコンサルタントによる学校業務の可視化や課題分析などを行う学校版BPRなどによる業務の効率化のほか、カウンセラーが学校を巡回して教職員のカウンセリングを行う学校巡回型メンタルヘルスカウンセリングなどによる教職員支援の取り組みなど、教員が生き生きとした教育活動が行える環境整備に取り組んでいく。

■ 基本方針Ⅳ 生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

「ライフステージに応じた学びの支援」においては、博物館が大規模改修を終え再開館したほか、科学館における展示リニューアルや、老朽化していた移動天文車ベガ号の更新など、社会教育施設における展示や設備の更新を進めた。また、障害の有無にかかわらず学ぶことができるプログラム「ミンナシテマザール」を生涯学習支援センターにおいて実施するなど、障害者の生涯学習推進に取り組んだ。今後は、科学館・博物館・天文台においてキャッシュレス決済を導入し、社会教育施設の利便性の向上を進めるほか、メディアテークにおいて、マンガを活用してこどもや若者の想像力を広げる事業を行うなど、それぞれのライフステージに応じた学びと交流の機会確保に取り組む。

「学びを支える人材育成」においては、市民の学びを支援する体制を整えるために社会教育施設職員の研修を実施したほか、生涯学習を支える地域人材を育成するためにボランティア養成講座などを実施した。ボランティア参加者がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、活動が活性化してきていることを踏まえ、引き続き市民の学びを支える人材の裾野を広げられるよう、取り組みを進めていく。

■ 基本方針Ⅴ 学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

「社会全体で子どもを育てる環境づくり」においては、コミュニティ・スクール・アドバイザーが全小中学校を訪問し、コミュニティ・スクールの現状把握や助言を行ったほか、一部の学校運営協議会において、研修講師や熟議のファシリテートを行った。引き続き、各コミュニティ・スクールの伴走支援を行うほか、好事例の横展開などを通じ、学校と地域が協働して、こどもたちに豊かな学びの機会を提供できるよう取り組みを進めていく。

「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」においては、博物館の大規模改修が完了し、展示活動をはじめ市史講座やパネル展などを館内で開催できるようになったことで、来館者やイベント参加者の増加につながった。また、仙台城跡では、自然環境と調和した城郭らしい景観整備や、令和3年、令和4年の福島県沖地震により被災した石垣の復旧に取り組んだ。今後は、大手門復元に向けた基本構想の策定を行うほか、宇和島市との歴史姉妹都市提携50周年を記念した特別展を開催するなど、本市の歴史や文化を活用した学びの展開に取り組んでいく。

■ 基本方針Ⅵ 学びを支える確かな教育環境整備

「学校・社会教育施設の計画的な保全・更新」においては、学校施設の老朽化などに対応するための増改築や大規模改修を行うとともに、当面増改築などの予定がない学校についても、特別教室などへのルームエアコンの整備や、体育館及び武道場への大型冷風機の設置を進めた。また、若林図書館において大規模改修工事を行うなど、社会教育施設の保全・更新に取り組んだ。引き続き、学校施設の老朽化対策及び環境改善に取り組むほか、学校施設開放利用団体などが夜間や休日などの学校施設時にもAEDを利用できるよう、昇降口前などの屋外のアクセスしやすい場所にAEDを1台増設するなど、安心して利用しやすい教育環境の確保に取り組む。

「ICT教育基盤の整備」においては、1人1台端末を授業で活用するための環境整備として、市立学校が利用するネットワークの強化を行った。今後は、導入から5年を迎える1人1台端末について、耐用年数を考慮して順次更新を行うなど、授業においてICTを活用するための環境整備を進めていく。

VI 学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性

教育に関する事務の「点検・評価」に対して、学識経験者の幅広い見地から、教育行政を推進していく上での今後の課題や、重点的に取り組むべき事業などについて貴重なご意見をいただいた。

学識経験者の意見 幾世橋 広子 氏

社会のグローバル化や不安定な国際情勢・経済の中でも、学ぶことの大切さを知り、能力を活かすことができる場、多様で選択できる学びの場である教育環境の整備が重要になっている。

基本方針Ⅴ－４「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」について、「せんだい・アート・ノード・プロジェクト」は、仙台の地域が抱える課題、人材育成などについて住民の意見を取り入れながら参画してもらうことで、学びへの関心が高まり発信する力が大きくなる。それは基本理念にある「しなやかさとたくましさ」に反映されていくのではないかと考える。広い視野を持った今後の活動に期待する。

仙台の歴史や文化、多くの社会教育施設を利用することで学びの機会を得ることができる。学びを提供してくれる職員やボランティアの方々とつながることで多くを知ることができるという魅力を、さらに発信していけたら良いと思う。

基本方針Ⅳ－１「ライフステージに応じた学びの支援」について、生涯学習支援センターが令和５年度から始めた「ミンナシテマザール」は、仙台が取り組む「ダイバーシティまちづくり」にも通ずる取り組みである。障がいの有無にかかわらず学ぶことのできる機会と場所の創出は市民センターの役割の原点であるが、ＮＰＯとの連携での開催ができたことは意義深い。今後の活動には障がい者の生涯学習推進事業への連携・協働の推進を目的にした研修が重要である。研修で理解を深めより良い支援の在り方の意識を持つての取り組みとしてほしい。

近年、生成ＡＩが生活の様々な場面に溶け込んでいる状況を踏まえると、今後のＩＣＴ研修においても、生成ＡＩをどのように扱うべきかや、必要なルールについて取り上げ、認知を広めていくことが必要と考える。

少子高齢化・ジェンダーギャップが顕著になっており、危機的状況にある中でも、何を今後に残していくべきか、多くを発信し市民の意見を多く取り入れ、コミュニティに参加することがこの素晴らしい風土を守ることにつながる。

今後の対応の方向性

社会教育の視点から、本市の歴史や文化、社会教育施設を市民の学びにつなげることや、学びを支える職員の人材育成などについて、ご意見をいただいた。

本市の歴史や文化、社会教育施設に係る情報発信については、各課施設が運用しているＳＮＳでの発信のほか、フォトスポットの運用やハッシュタグの活用など、市民による情報拡散を狙っ

た工夫を取り入れるなど、効果的な情報発信に取り組んできた。令和7年2月には新たに生涯学習支援センター公式Instagramを開設したところであり、引き続き市民に向けた学びの機会や魅力の発信に取り組んでまいりたい。

学びを支える職員の人材育成については、社会教育施設等の職員を対象とした「現代的課題対応実践研修」において、令和5年度から障害者の生涯学習推進をテーマに「ミンナシテマザール」のプログラム1回分の企画から運営まで行う研修を実施しており、令和6年度はパンケーキづくりの内容で実施した。引き続き、関係する団体等との連携・協働も進めながら、職員の人材育成に取り組んでまいりたい。

学識経験者の意見 菅原 弘一 氏

基本方針Ⅰ－2「ICT教育の推進」では、「授業にICTを活用して指導する能力」の向上が見られ、きめ細かな研修による支援の成果が表れている。ただし、「授業」のとりえは多様である。新たな時代にふさわしい「授業」の姿を明確にしてICTの活用能力を評価できるよう検討していくことが望まれる。児童生徒の情報活用能力については、「全体的に向上している」と評価しているが、目標値には届いていない。児童生徒の意識調査の結果を指標とすることの妥当性も検討が必要だろう。生成AIなどのデジタル技術の急速な発展や、インターネット利用の開始時期の早期化などに伴う課題も大きく、情報活用能力の抜本的な向上に向けた取り組みが期待される。なお、基本方針Ⅱに掲げられているプログラミング教育の推進については、指定校での研究成果がどのように普及につながったのか見えにくい。情報教育全般に、各校での実施状況を的確に把握することが必要だと考える。

ICTを活用した不登校や療養中などの児童生徒への支援については、別室利用なども含めてオンラインでの学習支援や相談対応が欠かせない状況にあると思われ、実績として示された活用人数よりも多くの潜在的なニーズが予想される。基本方針Ⅲの不登校児童生徒のサポート体制の充実と関連させながら、関係各課の連携・協力のもとにICT活用を軸とした支援体制の一層の充実を図ってほしい。

基本方針Ⅲ－3「魅力ある教職の実現」では、教職員サポート体制の充実に向けたダッシュボードシステムの試験導入の今後に期待する。使い手である教職員目線での評価を丁寧に行い、データ連携が進んで校務の在り方が根本的に変わっていくような、クラウドの時代にふさわしい校務DXの環境整備を行なってほしい。授業でも校務でも端末活用の日常化が進むと考えれば、ICT支援員がチーム学校の一員として常駐し、校務の一端にも積極的に関わることが期待される。教員サポートの観点からも、学校に必要不可欠な存在としてICT支援員配置の在り方を検討してほしい。

なお、ICT関連の施策の基盤となるものは、基本方針Ⅵ－1「安心して利用しやすい教育環境の充実」の学校におけるICT環境の整備である。専用回線の一部導入など、ネットワークの強化、安定を図ってきたことは評価できる。ただし、今後、授業スタイルや校務の進め方の変化はもちろん、学習者用デジタル教科書の整備、テストのCBT化などを推進すれば、ネットワークへの負荷は一層高まることも想定される。学校現場のネットワークへの満足度なども注視しな

がら、通信速度の確保に努めてほしい。

今後の対応の方向性

学校教育におけるICT活用という視点で、教職員や児童生徒の情報活用能力の向上や不登校や療養中などの児童生徒への支援、教職員の校務効率化、ICT環境の整備などについてご意見をいただいた。

児童生徒の情報活用能力については、令和4年度からアンケート調査による現状把握を開始したところである。この間、指標の向上は見られるものの、ご指摘のとおり目標値には到達していない状況であり、引き続き、仙台市学校教育情報化推進計画に定める令和9年度の目標値達成に向けて、国の動向等も注視しながら、児童生徒の情報活用能力向上を意識した授業づくりなどの取り組みを進めてまいりたい。また、生成AIなどの生活への浸透や、SNSなどに触れる機会の若年化などにより、情報を吟味して正しく読み取る力や情報リテラシーなども求められるようになっており、学校だけではなく、家庭・保護者との連携も図りながら、こどもたちのこうした力を育む取り組みを進めてまいりたい。

ICTを活用した不登校児童生徒等への支援として、オンライン授業や仮想空間(メタバース)を活用した居場所づくりの実証事業を実施したところである。実証段階では参加率の低さなどの課題も見えてきたことから、ステーション・別室での利用促進のほか、PR動画の作成など広報にも取り組むなど、一人ひとりの状況に応じた学習の機会を確保に努めてまいりたい。

学識経験者の意見 松田 道雄 氏

基本方針Ⅳ－１「ライフステージに応じた学びの支援」では、社会教育施設における展示や設備などハード面の更新を進めたことと職員の運営努力によって、市民にとってより魅力ある社会教育施設として利用増加につながったことと察する。今後、より利用者の立場に立った社会教育施設への講座などの申し込みが手軽にできるシステム構築や、社会教育施設間の連携、さらには、学校、職場、福祉施設との連携など、健康長寿社会に対応した仙台市民の学びの支援の一層の充実を期待したい。Ⅳ－２「学びを支える人材育成」では、嘱託社会教育主事が教育技術力を活かして社会教育の人材育成に貢献するとともに、社会教育施設職員の研修の充実などが仙台市民の現代的課題に対応した学びに還元されている。特に全世代で孤立化が社会課題になる中、個人の学びから人と関わる学び合いの支援研修はますます重要になると考える。博物館などでの市民ボランティアの参加者が増えていることは、市民の主体的な学習の姿として大いに評価できる。

V－１「社会全体で子どもを育てる環境づくり」では、仙台版コミュニティ・スクールの推進、学校支援地域本部を拠点にしたボランティア、地域学校協働活動推進、放課後子ども教室の運営などの各事業の積極的な取り組みによって、仙台市全体でこどもを育てていく意識が醸成されていることは高く評価できる。それらと連動して、V－２「家庭教育の支援」では、各家庭が孤立することなく地域と一体にこどもを温かく育てていく意識が一層高まることを願う。V－３

「地域づくりに向けた学びの推進」では、住民参画・問題解決型、子ども参画型、若者社会参画型と、多様な参画型学習推進事業が実施されていることは、仙台市生涯学習事業の特色ある事業として高く評価できる。引き続き、その学習成果の蓄積を市民に還元してもらいたい。V-4「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」では、博物館の大規模改修完了後、来館者やイベント参加者が増加したことは、郷土の歴史・文化への市民の愛着心向上に大いに寄与していることが伺える。大手門復元など、今後の歴史遺産活用による豊かな学びの機会づくりが期待される。

VI「学びを支える確かな教育環境整備」では、引き続き、児童生徒がより楽しく心地よく学校で学ぶことができるような教育環境の点検に多様な目線から日常的に目配りをしてもらいたい。

今後の対応の方向性

市民の学びの充実という観点から、社会教育施設の充実や学びを支える人材育成、地域や家庭との連携などについてのご意見に加え、教育環境整備についてもご意見をいただいた。

社会教育施設におけるハード面での整備として、科学館の展示リニューアルや移動天文車ベガ号の更新などを行った。今後は、科学館・博物館・天文台におけるキャッシュレス決済の導入を予定しており、引き続き社会教育施設の魅力と利便性向上に資する施設整備に取り組んでまいりたい。

ソフト面での取り組みとして、仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）や仙台歴史ミュージアムネットワークなどの社会教育施設間の連携の枠組みを活用したイベントの開催など、社会教育施設の魅力発信に取り組んだ。中には恒例化した取り組みもあることから、内容の見直しも図りつつ、さらなる魅力発信に取り組んでまいりたい。また、市民センターの一部の講座では、チラシに記載した二次元コードからオンラインで講座の申し込みができるようにしているが、対象講座の拡充など、さらなる利用者の利便性向上に努めてまいりたい。

博物館が大規模改修を終えて再開館したことは、市民が郷土の歴史・文化に関する学びを得る機会を得ることに大きく寄与したものと捉えている。復元を予定している仙台城大手門では、市民からの寄付の募集や建設過程の現場公開など、市民が建設に携わることのできる機会の創出に努めるとともに、歴史姉妹都市と連携したイベントなど、他都市との歴史的なつながりなども活用しながら、市民の郷土の歴史・文化への愛着心の更なる向上に努めてまいりたい。

学識経験者の意見 三浦 和美 氏

近年、人口減少・少子高齢化などの社会の変化がもたらす対人関係の希薄さが指摘されるようになり、青少年に関わる報道などに注目が集まっている。このことは単に青少年期の問題ではなく、社会全体で共有し、その対応や改善に取り組むべき内容となっている。こうした教育を取り巻く現状に対し、仙台市では6つの基本方針を掲げ、魅力ある教育活動を展開している。特に、基本方針Ⅱ-1の施策②「いじめ防止等対策の総合的な推進」では、スクールロイヤー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家を活用し、児童生徒の心身の成長・支援体制が報告されている。また、問題が行った際迅速な対応が可能となる「心のケア緊急支援」

も整備され、より一層学校における児童生徒の安心・安全を担保できるようになっている。こうした体制活用においては、専門家と学校教職員との情報共有や協働性を踏まえ、より一層児童生徒の成長を見通した対応が求められるだろう。特に、いじめに関しては、予防と迅速な対応の両面からのアプローチが必要であり、市全体として取り組むことが望まれる。

基本方針Ⅲにおいては、「多様性」、「特別支援教育」、「一人ひとりに向き合える授業づくり」などをキーワードとしてきめ細かな手立てが講じられている。なかでも、「長期欠席・別室利用状況調査」は、児童生徒の状況を正確に把握し対応策を検討するための資料として有効なものである。できれば、不登校対策検討委員会の提言が可能な範囲で簡潔に記載され、不登校対策情報として時間を置かずに関与されていくことが大切なのではないかと考えた。

最後に、基本方針Ⅴには、「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」に関わって、地域とともに歩む学校づくりの推進や家庭教育の支援など多くの取り組みが報告されている。コロナ禍での制限が解除されて以降は、地域全体での活動が活発となり、市全体に活気が戻っている。特に、Ⅴ－４にある「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」では、歴史的資源である仙台城見聞館利用者が約 145,000 名、また、史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設利用者が約 10,000 名と報告されている。今後も実際に見て学ぶ学習機会の充実が児童生徒の豊かな未来を築くことに期待したい。

今後の対応の方向性

学校におけるいじめ防止等対策や不登校児童生徒支援のほか、本市の歴史・文化的資源を活用した学びの機会の充実についてご意見をいただいた。

いじめ防止等対策として、いじめ対策専任教諭や児童支援教諭を継続して配置し、いじめを認知した後の対応に必要な教職員体制を確保してきたほか、スクールカウンセラーの全市立学校週 1 回配置を継続するとともに、スクールソーシャルワーカーを週 1 回配置する拠点校を 40 校に拡充することで、相談体制を整備してきた。さらに、スクールロイヤーによるいじめの予防授業や研修、法律相談を進めてきたところである。今後、複雑化するいじめ問題等に対し、専門職と教職員がさらに連携して問題解決が図られるよう、体制強化に努めてまいりたい。

郷土の歴史や有形無形の様々な文化については、学校への出前授業や資料貸出、校外学習での見学などを行いながら、児童生徒の学習の充実に活かしている。今後も、既存のガイダンス施設や、復元が予定されている仙台城大手門の活用など、本市ならではの歴史・文化資源を用いた児童生徒の学びの充実に努めてまいりたい。